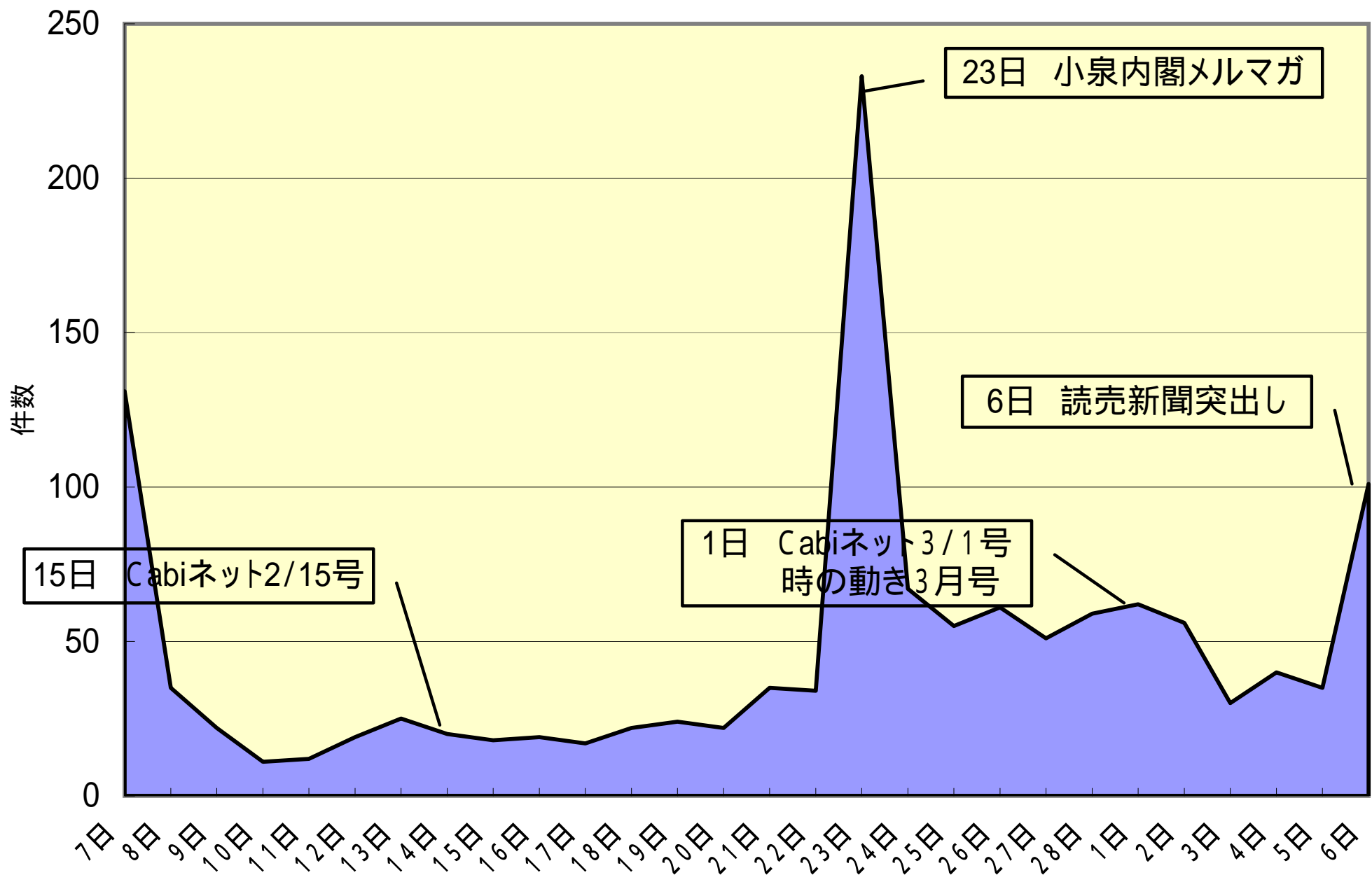


## 国民からホームページに寄せられたご意見

(2月27日(月)～3月6日(月))

### < 公開基準 >

- 1 . 寄せられたご意見は、国民の皆様からの生の声として、誤字等を含め、原則そのままの形で掲載しました。
- 2 . 投稿者の特定個人名や団体名、住所、メールアドレス等は、当局から個別にご本人かどうか確認していくことが困難であることから、伏せさせていただきます。
- 3 . 特定個人の中傷等がご意見に含まれる場合にも、名誉毀損等の恐れもあることから、伏せさせていただきます。



国民からホームページに寄せられたご意見 (2月27日(月)～3月6日(月))

～ 目 次 ～

|                 |     |           |         |
|-----------------|-----|-----------|---------|
| P 1 3 0 ~ 1 3 8 | ... | 2月27日(月)分 | 5 1 件   |
| P 1 3 9 ~ 1 4 7 | ... | 2月28日(火)分 | 5 9 件   |
| P 1 4 8 ~ 1 5 6 | ... | 3月 1日(水)分 | 6 2 件   |
| P 1 5 7 ~ 1 6 4 | ... | 3月 2日(木)分 | 5 6 件   |
| P 1 6 5 ~ 1 6 9 | ... | 3月 3日(金)分 | 3 0 件   |
| P 1 7 0 ~ 1 7 5 | ... | 3月 4日(土)分 | 4 0 件   |
| P 1 7 6 ~ 1 8 0 | ... | 3月 5日(日)分 | 3 5 件   |
| P 1 8 1 ~ 1 9 4 | ... | 3月 6日(月)分 | 1 0 1 件 |

## 国民からホームページに寄せられたご意見（2月27日分）

|  |                         |   |
|--|-------------------------|---|
| <p>熊本県<br/>熊本市<br/>40歳～44歳<br/>女<br/>国家公務員</p>   | <p>業務の民間委託<br/>について</p> | <p>国の業務を経費削減等の視点から何でも民営化することには反対です。国で適正かつ公平に厳しく行ってきた業務が民営化することにより、国民へ不公平を生じたり一部の者の自己中心的な利益のために悪用されるようなことも多々発生しております。しかし、何か問題が発生すれば国の責任にされ、民営化したこと自体へも疑問が持たれるようなことになりがちなのです。国家予算の作成についても、経費のみでなく、国でやるべき仕事、民営化してもよい仕事を十分検討する余地があると思います。</p>   |
| <p>北海道<br/>余市郡余市町<br/>60歳～64歳<br/>男<br/>会社役員</p> | <p>北海道開発関係<br/>について</p> | <p>国の「三位一体の改革」や北海道を舞台にした「道州制の先行実施」とこれらに連動した、市町村の大合併の動きが大きく進んでいる。特に北海道においては、行財政構造改革推進本部（本部長・高橋はるみ知事）の中で財政危機の克服に向けた、行財政改革大綱の最終案をまとめ、今年度から10年間で一般行政職員を30%（6,000人）削減と合わせて、約8万人の道職員の基本給を06年から2年間10%カットするなど、都道府県では最大の下げ巾となり、給与カットに職員削減のダブルパンチにより職員の士気低下が心配されている。又、札幌市においても団塊世代など2,900人の定年退職を迎え、新卒採用を抑制するなどして05年から5年間で5.5%の850人の職員削減を予定している。私の住んでいる町でも（人口22,700人）06年より5年間で退職者の補充をせず、28名 11%の町職員の削減と給与の見直しを行う計画を立案している。このような国・道・市町村と足並みを揃えた人員削減を行政改革という名のもとで短期間に行う事により、国民生活に支障を未たさないか、不安を感じるのは私だけでしょうか！当地で発生した卑近な事故の事例であるが10年前、国道229号豊浜トンネル崩落事故後の早急な防災対策の実施、平成16年9月に発生した台風18号による積丹半島神恵内村大森大橋落橋後の早急な復旧作業の着手と、早期の迂回路の完成等と、国だから早い解決が出来たと信じております。また私共の近くには北電泊原発があります。今迄大きな事故も無く、順調に稼動しております。しかし将来万が一に備え、その対応は常に考えておかなければなりません。国・道・市町村が足並み揃えた人員削減ですが現状を見る時、市町村においては税源移譲による国庫補助の見直しや地方交付税の大幅な削減、道においては「財政再建団体」への転落の危機等、目先の問題であり、やむを得ない面もありますが、国についてはタイムラグをつくり、道・市町村の人員削減が軌道に乗り、円滑に経過した時点で考えてはどうか！再考を促したい。全国的には景気は回復基調のようですが、北海道特に当地域においては増々先行き不透明感が強いし、中央との格差は増大するばかりである。開発局の人員は北海道の危機管理の上からも現状での対応をお願いしたい。</p> |
| <p>北海道<br/>札幌市<br/>70歳～74歳<br/>男<br/>無職</p>      | <p>公務員数の削減</p>          | <p>組織の統廃合や独立行政法人移行などで公務員数を削減するのは、単にドンブリの移し替えで、純減にはなりません。これまでの削減策では限界があります。本気で純減するのであれば「仕事量を純減」しなければ不可能です。例えば、米国では国民の健康造りは生命保険会社の仕事で、被保険者が健康であれば保険料が小額で済むし会社の利益もあがる理屈です。戦後日本の経済発展を支えてきた自動車産業も今や世界に展開するまでになったのですから、交通事故防止も安全確保も自動車の生産者の費用負担で行うべきで、租税を充てる部分を少なくすることが可能になると思います。仮に、こうした仕事自体の削減が実現したら厚生労働省や文部科学省、国土交通省など横断的な純減が図られるのでは、と思います。探してみてください。地方団体においては「止めても良い仕事」は沢山あると思います。単に、各省1定率の削減方針だけでは駄目だと思いますので、的を絞って仕事自体を廃止する検討をお願いします。</p>  |
| <p>千葉県<br/>千葉市<br/>75歳～79歳<br/>男<br/>その他</p>     | <p>政務官の削減について</p>       | <p>政府は先の省庁削減に伴い、大臣が減少したのに対し、副大臣、政務官をもうけられましたが、政務官は従来無かったもので、職員が減少するなか、各省に複数以上の政務官が必要なのでしょうか、政府自らが人権費の削減をするのならば、政務官も削減し経費を少しでも減らす態度を示すべきではないかと思う。御一行をお願いします。</p>   |
| <p>鹿児島県<br/>出水市<br/>35歳～39歳<br/>男<br/>国家公務員</p>  | <p>利益追求と公平性</p>         | <p>私は、これまで、農林水産業の統計を取ってきました。統計とは、現実態を出来るだけ正確に把握し、今後に生かす上で、必要不可欠だと考えています。その統計を作る上でもっとも重要なのは、受利益を考えず、公平性であるべきだと思う。公務員ではなく、民間に任せるべき！とする今回の改革では、真の公平性が危ぶまれる。国の赤字補填のひとつの方法として、公務員を削減するとあるが、国民が安心して暮らせるには、行政サービスは不可欠であるし、逆に増員すべきだ！</p>  |
| <p>千葉県<br/>25歳～29歳<br/>女<br/>医療福祉関係</p>          | <p>総人件費改革</p>           | <p>無駄な国家公務員よりも無駄な国会議員を先に何とかして欲しい</p>  |
| <p>愛知県<br/>豊田市<br/>70歳～74歳<br/>男<br/>無職</p>      | <p>國の枠組みの見直しを</p>       | <p>本年1月31日の内閣官房行政改革推進事務局の「國の行政機関の定員の削減に向けて」について国民から意見を募集されております。これについて以下のように意見を述べて見たいと思います。1. 危機的に財政の立て直しのために 現在國の財政は、危機的な状況になっていると思います。国債発行残高が770兆余であり、國の予算に占める国債発行比率も38%弱と云われています。この数値は、谷垣財務大臣がテレビ討論で明らかにされました。国民から見ますと、これは大変な問題で深刻に受け止めています。この意見の募集が行われていることを官邸からのメ - ルで知りました。私は、今回の公務員の5年間で今後定員の5%以上を削減させることは非常に評価できると思います。しかし、官僚の定員削減のみでは財政の根本的な立て直しは至難であると思います。そこで、大胆な政治改革も同時平行で進めなければならないと思いま</p>  |

|                                    |                                |   |
|------------------------------------|--------------------------------|---|
|                                    |                                | <p>す。即ち国会議員を現在の定員より大幅に削減することで、国民の協力も得られるのではないのでしょうか。これには目標を設定しまして、その目標に向かって総選挙や、参議院の改選の都度定員を削減し、目標値に到達することで可能であると思います。これは困難を伴うと思いますが、政治的決断で是非実現していただきたいと思います。</p> <p>2. 市町村合併から道州制へ 小泉内閣では郵政民営化を始め様々な改革を推進されております。この改革のなかで、将来的に大きな改革成果が期待されるものと思われるものとしまして、平成の大合併が挙げられると思います。1999年には3232ありました市町村が、2006年には1822になりました。これも行政のスリム化と、効率化に大いに寄与したものであると思います。これに伴いまして道州制への移行を強力に推進していただきたいと思います。これらの施策によりまして、立法、行政のスリム化が期待できると思います。官僚は、本質的に定員削減や省益を守る為に相当な抵抗が予想されます。これには政治の力で実現しなければならないと思います。いずれにしましても目的であります財政の再選は将来の日本にとって不可欠な緊急課題であります。財政再建の為に、政治、行政、国民も当然痛みを伴うこととなります。正に三位一体の痛みを持って財政再建が可能であると思います。一例ですが、日本の景気も本格的に立ち直る兆しがあります。この場合自然増収も期待されますが、一方でこれに連動する形で、支払い利息も増加すると思います。この意味で国民からは辛いことですが、現行金利を維持することも必要ではないかと思えます。</p> <p>3. 電子政府の一層の推進 政府におかれましては電子政府の推進に非常に力点を置いておられると思います。現在所得税の確定申告の時期ですが、私も所轄税務署からの依頼によりまして、今年から確定申告は電子申告で行いました。将来的には、手書き申告 国税庁のホームページによる申告 電子申告という形を国民の大多数の方が電子申告を容易に実行できるように更なる改善を期待するものです。これによりまして、印刷コストや人件費のコストも大幅に低下するものと思います。このように国民と密接する手続、申請、申告等は、地方自治体を含めて更なる推進が必要だと思います。</p> <p>4. 国家公務員天下り先の法人に対する国庫補助の廃止 今月15日の新聞報道で、国家公務員の天下り先の4000法人に5兆5千億円の国庫捕縄が行われていると云う報道に驚嘆いたしました。このように天下り先である法人が真に国民にとって必要不可欠なものでしょうか。むしろ天下り先を確保するために作られた法人が多数ではないかと思われるほどです。これらは公務員制度を含め定員削減と同時並行で廃止の方向で検討されるべき重要課題であると思います。</p> |
| 長野県<br>40歳～44歳<br>男<br>自営業         | 食の安全                           | <p>私たちが毎日口にする食べ物は安全なものではありません。この安全を保証できるのは国の機関です。民間では、営利を目的に、嘘やごまかしをするところが少なくありません。安全な食べ物を安心して食べられるよう、食に関する国のチェック体制をこれまで以上に充実して下さい。</p>   |
| 北海道<br>黒松内町<br>60歳～64歳<br>男<br>会社員 | 行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理（北海道開発関係） | <p>昨年、「行政改革の重要方針」が閣議決定され、その中の「総人件費改革の実行計画」を決定し政府は今後5年間でその取り組みを進めることとしております。この取り組みについては、地方公共団体でも様々な行財政改革に取り組んでいることから、政府においても行財政改革を実行していくという現状は十分認識しているところであります。しかしながら、政府が進めようとしている国家公務員の大胆な整理部門として、「国土交通省北海道局」が挙げられていることについて、国のスリム化により小樽開発建設部やその所管する道路・河川・農業などの事業所が進めている、後志地域の社会資本整備による地域振興対策に支障が生じるのではないかと極めて憂慮しているところであります。北海道の開発は、これまで6期にわたる北海道総合開発計画によってその豊富な資源や広大な国土を利用し、我が国の発展に寄与するという観点から計画的に推進されてきましたが、未だ全国水準に比べれば格差のついた状態と言わざるを得ません。この様な中で、後志地域がこれからも「我が国発展への貢献や国土の保全」を担い、「地域の自立的発展」を実現していくためには関連する国の施策、とりわけ直轄事業を引き続き位置づけされることが必要であり、住民生活の安定を図る上で全国水準に達していない社会資本整備を一層の充実・強化及び北海道開発体制を維持する必要があることから、一律の純減ではなく、メリハリをつけた考えが必要ではないだろうかと思うところであります。</p>  |
| 北海道<br>小平町<br>65歳～69歳<br>男<br>その他  | 総人件費改革に名を借りた地方切り捨て             | <p>「小さくて効率的な政府」の実現に向けた行政改革の中で、事務と職員の見直しは当然行うべきである。ただ、目標値とする5%以上の定員純減については、いままでの国の行政機関が適正なモノであったのか、という単純な疑問が生じる。「だから、財政効率の視点からもスリム化するんだ」とは思いますが？しかし、この数値目標を達成するために、例えば、道州制導入も含め、地方支分部局等の業務見直しにより、民間あるいは地方に移管してスリム化を図る（根底には、事務権限移譲による、地方自治体の組織強化＝市町村合併も見え隠れする）ということでは、理解を得ることはできない。また、この取組を地方に、しかも純減目標値（4%以上）まで示すことはいかかなものか？地方は、地方分権一括法の施行に伴い事務量と職員数の整合性を考えた行政改革に取り組んでいるところである。</p>   |
| 千葉県<br>船橋市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員   | 定員純減に反対する                      | <p>今、学校現場では、きめ細かな教育が求められています。少子化の中で育った子どもたちは、一斉授業では堪えられない子どもも少なくありません。この対応策として、少人数指導やチームティーチング等が取り入れられ、効果を上げています。また、ようやく軌道に乗ってきたところでもあります。また、中学校での選択教科は10人程度で実施する場合、生徒の個々の能力が発揮され、一人ひとりに合ったきめ細かな指導が出来ます。要は、教員一人の担当数が少なくなれば行き届いた教育が出来るという当たり前のことです。私の勤務する船橋市は都市部であるため、1学級の児童生徒数は、ほぼ40人に近い状態です。市内にも24名が2学級のようなところも少々ありますが、授業を見ているととても、ほのぼの、みんなが参加という感じでした。30人学級が実現すればどんなにいいだろうと思っています。反対に、人員の削減なんて到底理解できません。</p>  |
| 東京都<br>江東区                         | 教員定数削減について                     | <p>今の教育現場では高学力よりも、低学力の子供達に対しての教育の方が重要だと思います。私は高等学校の教員ですが、低学力の生徒へ教えるのは基礎学力のなさが非常に問題だと感じています。世界の中心に立つ国家を目指す上では小学校、中学校での少人数制、あるいは複数担任制が必要不可欠です。教員の人数は今でさえ超過勤務を強</p>  |

|                                       |                 |  |
|---------------------------------------|-----------------|--|
| 25歳～29歳<br>男<br>教員                    |                 | いられている状況からさらに苦しくなり、やがては教育の崩壊となる危険もあります。 精神内科への受診数の最も多い教員という職業を良くお考え頂き教職員定数の削減は絶対にお止め頂きたいと思えます。   |
| 茨城県<br>Tsukuba<br>40歳～44歳<br>男<br>その他 | 「小さな政府づくり」      | 「小さな政府づくり」が検討並びに実行に移されている状況ですが、これについて疑問を感じます。すなわち、「小さな政府づくり」が何を目的としているのか、非常にわかりづらい、もしくは、疑念を感じさせるものであるからです。「小さな政府づくり」は、表向きは、公務員の削減を通じた人件費の抑制、「官から民」へ業務を移すことによる、民間の活性化にあると思われれます。しかしながら、日本の公務員数やその人件費は、他の先進国と比して人口当たりでは非常に少ないものであります。また、耐震偽装等の事件に見られるように、官の業務を民へと拙速に移行させることにより、他の先進諸国におけるような、公務の空洞化と無責任化が生じております。こうした状況において、「小さな政府づくり」が何を指すのかが、改めて問われています。加えて、現在の政府が推進している目的は、いわゆる公務員パッシングに呼応した、大衆票稼ぎ・国民の人気取りにあるのではないかと疑念が生じます。自民党が、その折の知名度と人気を背景にホリエモンを選挙に担ぎ出し、現在、対応に苦慮しているように、国家百年の計から見れば、公務員の無用な削減は、必ず将来的に国の運営を窮地に陥らせ、国民の生活を物質的にも精神的にも不安定にするものであると思われれます。慎重な議論と検討をお願いしたいと思えます。  |
| 兵庫県<br>揖保郡太子町<br>55歳～59歳<br>男<br>自営業  | 地方に於ける税源不足対策の実態 | <p>国の総人件費削減対策については賛成ですが 地方農家の実態はご存知でしょうか、以下に農家に対する税負担の実情を述べます、有識者会議に於いて検討をお願い致します。逼迫した政府財政から国の方針として 三位一体の財政改革が行われていますが、行政の末端にある地方市町村では交付金、補助金の削減で年毎に厳しい財政状況にあります。民間企業では企業合併による大幅リストラ、省力化、効率化でコストを削減し、余剰設備の売却、それによる有利子負債の削減により生き残って来ました。政府でも同様の効果を期待して市町村合併を推奨していますが 民間企業のような効果が現われていないように思います。以下に述べます具体例のように、産業基盤の無い田舎町では増税、なかんずく農地に対し 農業所得を無視した固定資産税で 増収を図っているのです、こんな愚かな行政対応では その将来はどうなるのでしょうか。農地はそれが農地である限り生産活動が可能で、誰が耕作していようと日本の財産です、この、貴重な財産を子孫に遺すことは私たちの務めです、ぜひ是非、農地温存、農業技術の継承にご助力下さい。</p> <p>***高い税負担に農業経営が成り立たない***</p> <p>平成18年2月27日 私の実家(兵庫県 揖保郡 太子町)では現在父が 専業農家として約80アールの農地を耕作しています。ところが、この農地に掛かる税負担が農業所得の2倍強であり農業経営が不可能の状態にあります。この地は聖徳太子の荘園として1400年の歴史ある 土地であり長年に亘って祖先が耕作してきた貴重な農地です。近所では上記理由により農地を手放す農家が續出し、既に大半が宅地と化してしまいました。この宅地化へのプロセス、結果についても問題です。前述のように計画的に開拓された農地ですから 直線的に区画整備された広規模のものであり 宅地開発業者にとって垂涎の土地です、農地所有者はそれぞれの家庭の経済状況により、どの土地を何時手放すかを決断します、そしてその単位は田一枚毎が殆どです、土地ブローカーはこの土地に対し収益を最大に揚げる為、共有部を最小にする、すなわち中央部に道路を敷設し 行き止まりにする、いわゆる“袋小路”にする訳です。すでに私の実家の周辺では袋小路の町並ばかりで、北を入り口とするブロックの隣には 東を入り口とするブロックとまるで迷路です。そしてそれら互いのブロック間住民の交流は開発時期、業者の違いにより殆ど行われていません、公共施設の不足は言わずもがなです。町は「市街化計画の一環だ」と云いますが 計画的な市街とは坊条制を基本とする整然とした道路、市民の抛り所である公園、公民館等が整備された 安心、安全な街が造られてこそ、計画的市街と言えるのではないのでしょうか。そもそも宅地は不足しているのでしょうか、それとも今後不足が予想されるのでしょうか、少子高齢化が問題となっている現在、この町でも 老夫婦の二人住まい、独居老人が増加しつつある 実態にあります、アパート、マンションでも空き家が目立ち 旧来の「ニュータウン」の売れ残り土地が目立っている状態です。それでも尚、農地を宅地化する必要が有るのでしょうか、この事を町の行政担当者に質してもノーコメントでした。</p> |
| 兵庫県<br>揖保郡<br>55歳～59歳<br>男<br>自営業     | 税源不足に於ける地方農家の実態 | <p>ところで、日本の食糧自給は充分でしょうか。鎖国を行っていた江戸時代、戦争、紛争の無い状態の中で 人口推計が最大で3200万人、それ以上になると飢饉時に 餓死者が多量に発生し3000万人前後にまで減少する、この繰り返りで、結論として日本の国土が養える国民の数は3100万人程度と言わざるを得ません。国土の73%が山林である日本列島は千島列島から 沖縄諸島に至る日本海を含めたユーラシア・プレートの 東端縁の山頂部分が太平洋に突き出した、平野部の極めて少ない 地形であり、農業耕作に適した土地は貴重と考えます。日本の歴史は有史以来、治政者は国民を如何に食べさせるか、が最大のテーマで、様々な工夫、努力、例えば四国の棚田、能登の千枚田のように耕作不適の土地でも 懸命に開墾し耕作を続けて来ました。明治維新以降、増え続ける人口に対応して北海道開拓、ハワイを含む南北アメリカへの移住、さらに朝鮮半島、台湾の 植民地化、満州蒙古開拓移住等、これらの実現の為、日清、日露、大東亜戦争、といった不幸な戦争に至りました。戦後はブラジル移民を行いつつ国民が 食べていける ように 懸命に輸出競争力を付けて来ました。高度成長期以降ようやく十分な食料が輸入出来るようになりましたが、これからも現在の輸出競争力が保証されるものでは有りません、東南アジア、インド、中国の台頭により製品の競争力が 低下していることは明確です。高コスト構造の日本のインフラ、鉱物資源、エネルギー資源を 海外に頼らざるを得ない事情を考えると 今後1億2千8百万人も国民の食料資源を何時まで 輸入し続ける事が出来るのか、どうしてもこの不安は拭えません。広く世界に目を向けると穀物輸出国であるアメリカでは 中西部の穀倉地帯(元来乾燥砂漠地帯)の地下水の枯渇で センターピボット井戸の掘り直し、放棄が進んでいます、この事からも自然循環型に逆らった農業が何時まで続くのか、警戒が必要です。10億の人口を抱えるインドでは食料供給力を高める為、スーパーライスを導入しましたが 多量の農業用水を必要とし、揚水井戸の枯渇問題と、激しい蒸発力のため水に含まれる塩分が表土に残留し、草も生えない不毛の土地に変わりつつあることが懸念されます。高度経済成長著しい中国の沿海部では植物性タンパクから 動物性タンパクへの移行、さらに食に拘り「四つ足の物なら机以外何でも食べる」と表現さ</p>   |

|   |                        |  |
|---|------------------------|--|
|   |                        | <p>れる 中華料理を生んだ民族性、から穀物消費の増加は必須です。 中国内陸部では三逃の大地と形容され、雑穀で糊口をしのぐ人々の 沿海部への大量移動が止まりません、13億の人口を抱え、一人っ子政策による強制的な人口抑制も 民主化圧力で抑えが効かなくなり、今後食料生産人口の減少や 食料消費量の増加は避けられそうにありません。食の安全、安心についても問題があると考えます。 国民の健康に直接影響を及ぼす食品について海外産品に 安易に依存することは極めてリスクが高い対応といえます。 先ごろ問題となっている遺伝子操作大豆についても、 その目的が枯葉剤を浴びても枯れないように改造する、 すなわち一度の除草剤散布であらゆる雑草を根こそぎ枯らす 強力な除草剤、(日本の農家で使用している除草剤は 効き目が穏やかですので小さな雑草の茎から上の部分 のみを枯らします、従って根の部分が生きていますので 数日すると又、生えてきます) これにより農薬散布回数を激減させ生産コストを引き下げましたが、 その農薬とはベトナム戦争で開発、使用された枯葉剤の平和利用 とかで商品名「ラウンドアップ」、ベトナム戦争後世界で話題となった、 枯葉剤を浴びた両親から多くの奇形児の赤ちゃんが生まれた “いわく” 付の薬です。 この農薬を浴びても(吸っても)枯れない(自然植物ではない) 大豆を直接あるいは間接的に毎日のように食べている私たち 日本の食文化、私たちの健康は大丈夫でしょうか、 特に子供達、未婚の若者達が将来妊娠した時、胎児への影響は 無いだろうか、 環境ホルモンの場合極微量でもその影響が心配されます、 危険な物は事前にこれを避ける、 このような賢明な措置が必要ではないでしょうか。 近年中国産野菜の輸入が急増していますが、中国国民の目から、 はたして日本人はどのように見られているのでしょうか、 先の戦争で日本軍人が行った野蛮行為について、当局は中国国民、 ことさら子供たちへの反日的教育を行っています、 春に発生した過激な反日運動は底流をなされる感情の発露 と言えるのではないのでしょうか。 中国産野菜の輸入品全てについて農薬、化学肥料に対し何を、 何時、どれだけ使用したかをチェックする事は不可能です 国産野菜の奨励に努めるべきと思います。</p>   |
| <p>兵庫県<br/>揖保郡<br/>55歳～59歳<br/>男<br/>自営業</p>  | <p>税源不足に於ける地方農家の実態</p> | <p>日本の農地の重要性、について。 全地球を見渡して、いったい農業生産に適した土地とは どのような土地を指すのでしょうか、 緯度の高い寒冷地、高度の高い山間地、大陸中央部の乾燥地、保水力の無い砂漠地帯、岩石の多いガラ場、傾斜地、 養分の少ない痩せた土地、自然災害の多い土地、等々 農業に不適の土地は世界に多く、今も世界の各地では 餓死者が後を絶ちません。 振り返って日本の農地はどうでしょう、 国土に占める平野の割合が 20%にも満たないとは言え、 上記条件をクリアーした極めて優良な農地が多い、 これは日本の、いや世界の宝です、 私たちは、日本は、これを保全し活用してゆく義務があると考えます。 農地消滅の危機。 今、地方自治体ではどのような方向に進んでいるのでしょうか、 地方財政は逼迫しています、 私たちの住む田舎町では頼るべき産業基盤がありません、 その為固定資産税を税収の重要な柱としています、 農地の宅地並み課税制度を悪用し、市街化区域と銘打って 農地に対し宅地並みに課税する、 そこにはそれぞれの農家の採算性は考慮されない、 農業を経営する農家は所得の数倍の税を取り立てられては堪りません。 {振り返って考えてみますと、日本の歴史の中で農民が 税の負担に苦しんだ時代も多くありました、 その象徴として、五公五民制度があります、 これは税率が50%という事ですが、この為全国で 農民暴動が発生しています。 広く世界を見渡してもどんな横暴な独裁国家であっても、農家に対し200%以上もの税を課す国は私の知る限り在りません。} 私は実家の父に対し前述のような理由から 農業支援を行なって来ましたがもう限界です、 農業に熱心な農家に対してこのような仕打ちは私の理解を超えています、 農地は農地である限り食物生産拠点として活用出来ますが 一度失われると事実上もう元へは戻らないのです。 町の市街化計画も極めて杜撰なもので(目的が税の徴収) 迷路のような町並みで、まるでスラムの様になってしまいました、 一旦この様な町並みが出来てしまうと これを安全快適な街に改造するには膨大な経費と時間が必要です。 一方、市街化計画の対象とならない地域はどうか、 というと 税負担が軽いにもかかわらず農業放棄が後を絶ちません、 その主な理由が市街化調整区域 “農業振興地域” は棚田が多く、 近代的機械化農業が出来難い(市街化も買い手が付かない)土地柄であり、 農業従事者もかつての兼業農家で厚生年金の受給者でもあり、 敢えて厳しい労働をしなくても充分生活出来る為、いわゆる (ゲートボールとカラオケ大会)に熱を入れる有様です。 そもそも市街化計画、そしてそれと対を成す農地の宅地並み課税 とは何でしょうか。 高度成長期、労働者の都市部への大移動がありました、 この為都市部の住宅不足が発生し “ウサギ小屋に大家族” と 世界のマスコミから揶揄され “住宅建設の促進” として 農地を宅地並みに課税し強制的に宅地に転用させて来ました。 そしてマイホーム・ブームの到来、全国各地に核家族化が 進行しました、それから40年、バブル経済の崩壊を経て 今や低成長の時代、少子高齢化の時代となりました、 冒頭述べましたように私の近所では老夫婦の二人住まい、 独居老人、更には空き家、空き地が目につく状況になりました、 これは全国的に言える状況ではないでしょうか。 しかし、農地の宅地並み課税制度はまだ生きています、 地方行政はこれを財政不足の穴埋めに利用し、 非常識な税負担を正当化しています。 今や住宅は余り、農地は極端に減少しました、 この税制は早急に改めなければなりません。 日本が全国的に私達の町のような状況が進行していれば大変です、 農地を温存し、農業技術を継承する、これは国の安全保障、環境、文化、その他に係わる極めて重要なテーマです。 行政改革有識者会議委員及びスタッフの皆様、国家の人件費削減のみでなく、地方の実態にも関心を持ち、 熱い議論をお願いします。</p> |
| <p>三重県<br/>津市<br/>45歳～49歳<br/>男<br/>地方公務員</p> | <p>教職員数の確保について</p>     | <p>理想的な「小さな政府」とはいったいどんな政府なのか？ただ単に小さければよいのか？ただ公務員の数が少なくなるだけでよいのか？ 必要のないところに国民の血税を注ぎ込み、無駄使いすることは断じて許されることではない。しかし、国民にとって必要なものまで縮小することは決して「小さな政府」の理想像ではない。 教育は将来への投資と言われる。行政減量の施策の一つとして、教職員の数をただ単に減らすだけでは国の将来をも危うくする。こんな時代だからこそ教職員はむしろ増やすべきである。</p>   |
| <p>三重県<br/>津市<br/>40歳～44歳</p>                 | <p>教職員の定数減には絶対反対</p>   | <p>教育の現場で働く者として、社会の二極化がダイレクトに子どもたちの育ちに影響を与えていることを日々ひしひしと感じてる。低所得のため、子どものことまでかまってやれない親が急激に増えている。リストラになり、その日の生活に困っている家庭の子どもがいる。現場の教職員は、そんな子どもたちも未来に希望が持てるよう日々頑張っている。ここで教職員の定数が減らされてしまえば、さらに弱い立場にいる子どもたちに悪影響を与えることは必至である。全ての子どもの教育の機会を保障するのが公教育</p>   |



|                                     |                           |  |
|-------------------------------------|---------------------------|--|
| 男<br>地方公務員                          |                           | の大きな役割である。全ての子どもたちにしっかりとした教育を保障するため、一律に教職員の数を減らすようなことを決しておこなわないで欲しい。   |
| 三重県<br>津市<br>35歳～39歳<br>男<br>地方公務員  | 教職員数の確保について               | 1人ひとり大切に教育をおこなうため、教職員のほとんどは自分の生活や時間を削りながら日々現場で奮闘している。景気回復に向かっていると報道されているが、地方では生活苦から子どもにまで手が回らない家庭が急激に増えている。それにともない、なんとかしたいという思いから年々教職員の抱え込む問題や仕事量も増えている。今でもギリギリの状態であるのに、更に教職員の定数を減らすようなことがあれば、現場は臨界点を越えてしまう。公務員定数の純減は理想であるが、現場を見極めず一律に行うような改革は絶対に行うべきでない。  |
| 東京都<br>豊島区<br>30歳～34歳<br>女<br>会社員   | 人員削減だけでなく業務の質・所得水準も見直しが必要 | 1.国家公務員一種(キャリア)の評価・所得水準の見直し 業務内容・業務従事時間に見合った評価・所得水準(例:職務給・職能給等)を若年層から適用しないと民間との差に業務モチベーションを維持しづらいためではないか? キャリアの方の具体的な所得水準は存じ上げないが、国家公務員一種採用試験という難しい試験に合格し、国家の政策・方針のプレーンとなるべき人材にとって魅力的な職場となるには、同レベルの人材の民間での評価・所得水準と比し同等の評価が必要と考える。民間では最近控えられている留学等の研修、住環境その他福利厚生に関しては国家公務員は非常に恵まれていると考えるが、多忙時には恒常的に役所に寝泊り、自宅にはシャワーを浴びに帰るだけといった生活はやりがいがあると同時に精神的に疲弊させると考える。民間でもキャリアレベルの人が全て高評価・高所得というわけではないが、留学・研修等で税金を投入して人材育成したキャリアの人材流出を避けるためにもそういった見直しが必要と考える。2.国家公務員三種の業務・研修・所得水準の見直し 国家公務員三種は概ね高卒相当と認識しているが、民間に比し、業務は超低水準、研修・所得は超高水準と考える。現在の国家公務員の給与体系は長く勤務すればするほど給与が右肩上がりでも解雇されることも無く安穩としすぎている。つまり勤務期間の長い高卒が有利。知り合いの40代前半国家公務員三種職員は、東京23区内に一戸建て(6000万円台)を購入(相続・親等からの補助無し)。民間の高卒レベルでは到底購入不可能なレベルの住環境である。国家公務員三種の知り合いの具体例を述べたいと思う。・夜間大学に行くため、毎日定時退社。これ自身は悪いことではないが長時間勤務のキャリアには不可能なことであるし、残業の多い民間の高卒採用の社員と比し恵まれている。民間の自己啓発は業務時間外(休日)が基本。・国家公務員三種として勤務しながら夜間大学に通っているにも関わらず教員免許取得のための教育実習で長期休暇を取る人が居る。ちなみに教育実習に行った人の感想は、「働くって大変なんだ。人生で一番働いた。」だそうです。教育実習に行くための休暇取得を認める上司も上司だが、教育実習が人生で一番働いたとは、国家公務員三種の業務レベルの低さに呆れる。・「集中して仕事するのは一日12分位。あとはおいしいもの探しに外出し、おやつ頃にお菓子等を購入して職場に帰り喜ばれている。」このような人材は不要では?民間ではアルバイト・派遣社員であれば当然解雇。正社員であっても配置転換等を行っても強制的に働かせる。・いずれ海外勤務を見込んで海外留学に行かせる国家公務員三種も居るが結局海外勤務を拒み、留学費用の無駄遣い(経済産業省)。民間では将来的に会社を背負って立つレベルの人材にしか留学等はほとんど認めていないが、海外に行くかどうかかわからない人材の海外留学は費用の無駄遣いといわざるを得ない。元々海外勤務に耐える人材を採用すれば良い。・転任にあたって、新任地で必要な業務知識を習得させるために泊り込みでの集合研修等の実施は見直しが必要。特殊な技術や知識の場合、税金を使った研修等が必要だということは理解できるが、例えば簿記等の商業高校卒の一般的知識の習得であれば、既に知識のある人材を配置し、それ以外の必要な知識は配置された後本人が必要であれば自己啓発で習得すべき。3.採用時の縁故の完全廃止 民間に比し、縁故採用が幅を利かせていると聞く。公の人材である国家公務員が政治家や学校の先輩等の縁故で採用されること自身、公務員の人材の質の低下を招く。定員削減のと同時に質の向上をも目指すべき。以上、総人件費改革を行うにあたっては、国家公務員一種の評価・所得水準の上昇方向へ見直し、国家公務員三種は、上司が人材の活用・監督をきちんと行う、派遣社員やアルバイト等の低コスト人材への転換、研修は必要最低限、業務レベルがあがらなければ右肩上がり所得ではなく頭打ちの所得への転換が必要と考える。国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させるということも重要ではあるが、その為に“行政の質の低下”の言い訳にされると考える。いわゆる「総人件費改革」の為に、国家公務員三種の低コスト化が総人件費削減のキーポイントとなると考える。 |
| 兵庫県<br>西宮市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員    | 教職員数の確保                   | 教職員の勤務実態をお伝えし、「総人件費改革」による教職員数の削減に反対の意見をお伝えします。 昨今、学校内外において子どもの安全を脅かすような事件・事故が相次いでいます。学校現場は、地域・保護者との連携をしながら安全確保のためのとりくみを勤務時間を越えて、続けています。 また、さまざまな児童・生徒一人ひとりに対応するため、きめ細かな指導が必要とされる中で、日々教職員は精一杯の仕事をしていますが、決して十分とはいえない状況です。 教育への投資は、未来の日本への投資です。教職員の削減ではなく、維持・充実をお願いいたします。   |
| 埼玉県<br>さいたま市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員 | 削減ありきではなく国民視点で            | 小さな政府づくりに反対します。すでに増税が不可欠とされているなかでは、結局のところ国民負担が増加することには変わりはない。行政サービスを切り捨てて、あとは自己負担と自己責任を強要されたのでは、たまったものではない。小さな政府に、大きな国民負担、さらに自衛軍をもとうという自民党の考えには賛同できない。まず削減ありきではなく原点にかえて、国民のための政府・行政の在り方から論ずるべきである。   |
| 大阪府<br>大阪市<br>40歳～44歳               | 国出先機関の見直し                 | 国出先機関の業務のほとんどが都道府県や市町村業務と関連のあるものや、都道府県及び市町村で行える業務が多い。さらには、それら地域で判断が難しいものについては、国の本省でないと判断できないものが多く、国出先機関の必要性が薄いと思われる。 ついては、国出先機関の必要性を業務内容から都道府県や市町村に移管できないものかなど一から問い直し、出先機関を見直すべき。 加えて、省庁別に職員が行っている業務を一人の職員が重複して行うことにより、業務の効率化を行うべき。そのため、   |



|  |                |  |
|--|----------------|--|
| 男<br>地方公務員                                 |                | 省庁別の採用を取りやめることが必要。   |
| 北海道<br>倶知安<br>30歳～34歳<br>男<br>会社員          | 北海道開発          | 人件費削減案に北海道開発局が入っていますが、どう考えてもおかしいと思う。東北などと比べ人数が多いなど発表しているが、東北は別途組織があり、それを足すと開発局と同じ程度になる。面積がずっと小さく、整備も進んだ東北より、北海道開発局を対象とするのはどういう意図か。弱いところを切り捨てるような考えはおかしい。骨太による格差が無いと言っているが、北海道の経済状況も道民の生の声を聞いてみればよい。また、開発と外務省を比べ開発局の人数が多いとかという比較は、全く意味がわからない。仕事内容が違う。明らかに、北海道開発を潰すというのが最初にありき、そんな感じがする。将来の農業基地として本当に北海道を、と考えるのであれば、資本整備・農家の生活の向上・過疎による村の没落、またそれによる農家の減少など、もっと先のことも考えたものを発表していただきたい。北海道に住んでいると、票の多い都心部重視としか、今の政策は見えない。もう少し住んでるものの心も汲んだ考えを望みます。 |
| 福井県<br>坂井郡春江町<br>40歳～44歳<br>女<br>パート・アルバイト | 信頼できるもの        | 私は、公務員の妻であり、1児の母です。最近の新聞やマスコミでは、生活を脅かすような報道がいくつもされています。中でも、本来、国がするべきと検査機関を民間に移行して、起きた耐震偽装！一部の方々だけで済む問題ではありません。このようなことが、食べ物であったらどうでしょうか？日本のすべての人が口にすることが、不正に扱われたり、ごまかし等絶対あってはならないことです。人件費を抑制すれば、手薄になり、信頼性の部分で大変心配です。利益主義に走ることなく、行政ですべきことは何かをしっかりと再確認して、日本の国土を守り、生産ができる日本の政策と信頼できる、安全で安心な供給と流通が必要です。   |
| 北海道<br>岩内郡岩内町<br>30歳～34歳<br>男<br>会社役員      | 人件費削減について      | 小泉内閣が目指す「行政のスリム化」が必要であることは理解しています。しかし定年退職などを含めない「純減」の場合、5年間で5%以上の削減は少々厳しいような気が致します。その例として挙げられています「北海道開発局」についても業務を引継ぐ人や関係機関の仕事量の増加に伴う負担や、モラルハザードについての不安も伴うと考えます。また、地方部における社会資本整備もまだまだ必要だと思えます。これらのことを踏まえた議論をし、結論をだしていただきたいと思えます。  |
| 大阪府<br>大阪市<br>70歳～74歳<br>男<br>無職           | 人件費改革          | 公務員の定年を60歳上げて天下りをなくし、補助金の要る特殊法人や各省庁の下に在る組織を解体することで公務員の5%に拘らなくても、充分ではないでしょうか？新聞やマスコミの報道に在るように減員しても特殊法人に天下りされるだけで、元の木阿弥に成るだけだとも思いますが？  |
| 静岡県<br>伊東市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員           | 未来を担う子どもたちのために | 学校における不審者侵入、殺傷事件、通学路における誘拐・殺害事件等、子どもたちが被害者となる事件が後を絶ちません。「子どものいのち・安全をどう守るのか」は、学校・地域の最重要課題となっており、教職員は日々超過勤務をいとわず仕事をしています。そのため、教職員の健康状況も悪化しています。そのような中での教職員数の削減は、公教育の質の低下を招くだけでなく、充実した教育を行うこともできなくなります。未来を担う子どもたちのために十分な教職員数を確保していただきたいと思えます。   |
| 石川県<br>輪島市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員           | 子どもたちのために      | 子どもたちの実態や個性に応じたきめ細かな指導を実施するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が必要です。また、学校における不審者乱入、通学路における誘拐・殺害事件など、子どもたちが被害者となる事件が広がっています。このような様々な教育課題の解決のためには、十分な教員数を確保することが必要であると思えます。どうか教職員数の削減につきましては十分な検討をお願い致します。   |
| 山梨県<br>甲斐市<br>40歳～44歳<br>男<br>国家公務員        | 本当の意味での行革を望みます | 私は、地方に勤務する国家公務員です。今回の総人件費改革については、治安維持の為に、警察官・刑務官等に携わる職員の増員も検討はされておりますが、昨今の建築疑惑問題や食品偽装問題や公共サービスの低下等が非常に心配されております。郵政民営化の問題にしても、本当に国民が望んでいるものか疑問に思う事もあります。それよりも、一部官僚の不正支出や不要な建築物及び事業等への補助金が財政を圧迫したように思います。今回の改革が一律な定員削減とならないよう、国民が本来行政に期待している改革になるよう十分な議論を行い進める事を望みます。よろしくお願い致します。  |
| 北海道<br>余市町<br>40歳～44歳<br>男                 | 北海道、この島の将来像    | 総人件費改革として今後5年間で5%以上定員を減らすという目標が掲げられ、その具体的な整理対象として北海道開発関係が挙げられました。少子高齢化に伴う財政難は承知するところで、小さな政府・行政機構のスリム化を目指すのは良く理解できる所でもあります。しかし、なぜ北海道開発関係に絞り込むのが理解に苦しみます。北海道の重要性や存在意義は今後更に増すことになる筈です。つい先日NHKスペシャルで100年後の世界の気候をスーパーコンピューターで再現していましたが、南米アマゾンが砂漠化しており、日本では青森がみかんの栽培適地となり北海道全域がりんご栽培の適地という結果でした。関東から九州にかけては熱帯性の伝染病のエリアに入っ  |

|                                      |                              |  |
|--------------------------------------|------------------------------|--|
| 会社役員                                 |                              | ており、農産物の栽培にも不適地になるという事でした。海面は確か90cm近く上昇するということです。温暖化による結果ですが、その時北海道が食料基地となり、また、人々の生活する場としても適地となるのは明らかです。たかが100年後の将来の姿としては異常なほどの気候変動ですが、日本の国営放送が伝えた内容です。恐ろしいですが間違いではないのでしょうか。北海道は日本の中で今後更に必要とされる島です。安定した食料の供給地としての整備、輸送インフラとしての道路・港・鉄道等高速ネットワークの整備、気候変動による災害の大規模化に対する管理体制の構築、人々を受け入れる為の社会資本整備など、今後更に北海道に求められるものです。そしてこれらの内容はこれまで国土交通省北海道開発局がその組織力と専門性をもって継承してきたものそのものです。その担ってきた業務の継続的な伝承こそ公共の善ではないでしょうか。行政のスリム化を北海道に特化するのには100年後の日本を考えた時、ナンセンスで合いいれない話のように感じます。スリム化とは無駄の排除ということであり、日本の何処にでもある共通の無駄を明らかにし、それを公開しコンセンサスをとった上で廃止していくことが大切であり、北海道にあると言われている「無駄」が本当に無駄なものなのか、もっと議論すべきであり、実は将来の日本にとって非常に必要とされているのかも知れません。よく斟酌しないで急ぎすぎている感が致します。 |
| 神奈川県<br>川崎市<br>55歳～59歳<br>男<br>地方公務員 | 教育                           | 子どもたち1人1人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が必要です。教職員数の削減は保護者の方々の理解を得られません。断固反対します。  |
| 徳島県<br>徳島市<br>45歳～49歳<br>男<br>会社員    | 食の安全及び消費者の信頼の確保のために組織拡充・雇用確保 | 以前から危惧されたとおり食の安全は確保されませんでした。米国（アメリカ合衆国）からの輸入牛肉に危険部位の脊髄が含まれていたことは皆さんもご存じのとおりです。食の安全は国にとって最優先の事項にも関わらず、十分な論議もなされず、科学的な根拠も希薄なまま見切り発車、違反をしても開き直る米国の関係者、すべてが危惧したとおりとなりました。こうした中、総人件費を削ることは引いてはサービスに携わることには他なりません。これでは、私たちの大切な食の安全及び消費者の信頼の確保を図ることは出来ません。今からでも遅くはありません、政府は数字合わせでしかない総人件費の抑制を辞め、食の安全及び消費者の信頼の確保できる組織の拡充と雇用を図るべきです。  |
| 香川県<br>観音寺市<br>35歳～39歳<br>男<br>自営業   | 国民が安心して暮らすための国の責務            | 国の公務員は5%純減！とのこと……。お宅の収入を5%削減すると、年収400万円の世帯で年間20万円の減収となります。たかが消費税分にすぎません。しかし、400万円の生活が余裕のないものであれば、20万円分の差額を何で補っていくのか？家庭であれば、衣食住の順で切り詰めていくとよく言いますが、20万円を捻出するとなると想像以上に苦しいと考えられます。国に当てはめても同様ではないだろうか？いくらかは民間委託、削減等でまかなえるかもしれませんが、そのリスクとして規制緩和等も含めた監視体制の弱体化、不均衡等が考えられます。その最たる例が、昨今の偽装問題、脱線事故、不正表示等であり、人員削減とともに更なる問題が露呈するのは火を見るより明らかです。無駄をなくすことには賛成ですが、数合わせをするのではなく最低限の精度を保てるよう削減数を積み上げるべきと考えます。特に、BSEに象徴される食の安全性等は長い目で見ると取り返しのつかない事態になりかねません。また、治安の維持には増員も不可欠です。国民の安全を第一とし考案すべきである。   |
| 福岡県<br>小郡市<br>40歳～44歳<br>男<br>無職     | 定員削減は閉塞感を生みます                | 小さな政府を作り、国民の負担を少しでも減らすのは理解できますが、夢も希望もない政策は社会全体に閉塞感をうみ、民間企業も更なる、合理化リストラの強化につながっていきます。また、充実した国民へのサービスもできなくなります。定員削減を今一度、考え直して下さい。以上で、メール通信終了します。どうぞよろしくお願い致します。  |
| 千葉県<br>船橋市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員    | 将来の日本国民の為に                   | 他の皆様のご意見を見ましたが、本当に総論賛成（公務員の削減賛成）だけど、自分の身近なところは、減らさないで！！といった自分本位の意見が多い。これでは今までと同じで、結局、矮小化された結果のでない改革になるか、先送りと変わらない。小泉内閣の支持が落ちない理由は、見せかけだけパフォーマンスだけでなく、多少妥協しながらも最終的には結果を出しているからだ。それを考えると、5年で5%など何の驚きもなく、逆にこの期間に消費税が仮に10%になれば、”ふざけるな”という気持ちになる。せめて消費税の増額%の倍以上の削減は必要である。一時的に不景気になることや、近眼な国民を恐れず、信念をもって、純減10%以上でお願いしたい。以上   |
| 東京都<br>中央区<br>40歳～44歳<br>女<br>主夫・主婦  | 先にやる必要があります                  | 総人件費改革を論じる前にやる必要があると思います。ひとつは、天下り先になっていて、かつ、国民に有益な仕事の実態の無い特殊法人を整理して節約すること。それとセットで、キャリアも定年退職まできちんと官庁で働けるようにする仕組みをつくること。ふたつめは、予算が余ったらキチンと返せる仕組みをつくること。現状では折角余っても上の指示で必要性の無いものに使われていると聞きます。こういったケースに対応するため「無駄遣い内部告発制度」のような仕組みを作ってほしいです。私の夫は国家公務員です。こういうことをいつも嘆いています。そして、国家公務員もまた納税者であることを皆さんには再確認してほしい。   |
| 長野県<br>45歳～49歳<br>男<br>自営業           | 小さな政府                        | 意見を述べさせていただくと、小さくすれば当然その分”目”が届かなくなり、力のある者は十分生きていけるでしょうが、弱い者は特に最初に切り捨てられる気がしてなりません。まず最初に弱者が犠牲になることは目に見えていると思います。確かに、無駄は少ない方が効率的でしょうが、効率性のみを追求することが果たして良いこと否か疑問です。私は多少の税金を払っても、しっかりとした行政サービスを受けたいと思います。  |

|                                      |              |   |
|--------------------------------------|--------------|---|
| 群馬県<br>前橋市<br>35歳～39歳<br>男<br>国家公務員  | 国の行政について     | 民間委託では、不適正があったときに法律に基づいた厳正な指導は困難です。例えば各種偽装事件、立入検査、疑義案件の対応等国が指導することで、すぐにマスコミに公表し取締り、偽装表示をなくす等、国民の信頼感を実現してゆくためにも、国が一元的に関与することが大切であり必要です。また、行政を見直すのは大切なことですが、ただ削減すればよいということではなく、第一に考えなければならないのは、「国民への行政サービスが今現在より低下してはいけない」ということだと思います。  |
| 北海道<br>京極町<br>30歳～34歳<br>女<br>主夫・主婦  | 総人件費削減の件について | 人件費を削減し、経営をスリム化するのは経営者として考える大切な要素だと思います。私は一主婦ですが、一番家計で節約しやすいのは食費。とことん安売り、見切り品で生活しているようなものです。ですが主人や子供達により良い仕事や成長を期待するなら、それなりの栄養や生活環境整備が必要です。行政改革も同じなのではないでしょうか？誰かが欠けても手が足りなくて困るでしょう？今までどおりの仕事内容を少ない家族でまかなおうにも、収入にも健康にも限界があるでしょう？どこもかしこも行政を見習い、人件費削減に取り組む企業が多いようですが、栄養不足のままリストラにあった方々は一体どうなるのでしょうか？行政が会社として生き残るためにリストラを選び、それが一体誰のためのリストラなのでしょうか？今がんばっている公務員の方々の生活を守るべく、同じく市民を守るために「日本」や「北海道」という会社は何をすべきなのでしょう？自分の社員も守れない会社が社会を立て直すことができるのでしょうか？地域の方々は皆、足元からゆっくり我慢しながら時代の流れを感じつつ生活を営んでいます。介護保険改正から我慢の限界の住民もいます。まず、足元の住民の生活をよく知り、ニーズに答えていただきたいものです。それは現職員の生活保障についても同じかと思っています。  |
| 岡山県<br>30歳～34歳<br>男<br>会社員           | 国民のための改革を！   | 「国の行政機関の職員の定員について100分の5以上の純減を行うこと」としているが、手法がまちがっているのではないかと。まずは国民の為に必要な行政が何かを考え、そしてそれに見合う定員を確保することが必要ではないかと。数減らしが先行し、本当に必要な行政サービスが受けられなければ、我々が払う税金が無駄になる。私たちが本当に安心して生活できるような改革を望みます。   |
| 石川県<br>加賀市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員    | 農と中央省庁との架け橋  | 我が国の農業は、規模・後継者において危機的状態にあります。常に自然環境との共存を図らなくてはならない産業です。また、国の礎となるべき産業でもあると私は日ごろから思っております。中央官庁の頭脳明晰な方が机の上で、農業を業として成り立たせるために考えても現場には、なかなか理解してもらえないのが現状です。農業生産の過程は、工業生産のそれとは違い一筋縄ではいかないものです。同じ土地でも日当たりや、土地の肥沃度によって微妙に生産過程に違いが生じます。工業であるならばどこでも1つの設計図で同じものが常に生産できます。地域・地域によって多様な考え方や方法に回答できる地域のしっかりとした国の組織が必要とされると思います。地方自治の追求が、県や市町村の業務をより煩雑にしており、この農政大改革に暗い影を落としているような気がしてなりません。いまこそ、地域に密着した国の地方組織の生かさなければならない時です。もちろん、その組織の職員は、みんなが同じレベルで説明をしなければならないことは言うまでもないことです。その地域の既存であるからこそ農家の人からも信頼をえることができると思います。農業には、その地方の言葉で話し、その地方のことを良く知る地方密着組織が今後とも必要です。もっと端的に言えば局より県単組織が必要です。個性豊かな産業「農業」には、中央官庁との架け橋である国の地方出先機関は、なくてはならないパートナーです。東京主導では、農業は発展しないのです。 |
| 東京都<br>西東京市<br>40歳～44歳<br>女<br>主夫・主婦 | 小さな政府に反対！    | 「官」から「民」へという言葉をよく耳にしますが、どのお仕事でも「民」が良いとは思いません。警察や消防のお仕事もそうですし、市役所など他のお役所が行うアンケート調査など、「国」「県」「市」など公共の立場にある人がやっているという信頼感や安心感があって成り立つお仕事も多いと思います。何でも切り捨てる小さな政府には反対です！  |
| 広島県<br>福山市<br>70歳～74歳<br>男<br>その他    | 削減を具体化するために  | 過去にとらわれず unnecessaryな部局を民間人に検討さす。自分の首を自分で締める事は痛くて力が入らない。3年前マツダが合理化をしたが、残った従業員は不安もあったと思うが危機感を持って開発と生産に取り組んだと思う。内内では理由を付けて削減は出来ない。公務員には首になる心配がなく危機感がない、極端に言えばその日が無難に終わればよい。昨年並みのことが出来ていれば良い、という風潮がある。部外の民間人にやらせば5%は15%が可能と思う。   |
| 神奈川県<br>川崎市<br>25歳～29歳<br>男<br>教員    | 現場からの声       | 「行政減量・効率化有識者会議」によるパブリックコメント 現場の声 子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られない。断固反対です。また、登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で、検討して下さい。なにとぞ宜しくお願いします  |
| 山形県<br>鶴岡市                           | 人件費削減について    | 現在、どこの企業でも経費を減らす手っ取り早い方法が人件費です。パートや派遣を採用し、正社員並みのノルマを与えられています。経費は削減できても中身、質が低下しているのは、行政にも如実に現れているのではないのでしょうか。危機感のない公務員の話しも聞こえてきます。ある一部分の人間だけで判断してはいけないのかもしれないの   |

|                                      |                 |   |
|--------------------------------------|-----------------|---|
| 40歳～44歳<br>女<br>その他                  |                 | ですが、国で管理するものしないものの判断が、必要だと思う。国会の審議ももっと有意義にならないのですか。それこそ、税金の無駄遣いだと思うのですが。議員の質も上げないと。先に、議員の給与、待遇、手当てを考えたほうが良いのでは。   |
| 東京都<br>板橋区<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員    | 誰のための少子化対策か？    | 育児支援について不満あり。板橋区では、マンション建設ラッシュにより、学童クラブ受け入れ定員が大幅に不足している。学童クラブは学校の教室を借りて運営するケースも多いが、のりくらしとした心無い教育委員会のせいで倉庫のような教室すら借受られず、児童を取り巻く危険が満ち溢れているご時勢にも関わらず、両親不在の放課後を、保育を受けられない児童があふれ返っている。両親共に仕事を持ち、育児する時間すら貴重なのに、署名活動他、種々の働きかけにより莫大な労力を費やすも、のりくらしとした末端行政機関の遅々たる対応に憤懣やるかたなし。もう一子設ける家族計画もあきらめる。このような悪外を一掃する仕組みと、小泉政権直轄のご意見箱の設置を望む。誰のための少子化対策か？  |
| 秋田県<br>秋田市<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員    | 国が行うべき事務・事業について | 私は、昨今の国家公務員の総人件費削減改革は、結論有りきで議論されていると思います。霞ヶ関という中央集権的な人間と地方に勤務し国民の視点に立って実際に行政サービスを行う人間が居て、始めてひとつの役所だと思います。一方的に、地方に勤務する国家公務員を排除する検討の方向性には、納得がいきません。例えば、重点事項にある「農林統計」や「食糧管理」は、そのほとんどが地方に勤務する人と聞いておりますが、私の見識からして、農林水産業という産業の厳しい現状から脱却するために、その道しるべ的な統計の整備や生産者や消費者が安心できる食糧政策の方向付けなどの仕事を強く進めるべきだと思います。総人件費削減の前に、本当に削減しなければならないものがあります。無駄な公共土木事業の廃止や特権官僚の天下り用法人の廃止を優先して進めた方が国民総意だと思います。   |
| 山形県<br>東根市<br>40歳～44歳<br>女<br>医療福祉関係 | 人に優しい社会作りを      | 公務員を今後5年間で5%削減すると聞きました。現在の地方自治体、特に市役所などの仕事のやり方には大変疑問があります。退職する人の補充がされないということで、多くの職員が、いろいろな仕事を兼務しており、大変不十分な行政だと思います。医療や福祉関係の場面でも、人手不足からくるのだと思いますが、効率優先で、お年寄りなど弱い人に手が回らないのが実情のようです。人件費削減という名目だけの公務員減らしは止めてください。また、もう一つ気になるのは、アメリカからの牛肉の輸入問題です。将来どのような影響が出るのか分からない重大な問題であるのに、アメリカの言いなりになるような行政の対応は、非常に不満です。農林水産省や厚生労働省など、食の安全を守る役所は、人を減らすのではなく、今以上に充実させ、私たち国民の安全を守ってほしいと思います。将来、子どもたちが安心して暮らせるよう、安全な食料を確保するため、関係する行政機関の充実をお願いします。公務員を減らし、公務員の人件費を削減しても、私たち国民に優しい社会はできないと思います。国民のための行政となるよう、お願いします。 |
| 群馬県<br>前橋市<br>35歳～39歳<br>男<br>国家公務員  | 本当の改革とは何ですか？    | 私は一公務員としてこの改革には全面的に賛成できません。なぜなら、郵政民営化のころから言われているとおり、今の改革は弱者を切り捨てる何もものでもないと思えるからです。本当の改革とはなんのでしょうか？教科書通りの勉強が出来て、他人よりも自分を優遇し、押しのけてでも前へ進み、そして自分本位なエリートと呼ばれる人たちがこの国を動かしていくのでしょうか？情に深いばかりに、他人の面倒をまず見たばかりに周りに出遅れて、正直なばかりに馬鹿を見て・・・でも他人の心の痛みが自分のことのようにわかる人たちが、どんどん肩身の狭い思いをしている世の中に感じます。本当にすべての人たちに必要とされるサービスを国が責任を持って平等に提供する。それが今必要とされている改革の本質ではないのでしょうか？「まず人を減らしてから」と言う考えが一部の人たちを納得させるための設計図にしか見えません。  |
| 群馬県<br>前橋市<br>45歳～49歳<br>女<br>主夫・主婦  | 食の安全            | 高校と中学生の2人の子供を持つ主婦です。生きていく上で私たち国民の生命や財産にかかわる食や住宅という源がの偽装によって脅かされています。少なくともBSE問題の牛肉をはじめとした食料については、直接毎日口にするものですから、国の責任において監視し、考えられる不備なところ精査して案心して子供たちの健康を守り次の世代を見据えた行政を行うためのコスト負担は必要だと思います。  |

## 国民からホームページに寄せられたご意見（2月28日分）

|                                      |                            |   |
|--------------------------------------|----------------------------|---|
| 神奈川県<br>横浜市<br>20歳～24歳<br>男<br>国家公務員 | 理念なき純減に<br>待った！            | 最近の政府の方針は、早急に削減だ削減だと訴えるばかりで、中身が追いついていないように思える。国民への公共サービスの維持を無視した削減は、最終的に国民にそのツケが回ってきてしまい、国のためになるとは思えない。政府自体の抜本的改革を行わず、帳尻あわせで公務員を削減するのは、単なる一時しのぎにしかすぎず、国家百年の計にも反するものであるのではないかと。確かに、行政機関の中にはIT化の進行もあって、削除できる部分もあるかと思う。だからこそ、1つ1つの業務を精査し、もっと慎重に削減を行うべきではないか。真に必要な改革はどこなのか、そしてそれは何なのか、そのあたりをしっかりと検討した上で、改革を進めてほしい。リストラはもっとも安易な手段であり、最後の切り札でもある。まだ、切り札を切る段階ではないのではないだろうか・・・。   |
| 鹿児島県<br>出水市<br>35歳～39歳<br>男<br>国家公務員 | 農林水産行政に<br>ついて             | 今現在、国も地方も、農業に関わる職種については、削減されてきているが、この状態で食料自給率を上げようと考えているのか疑問に思う。食の安全についても、本当に真剣に考えているのか。安易にアメリカ産の牛肉輸入再開をしないようにしてほしい。それから、ただ人員を削減すれば良いという考えでなく、将来の日本をどうしたいのか、真剣に考えるべきだ。  |
| 東京都<br>千代田区<br>30歳～34歳<br>男<br>会社員   | 公の果たすべき<br>責任              | 国家公務員に限らず、公として果たすべき責任は、「利益を考えず、生活についての不安をなくす」事だと思う。衣食住が3本柱なら、それらすべてにおいて安心できる体制を整備・保証することだと思う。偽装問題然り、輸入牛肉問題然り、国として何を保証しているのだろうか？責任逃れも甚だしい。民間企業の前提は「利益の追求」にあることを考えれば、建築確認など民間で通してよいはずはない。裁判所や裁判官を民営化しているのと同じことだと思う。勿論国だけでなく地方各自治体についても同じことは言えるのだが。公務員だと高くつくというのなら、民間並の給与体制を作ればよいだけである。特権を守ろうとするから余計な金が掛かるのではないかと。まずは国、国会、官僚機構が率先して模範を示さなければ、国民が納得する体制など出来ない。今の日本に必要なのは「利益優先」の体制ではなく、「安心できる」体制であり、「心の豊かさ」を育てることだと思う。そのために必要なのは他でもなく「倫理観」であり、「正義感」であることを、真剣に考えてもらいたい。   |
| 東京都<br>港区<br>50歳～54歳<br>女<br>その他     | 議員 公務員の<br>合理的で適正な<br>人数   | 前略 此の主題を本気で実行するの信じている 国家公務員 地方公務員 準公務員 社会保険庁等 要は総てである 多すぎである 結果5%ではなく50%にする 衆議員は30%減らす 参議員は定期的に眼に見える奉仕活動を課すならば 例えば ワザとらしくても老人施設での労働 各県2人にする 今の様に無駄の物言いダケで 何もせず6年間税金の無駄遣いするのであれば ゼロ 国地域単位で考えた時 多くの方は1円2円対単位は細か過ぎて 寧ろ馬鹿にしてるが 果たして そうであろうか お願いだから 鉛筆1本も大事にして 無駄な行動は止めて欲しい 税金だ 精神論になるが 報酬の外に不正な金なのに屁理屈で あたかも使える様にしている金の存在が在る場合 キッパリ正す人は何処へ行ってしまったのか 成果主義は在っても善いが 日本の特性は島国で農耕民族である 真面目な中流が一番合ってるのだ また武士道が日本そのものである 説明は時間の無駄だが「武士は食わねど 高楊枝」なのだ 此れが全てだ 汚職不正！出来るわけないだろう 公務員が犯罪者だから 国が汚れ秩序品位が無くなるのだ 後進国そのもので馬鹿にされてるのではないかと 先ず是非 宮内庁を見直し反省しきちんとする 次に公用車運転手 故に車も減る 真面目で何処が悪い！ 勿々 |
| 福岡県<br>45歳～49歳<br>男<br>会社員           | 国の行政のあり<br>方について           | 国の行政機関の定員を純減させるということであるが、果たして、それで国としての行政サービスができるのであろうか？何やらわけのわからぬ有識者会議という胡散臭いものに頼らず、国民の意見を直接聞いていただきたい。人員削減すべきは、会議中に居眠りこいてる国会議員や、やくざもんがふんぞり返っている県市町村議員のほうである。後、いくら金をやっても感謝もせん中国や韓国への円借款や、その国のためになってないODAなんかやめたほうがよっぽど無駄が省けるんちがうか？  |
| 長野県<br>松本市<br>45歳～49歳<br>男<br>会社員    | 道州制移行に伴<br>う州政府機関要<br>員の養成 | 道州制に移行する際に、国の権限、財源を州へ移譲するとともに、中央省庁で活躍されている官僚の方々を各州政府機関へできるだけ、故郷人事されることを望みます。国家公務員を減らすのではなく、州政府機関へ異動させるほうがいいのではないのでしょうか。   |
| 北海道<br>岩内町<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員    | 北海道の今後を<br>ふまえて            | ・財政難や少子高齢化が進んでゆくなかで、国家公務員の人件費削減を始めとする行政機構の簡素化が必要である事は理解は出来る。・北海道の社会資本は従来に比べれば格段に整備された。しかし全国と比べてみるとかなり遅れているのも事実だ。・北海道は、今後も自国の観光及び食料基地という重要な役割を担っていくが、その前提として地域住民が安心して暮らせる社会資本の整備が必要だ。・今回の重要方針がこれらの機関を大胆に整理するという事であるならば、それは、いかがなものでしょうか？・今すぐに国会で決めるのではなく、上記にあげた北海道の独自の社会資本に対するニーズを十分に踏まえた上で今後の北海道開発のありかたを真剣に検討していただきたい。   |
| 北海道<br>岩内町<br>70歳～74歳<br>男<br>その他    | 北海道開発局存<br>続について           | 1.ニセコ積丹国定公園に指定されている岩内町は海・山の自然景観に恵まれ道内外からの観光客に親しまれ、訪れる客も年々増加傾向にあります。又、当地域は他地域にない特色を生かし、観光交流など新たな観光の魅力として海・山・川・農村などを舞台とした体験・参加型、温泉などを活用した滞在、健康づくり型観光資源を発掘し、国へ貢献するという役割をになう事が求められていると思われます。当地域は我が国発展への貢献や国土の保全を担い、地域の自立的発展を実現していくには、関連する必要な施策が国の施策、とりわけ直轄事業を引き続き、位置づけられる事が必要であり、住民生活の安定を図る上で全国水準に達しない社会資本整備をより一層充実、強化及び北海道開発体制を維持する事が必要であります。 2.激甚な被害状況となる大規模災害、特に国道229号豊浜トンネル崩落災害、雷電刀掛けトンネル岩盤崩落、神恵内川白海岸   |



|  |                              |   |
|--|------------------------------|---|
|  |                              | <p>の台風による越波で橋の落橋等自然災害は予測の出来ない出来事で在ります。これらによるの対策は、ブロックを超えた効果的資金の集中と、災害列島日本の様々な災害事象について精通し高度な技術力を駆使できる国の機関が実施することが最も必要である。 3 . 港湾の整備については、岩内新港の整備、海洋深層水取水工事、蓄養施設等開発予算でそれぞれが完成し今日に至っております。予算の確保等地方の発展計画に添えてくれて、地域の将来を見すえ、その目的に向かって専門的意見を持つ、今を生かす開発局の必要性が大きい。 4 . 北海道は広大な土地があり、物流の面において国道は国民の暮らしを支えている。特に今年の場合異常気象により記録的な豪雪、冬期交通確保のため迅速に除雪がおこなわれ、暮らしや経済活動に支障をきたしていない。これらは専門の開発局があるおかげで、空気の様に住民も不安を感じず生活に経済活動に励んでいられる。 5 . 水害等から国民の生命や財産を守ることは国の基本的責務である。大規模な災害は我が国全体の社会・経済等に重大な影響を及ぼすことから、国土保全上または国民経済上特に重要な河川等における危機管理や予防対策等は国が責任を持って実施する事が必要なことから開発局はその役割が大きい。</p>  |
| <p>北海道<br/>小樽市<br/>45歳～49歳<br/>男<br/>会社役員</p>  | <p>北海道開発について</p>             | <p>財政難、少子高齢化がますます進んでいく中で、小さな政府を目指し国家公務員の人件費削減を始めとする行政機構のスリム化が必要なのは十分に理解できる。一方で、当地北海道の社会資本は従前に比較すれば格段に整備されたとはいえ、全国水準と比較すると、かなり立ち遅れていることも事実である。北海道はその地域特性を活かし、今後ともわが国の観光・食料基地等といった重要な役割を担っていくものであるが、その前提として地域住民が安心して暮らせる社会資本の整備が必要不可欠である。例えば、病気・ケガ等の際に特に求められる地方と都市を結ぶ交通網の充実や日常物資の運輸網の整備、防災面に関する管理体制など、地方が持つ独特の社会資本に対する多様なニーズがある。ところで、このたびの行政改革の重要方針では、行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理として「北海道開発関係」が挙げられている。これまでの北海道開発の推進にあたっては、相当の年月を経て国土交通省北海道局・北海道開発局が企画・施行等を総合的・効率的に取組んできたものであるが、今回の重要方針がこれらの機関を大胆に整理するということであるならば、それはいかがなものか？「北海道」行政自体がやっと思革の緒に就いたばかりであり、まだ先行きが混沌としている現状において、北海道開発局等が従来担ってきた業務をそのままスムーズに引き継げるのか非常に疑問である。タウンミーティング等により意見を聞こうとする姿勢は評価するが、今国会で全て決めるといった短兵急な結論を出さず、もっと議論を踏まえながら上記に挙げたような北海道独自の社会資本に対するニーズを真に把握した上で、今後の北海道開発のあり方を決めてもらいたいと願う。</p> |
| <p>秋田県<br/>湯沢市<br/>60歳～64歳<br/>男<br/>主夫・主婦</p> | <p>若年退職の禁止</p>               | <p>地方公務員を60歳で退職した主夫業です。同級生が国交省地方整備局を55歳で勸奨(干渉)退職され、その後第2職場の民間コンサル会社に7年勤めあげ、現在主夫業です。第2の職場での待遇が、年間約1,000万円ぐらいと、まさに現役時代とかわらない補償を約束されての干渉退職・・・(同級生本人の言葉) どうして国家公務員は若年退職制度が未だに改正ならないのか？このことが特殊法人や民間会社等への天下りとなり、不正の温床となっているので、「若年退職干渉制度」を改正することが「公務員減らし」につながると同時に、談合事件等の解消となるので、「定員削減」との関連で、再考を強く望みます。不正防止のための、直接天下りの「数年間禁止措置」などは何の役にも立っていない現実も申し添えます。</p>  |
| <p>群馬県<br/>前橋市<br/>40歳～44歳<br/>男<br/>地方公務員</p> | <p>国と地方の役割分担を考え、国の定員削減を！</p> | <p>「地方にできることは地方に」や補完性の原則、あるいは地方自治法第1条の2第2項の「国が本来果たすべき役割を重点的に担い、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体に委ねることを基本として、地方公共団体との間で適切に役割分担をする」という考え方に基づき国の機関や定員を整理すべきではないかと考えます。</p>   |
| <p>福島県<br/>45歳～49歳<br/>女<br/>主夫・主婦</p>         | <p>無駄の考え方について</p>            | <p>専業主婦の私は、減る収入・増える家計費の中で何とか工夫をして、家計の効率化を図り、三人の子育てに頑張っております。行政も効率化を図り無駄をなくすことは必要です。しかしながら、無駄の考え方・とらえ方に一言申し上げたいと思います。「民でできることは民で」は少し間違っていると思います。「民でできること」とは、単に儲かって採算の合うことです。儲からなければやめてしまうことです。国は国のやるべきことがたくさんあります。教育・福祉・食糧・安全等これらは儲けるべきではなくて、赤字があたりまえではないのでしょうか。また、これらをしっかりやらなくて何が行政なのでしょう。歳出をカットすべきは、政党助成金や議員年金、国会議員の数ではないのでしょうか。</p>   |
| <p>北海道<br/>札幌市<br/>40歳～44歳<br/>男<br/>会社員</p>   | <p>北海道</p>                   | <p>今回の総人件費改革で「北海道開発関係」の行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理という項目が掲げられています。道州制問題もあり、北海道と北海道開発局で人件費の問題も含めて様々なスリム化を考えて行かなければならないのは止むを得ないことですが、効率化できる部分とできない部分をもう少しはっきりしなければいけないと思います。事務的な分野はかなりの割合で効率化できますので、それに伴う人件費の削減、人員の削減は可能だと思いますが、計画や公共工事の施工管理、品質管理といった国家の資本形成に係る分野に関しては、今後ますますその任務の重要性は高まってくると思われれます。</p>   |
| <p>岐阜県<br/>恵那市<br/>40歳～44歳<br/>男<br/>その他</p>   | <p>定員減</p>                   | <p>5%の削減の根拠はこれから作成するのか？あるのか？あるのであれば、定員減により何が変わるのか？人件費の削減は理解できるので、それ以外で変わるの、何か？都道府県や市区町村に何かを転換するのか？元々5%の職員がだぶついていたのか？分からないことが多いです。</p>   |



|                                     |  |   |
|-------------------------------------|--|---|
| 北海道<br>岩内町<br>30歳～34歳<br>男<br>会社員   | 行政改革とその<br>理念                            | 小泉総理が進める行政・構造改革についてある程度の考え方は理解を示さなければいけないと思います。基本的に国の行政機関の定員純減については賛成です。しかしその中で、農林・食糧管理と北海道開発がターゲットとなりました。小泉氏は北海道開発局の人員が外務省より多い事を挙げましたが、そもそも役割自体がまったく違うわけで、論理的説得力がまるで無いに等しいと思います。北海道は本州と異なる歴史があり、それを一方的に否定するのはいかがなものかと思います。道州制の問題にしても、たくさん解決しなければならないことがあります。ご存知のとおり北海道は本州に比べ社会資本整備もかなり遅れております。自分たちが暮らすところ（大都市）を中心に考え、地方はもう充分だろうという安直な考えになっていませんか。権力者の方もまず自分自身が姿勢を見せるということが大事だと思います。国と会社と立場は全然違いますが、トップとして会社が苦しい場合に、社員だけリストラし給与カットし、自分だけはそのままで社員はついていきますか？総理も武部氏も竹中氏もまず自分自身にコミットメントしてもらいたい。そのぐらいの気概を持ってやってほしい。公務員の給料と同様に、衆参議員だって10%カットしてもいいのではないの？議員年金の問題も未解決です。総理大臣や閣僚の給料も同じく10%カットして背中を見せたらどう？色々な方法はあると思います。公務員の純減について否定するものではなく、むしろ賛成の立場ですが、北海道開発関係の部分でいえば、やはり緩やかな改革が必要なものと思われます。そうしなければ違った部分で弊害が出てきます。優秀な国家公務員がいなくなります。北海道の失業率は10%を越え、地方から若者は消え、地方都市は崩壊へと向かいます。そして、今やろうとしているのは改革ではなく革命（Revolution）です。ある特定の地域を名指しし、そこにすむ人々の生活そのものを脅かすという意味では、昨今の民主党メール問題と変わらないのではとってしまう今日この頃であります。 |
| 長野県<br>麻績村<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員   | 食糧の大切さ                                   | 我が国の食糧は、輸入に頼りすぎだと思えます。また、牛肉のBSE問題を始め、食の安全性が非常に危惧されます。そんな中、マンションの耐震偽装等が騒がれてますが、民間企業に検査等をまかせてあったのも原因のひとつだと思います。食に対する安全性が求められてますし、食糧需給率についても、国の職員が責任を持って対応すべきではないでしょうか。  |
| 三重県<br>伊勢市<br>45歳～49歳<br>男<br>地方公務員 | 総人件費改革に<br>関する意見                         | 子ども達一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員の削減は現場の実態を全く無視した数合わせでしかありません。教育現場で働く教職員が意欲的にゆとりを持って働くことができる条件整備なしに、子ども達の教育が保障できません。  |
| 福岡県<br>福岡市<br>30歳～34歳<br>男<br>会社員   | 役所建物の安全<br>確保を優先して                       | 今回事業を国から切り離そうとしていることは、小泉首相がこだわる公務員の5%減という数合わせのためにしか思えない。なぜなら、国に責任を持って継続してほしい業務までも上がっているから。特に役所の建物の建設維持管理をやっている官庁営繕業務を国の手の及ばない組織に変えてしまおうということは、昨今問題になっている耐震偽装事件から、何を学んでいるのかと言いたくなる。営利優先にしてしまうと、見えない部分の安全が手抜きされることは、目に見えている。何でも採算主義にしてしまうという今回の流れは大変心配である。  |
| 北海道<br>倶知安町<br>25歳～29歳<br>男<br>会社役員 | 総人件費改革に<br>伴う北海道開発<br>関係の整理につ<br>いて      | 財政難を打破するため、人件費の削減・行政組織の整理等が必要だということには同意できる。しかし、現在の北海道の地方に目を向けると、道州制に向けての動き、町村合併、支庁の再編成等を考えたときに現在までの北海道開発を担ってきた北海道開発局が不要だという意見には賛成しかねる。近年、インフラの整備も一段落し、これからは維持管理の時代だという声も聞こえるが、上で述べたような政策が進むにつれて、地方行政の中心部と末端までをつなぐための整備、食料基地としての北海道を維持・拡大するための整備がこれからもまだまだ必要となってくると思われる。地方主体の動きを進めるいじょう端々の地方に住む人々の生活にも目を向け、事を急がずに、行政組織の検討をしていただきたい。  |
| 北海道<br><br>30歳～34歳<br>男<br>会社役員     | 北海道                                      | 財政難、少子高齢化が進む中、人件費削減を行政が進めるのは、良いことだと思いますが、北海道においては、全国水準と比較するとまだまだ遅れている部分が多く、安易に人員削減を進めるのは、いかがだと思います。   |
| 千葉県<br>野田市<br>50歳～54歳<br>男<br>その他   | 千葉県野田市立<br>図書館と野田公<br>民館における怠<br>慢職員について | 国は財政面の改革を急ぐべく、それに伴って国家公務員はきちんと仕事をしている。しかし千葉県の北東の片隅にある千葉県の野田市の上記のような怠慢職員は、住民が怠慢だと騒ぎ立てないときちんと仕事はせず、また本業をすっぽかして、平均的な一般企業が、客同士のトラブル等止める専門で一切接触しないのにもかかわらず、止めるどころか民事介入（警察などが民事不介入というのと反対の意味）してくるほど怠慢である。このような自治体は、国に対して補助金よこせと要望を出しているらしい。このような自治体に対して交付金等出してはいけない。改革を断行しない自治体には厳しく、そして三位一体改革を強く進めてほしい。国家公務員は、地方に比べて頑張っている。交付金を出さなかったら、国のほうで惜しみなく使ってほしい。千葉県野田市には、交付金等いらぬよ。何にもしない。簡単に言うと、上記を監督する野田市と別組織の野田市教育委員会がだらしないだけかもしれない。   |
| 長崎県                                 | 行政減量・効率                                  | 子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られない。断   |

|                                     |                  |   |
|-------------------------------------|------------------|---|
| 諫早市<br>40歳～44歳<br>女<br>パート・アルバイト    | 化有識者会議           | 固反対です。 登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。 その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。 そのような実態を十分踏まえた上で、検討をしてください。  |
| 北海道<br>稚内市<br>40歳～44歳<br>女<br>自営業   | 不安です             | 大赤字を続ける国の財政を立て直すため人件費の総額を減らすことは急務であり、給与の見直しのみでは限りがあるのでしょうか。確かに公務員の人数を大胆に減らすことが、表面上の数字合わせでは有効なのでしょう。今後、常勤、非常勤合わせて計約40万人が国家公務員の身分を離れるとなると、小さな政府が実現するとともに、労働条件に市場実勢が反映され、雇用分野が拡大すると政府は言います。官業が開放されると、その市場は約50兆円ともいわれ、大きな経済効果をもたらすともいわれています。規制で守られてきた仕事に、誰でもアクセスできる状況が作られると・・・地域のNPOなどによる民間の創意を活かして決め細やかなサービスの提供を期待される分野もあります。けれども、耐震強度偽装のチェック体制に大きな問題があったように、公共サービスを民間に開放すると、わたしたち国民への行政サービスが低下してしまうのではと不安が募ります。対人口比でみると、すでに日本の公務員数は、イギリス、フランス、アメリカ、ドイツなどに比べて、少ない状況ではないのでしょうか。現状でも私たち国民が満足できる行政サービスがなされていないのに、このまま企業利益の最大化を目指す市場原理が導入されると、私たちが受ける行政サービスはどうなるのでしょうか？日本は縦に長く、地域間で気象や地理条件などが異なります。様々な条件下で暮らす人々が、日本という国土の美しさを形成しているのではないのでしょうか。それぞれの地域で求められる行政サービスも異なるでしょう。公平性確保のために、公務員でなければ成しえない仕事もあると思います。小さな政府が弱者の切り捨てはないことを、日本の北の果てから願っています。  |
| 大阪府<br>門真市<br>75歳～79歳<br>男<br>会社員   | 簡素化              | 国および地方併せて税務行政だけでも重複事項が多すぎます。 国税、地方税、社会保険など一括して徴収すればよいように思いますが？ ずいぶん無駄な人件費を浪費しています。 会社としても余分な事務負担がかかっています。それと税法のあまりにも細かすぎる考え方も問題です。 暇な人ばかりで法規を弄ばないでほしいものです。  |
| 三重県<br>多気郡明和町<br>40歳～44歳<br>男<br>教員 | 総人件費改革について（反対）   | 次代を担う子どもたちを育成していくために、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細やかな教育が必要である。現在少人数学級や30以下人学級が学校現場から声があがっているにもかかわらず、教職員数の削減は現場の声を無視したものである。さらに行き届いた教育を行なうにはあまりにも、条件整備のされておらず、教職員にとってゆとりを持って教育に携われません。この状態をつづけていくなれば、子どもたちにも二極化が進み、確実に子どもたちに悪影響を及ぼします。このような現場の実態をもっと考えた教育改革や経費まずありきの改革を行なうてはいけなと考えます。教職員のみならず、公務員の人員削減は納得できない。   |
| 東京都<br>江戸川区<br>30歳～34歳<br>女<br>教員   | 教職員定数削減反対        | 未来を託す若者達を教育する現場からです。 教職員の定数削減は教育水準の削減をもたらします。子供達にとって「生きるモデル」である大人達が決している「モデル」になっていません。ゆえ、子供達はこれからどう生きるのか？将来についての展望が描けなくなっています。ぜひ私たち教育現場の力を削ぎ落とさないで下さい。家庭教育と力を合わせて学校教育がここで踏ん張らなければ20年後の30年後の日本に希望はもてない。教育は時間がかかります。目に見える効果はそうすぐには出てきません。どうか子供達を見守る私たちの定数を減らさないで下さい。  |
| 岡山県<br>岡山市<br>45歳～49歳<br>女<br>主夫・主婦 | 働く意欲、北海道開発について、他 | 1、私の地元の小学校は、30何年で、建て替えをしました。(校舎の一部) 仮に40年で、学校を建て替えるとなると、又莫大な費用がかかると思うので、点検しながら、修理しながら、100年くらい保たせる、というふうにしたらどうでしょう？ (もうそうなっているのかな) 2、外郭法人を、全部民間にする。(お金の流れが、全然分かりません。例えば、郵便貯金で500万円貯金しました。このお金は、どこへ行くんですか?) 3、他の方が提案されているのを、読ませていただきました。「公務員」で、「働く事に、意欲の無い人」の代名詞なの？と思いました。私は自称「引きこもり」ですが、多分、同じ事で悩んでいるのではないかな？という気がしました。 私の言い分ですが、「叱る時に、叱るべき事を全部叱っていいから、長所を一つだけ褒めてくれ」。 欠点しか言われなことで、意欲がしぼんでいってしまうし、自分より弱いものに八つ当たりしたくなったり... しました。 このことが私はとても辛かったです。私は、「落ち度しか指摘しないことは、暴力だ」と思っています。 でも、戦争体験者から見たら、これは、甘えですかね？ 4、「天下り」は、嫌です、いけません。「天下り」って、官庁を何年か早く退職する人の、再就職先なんでしょ？ 仕事をしなくても、3年なら3年分の給料を、先に渡してあげればいいが、と思います。 ただし、条件が有ります。「自分がやりたいことの、補助金を出してあげます」ということです。 1ヶ月70万円×12ヶ月×3年=2520万円。 3,000万円を上限に、例えば、1年間船旅をしてみたい、という人には、3,000万円まで出してあげます。 映画でも芝居でも、見たい人は、3,000万円までのチケットを上げます。 家で寝ていたい、という人は0円です。(寝るのは、タダで出来るから) 在職中は、緊張を強いられていたと思うから、退職されたら、今度はご自分を癒してあげていただきたい、と思います。 自分は、仕事をしていた方が良かった、と言われるかも知れませんが、働く意欲の無いような方は、「天下り」をしていただきたくない、と思います。 働く意欲があまりでも、私は戦後の生まれですが、何となく寂しい、です。戦争体験者の人と、何か溝があるような気がする。 ご自分が苦勞なされたことを聞かせてくださったり... とか、自然を観察されたり... とか、いかがですか？ 5、北海道開発に関して |

|                                     |                        |  |
|-------------------------------------|------------------------|--|
|                                     |                        | は、アイヌの人たちの意見を聞いてみられたらいかがですか？ アイヌ人て、鮭でも、草でも、採り尽くすということはしないのだそうです。必ず、来年生えてくることのできる、それだけ分は残しておくのだそうです。 萱野茂氏が言われていましたが、(国会議員でいらした時に原子力発電所を視察に行かれて、その時、原子力発電で、危険なものだなあ、と思われたそうです)「原子力発電をすることは、トイレの無い住宅を建てるようなものだ」と。(アイヌ人は、日本人にひどい目に合わされているので(勝手に墓を掘って、骨を盗まれたり)、まず、どうしたら、信頼関係を取り戻すことが出来るか、を聞いてみたほうが良いかも分かりません) - - - - - 民主党との、メールの真偽に関して(「3千万円を振り込んでください」)ですが、聖書を読んでいると、良い言葉があるんですよ。「悔い改めて、生きよ」です。 こういうことでも言って、いいカッコしてやれ! と思いますが。(あくまでも罪を追及するというのも、一つのやり方でしょうけど)  |
| 石川県<br>七尾市<br>40歳～44歳<br>女<br>教員    | 総人件費改革について             | 子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減には断固反対です。学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務も厭わず仕事をしています。そのような実態を考慮し、是非検討してください。  |
| 長野県<br>長野市<br>45歳～49歳<br>男<br>自営業   | 農業を大切に                 | WTOなどの関係でこれからは品目横断、担い手中心の施策にかかわると聞きました。しかし、新しい施策は長野県で農業を営んでいるものにとってはあまり歓迎?(メリットがない)できる制度ではありません。もっと農業についての行政を充実させて下さい。これからは、地球温暖化などにより食料について心配する面が多くあります。食料管理を民間などに任せるのは少し不安があります。また、日頃統計については利用していますがもう少し細かいものがほしいことを意っておきたいです。生産者に必要な統計をもっとお願いします、品目横断などの施策の方向に行くとしたら、果樹などを生産するものにとっては分かりやすい色々な統計が必要になります。   |
| 福岡県<br>筑紫野市<br>65歳～69歳<br>男<br>会社員  | 人的配置の徹底的検討             | 先日のTVインタビューで、いわゆる小泉チルドレンの一人 太蔵議員が言ってました「国会議員は多過ぎます!180人で十分です!!」と、これはさておきましても、あの議員宿舎と国会間の殆ど乗客のいないバス、駅前の客待ち風情のたくさんの黒塗りの車、乗務員はみな国家公務員でしょう?人的、経費的に毎年毎年でっかい無駄遣いです。しかも排気ガスばら撒いてと、言いたくなります。耐震偽造問題で確認審査などで行政・自治体も見過ごしなのか、無知なのか、全くお粗末です。人手が足りないのであれば、こういう部門、国民の安全を守る場所にこそ人的資源を廻すべきです。議員さんの定員減も遅々として進みませんネ、スピードアップしてください。以上  |
| 埼玉県<br>さいたま市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員 | 北海道開発局について             | 私は、国土交通省の地方支分部局である北海道開発局で勤務していた経験があり、その経験から意見を述べさせていただきます。北海道開発局の出先の組織である開発建設部で行っている仕事と地方自治体北海道の出先の組織である土木現業所は道路の維持管理、河川の維持管理等ほぼ同じ仕事を行っていますので、道州制移行で議論されているように組織を統合して仕事の効率化はすべきであると考えます。更に各開発建設部に道路事務所、河川事務所、ダム管理所等数多くの出先の組織がありますが、国家公務員がそのような出先の組織で働く必要があるとは思いません。民間の業者に委託は可能であるし、そうした方が効率的に仕事を行うことができると考えます。北海道開発局は、何十年も前、北海道に本州並みのインフラをつくっていたときの組織の形態が残っていて完全に現在には適切な組織では無くなっていると考えます。北海道開発局職員は事務系、道路系、河川系など入局した時点で背番号が与えられ、決められた部門の枠の中だけで人事異動が行われるため、職員の視野は非常に狭く、組織の利益を第一に考え、国家公務員であることを忘れてしまった職員が大半であると感じました。部門あるいは省庁をまたぐ人事異動を行い職員の意識を変えていく必要があると考えます。組織の維持拡大、予算の獲得、消化を最大の目標にして働く国家公務員ではなく、日本国民一人ひとりの利益になる仕事を効率的に行うことを最大の目標にした国家公務員が働く行政機関になるような大胆な改革を願っています。 |
| 福岡県<br>行橋市<br>25歳～29歳<br>男<br>国家公務員 | 有識者会議に対するパブリックコメント     | 私は地方で働く国家公務員ですが、今回出された会議の概要及び「行政改革の重要方針」の問題点は、公務員の削減の数字ありきで本来明確にすべき国の事務・事業の位置付けと役割について提起がないことです。今、私たちがしている仕事をどうして国家公務員が行っているか再度考えてください。農林水産業は、人間が生きるために必要な産業です。また、国の宝です。国民生活の安定・安心のため、国の職員が、農政全般を把握する必要があるのではないのでしょうか。   |
| 長野県<br>長野市<br>35歳～39歳<br>男<br>国家公務員 | 食の安全・安心                | 耐震偽造・アメリカのBSE問題、等今までに数々の問題点が浮上している。国民の関心はスリム化などでなくしっかりと政府としての管理を求めている。またこれから食料に対する関心はますますあがっていくだろう。そんな中、命の根源である農業に対する行政の役割はたいへん重要となっていくことは誰の目に見ても明らかである。自動車や機械・IT関連ではお腹はいっぱいになりません。どうか農業や食については国がしっかりと姿勢で臨んでいただきたいと切に願います。   |
| 徳島県<br>徳島市<br>15歳～19歳               | 食料の安定、安全・安心の確保は国の重要な仕事 | 僕は今高校一年生です。大学進学を目指して勉強をがんばっています。父は地方の農林水産省関係の役所に努める国家公務員です。父は、食料の安定、安心、安全を確保する仕事を通じて国民の皆さんが健康で暮らしていけることを喜びとして、真面目に一生懸命働いてきました。父の口癖は「国家公務員の仕事は、それが本当に国民の役に立っているかいつも考えているべきで、自分の都合だけで考えてはいけない。」です。そんな父を僕は誇りに思っています。ところが、父が、母に話していることを聞いて   |

|                                     |                         |  |
|-------------------------------------|-------------------------|--|
| 男<br>学生                             | 事                       | て驚きました。それは、「父が打ち込んできた仕事はすべて廃止してしまえといわれている。」とのこと。どうしてそんなことになったのか聞いてみると父は、「国の財政が赤字になったので、公務員の給料を引き下げたり、人を減らすことで少しでも穴埋めするためと、『国の仕事を減らして、その代わりに民間にやらすようにしなさい。』と国内外の企業から要求されていることが原因だ。」と言いました。でも僕は、「国の財政が赤字になったのは政治家の皆さんが、無駄遣いをやらせたことが原因ではないのか。国民が健康で安心して暮らせるようにする仕事を果たして、お金儲けが目的の会社に任せてよいのだろうか。」と思いました。お金儲けが出来るうちは、ちゃんとするとしても、お金儲けが出来なくなるとさっさと引き上げてしまわれては困るし、嘘をいって国民をだまして、危険な食べ物を食べさせられたのでは、病気になってしまいます。僕は社会科の授業で、「すべて国民は健康で文化的な生活をする権利がある。」ことを憲法が保障していると習いました。それならば命の源である食べ物が、いついかなるときでも安定して手に入り、安心して食べられるようにすることは、国が責任を持ってやるべき重要な仕事であると思います。   |
| 兵庫県<br>神戸市<br>35歳～39歳<br>男<br>教員    | 教職員数削減断<br>固反対          | 現在、教育界において、子どもたち一人ひとりにきめ細やかな対応が必要なのは教職員だけでなく社会の声であると考えています。将来日本社会を支える子どもたちに夢と希望を与えるためにも、その子の実態に応じた対応が必要です。そのためにも少人数教育や30人以下学級の必要性はいうまでもありません。教職員を削減することは断固反対です。  |
| 石川県<br>加賀市<br>30歳～34歳<br>男<br>教員    | 人件費削減                   | 世の中の基本を支えているのは教育であると思います。教員は将来の日本、子どもたちのことを考えて、日々働いています。安易な人員、人件費削減は国家の根幹を揺るがすものです。経済情勢ももちろん大変な時代ではあると思いますが、まず教育をという考えを皆様にもって頂きたいと思います。その努力を教員は日々の超過勤務にも耐え行っています。その実態を踏まえた上で検討頂きたいと思います。   |
| 静岡県<br>三島市<br>50歳～54歳<br>女<br>教員    | 教職員数の削減<br>について         | 登下校中の子どもたちの安全の確保や特別支援教育の充実など、学校教育への社会的な要請は益々広がってきています。それだけでなく多忙で疲れがたまっている中、それらの要請に応えるためにも、教職員は日々の超過勤務をいとわず仕事をしています。そのような中で、教職員数の削減を行えば、教職員一人一人がこなさなければならない仕事の量は現在よりもさらに増大し、体調を崩し、仕事に就けなくなる教職員の数は飛躍的に増え、それにより公教育の質の低下を招くことは必至だと思います。子どもたちの安全を守り、一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現させるためには、教職員の数を増やし、充実した少人数教育や30人以下学級を実現することが必要です。私たちの願いに逆行するようなことが決してなく、未来を担う子どもたちのために充実した教育を行うことができるよう、十分な教職員数を確保していただきたいと思います。  |
| 石川県<br>輪島市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員    | 国家公務員の純<br>減にかかわって      | 昨年12月、総人件費実行計画など「行政改革の重要方針」を閣議決定しました。これによると国家公務員を5年間で5%以上、地方公務員の4.6%を純減するとの内容や、賃金水準の見直しが含まれています。日本はOECDに加盟する国の中でも公務員の数少なく、どちらかというところだけの数で、現在の公共サービスをよく維持しているものだと思います。しかし、逆に考えれば、現在は公務員の数不十分であり、本来、公共サービスとしてなされなければならない部分に支障をきたしていることもあるのではないのでしょうか。私は教育公務員ですので、この立場で意見を述べさせていただきます。現在、政界では教育問題が何かと取りざたされています。そして、その問題を現行の教育制度の問題にすりかえる政治家の方も沢山いらっしゃいます。先ほどOECDを引き合いにだしましたが、OECD加盟国のGDPにおける教育予算の割合は平均で4.9%です。しかし、日本のGDPにおける教育予算の割合は2.7%にすぎません。小学校の1学級の児童数でみるとOECDの平均値が21.6人に対して日本は28.6人、中学校ではOECD平均23.9人に対して、日本は34.0人です。ただでさえ、少ない予算・人員で教育を行っているのに、これを更に減らすというのは如何なものでしょうか？日本は財政上の問題ばかり取り上げ、将来の日本を担う子どもを育てるという視点が欠けています。日本は資源に恵まれない国であり、だからこそ、人間は財産であると考えられます。それを支えるのが教育です。しかし、この教育を単なる財政上の問題ととらえ、人材の育成を放棄するならば、将来の日本はありません。私は、公務員の数が多いとは思いません。特に、教育公務員の数が多いどころか、少なすぎるくらいだと考えています。もっと専門的に話をすすめましょう。現在、保護者からは、子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育が要求されています。これを実現するためには、少人数教育や、30人以下学級の普及が大きな意味を持ちます。すなわち、今以上に、教育公務員の数が必要なのです。公務員の削減に伴う教職員数の削減は民意に反する行為です。また、昨今、登・下校中の児童生徒がの安全性が問われるなど教職員や警察に対する地域や保護者の要請も強まっています。教職員は、その要請に応えるべく日々、少ない人数で、多大なサービス残業のなか勤務しています。このような現場の実態を踏まえて見る必要もあります。教育公務員だけではなく、他の公共サービスを担う分野でも状況は同じだと思います。繰り返します。教職員をはじめとして公務員は、決して多くはありません。減らすことは必要ありません。減らすことによって起こる様々な問題についてもっと議論すべきです。 |
| 群馬県<br>吉岡町<br>40歳～44歳<br>男<br>地方公務員 | 人件費削減の与<br>える影響につい<br>て | 人件費削減により必要な業務を外部委託を行った結果、逆に経費が増大しないよう配慮していただきたいと思います。アメリカやイギリスではそのような結果が出てしまっている部分があると聞きます。また、行政の持つチェック機能が後退しないよう注意していただきたいと思います。中立的な立場で公益目的でのチェックができるのは行政のみではないのでしょうか。株主の利益を優先せざるを得ない民間業者には、チェック機能を担う業務を委託することによる人件費の削減は後に大きなコストを負担することにはならないでしょうか。ご一考をお願いします。  |
| 福岡県                                 | 有識者会議の                  | 昨今、新聞やテレビのマスコミ報道でも「小泉構造改革」のもと様々な改革が断行されようとしています。何かしらの改革は必要だと思っていますし、私も一国民として日本   |



|                                     |                 |  |
|-------------------------------------|-----------------|--|
| 福岡市<br>25歳～29歳<br>男<br>会社員          | 方々へ             | がこれから向かうべき方向性について注目をしています。本HPを見て意見しようとしたのもふとあるニュースを目にしてのことです。そのニュースとは2001年に焼津上空で発生したJAL907便ニアミス事故のことです。3月20日に被告として求刑をされている当時の航空管制官2名に判決がだされます。飛行機に興味や趣味があって管制官の存在は知っていましたが、彼らが国家公務員だということはそのニュースをみて初めて知りました。それを色々調べていくうちに管制官がどれだけ過酷な勤務で、相当の精神的なストレスを抱え仕事を遂行している、飛行機を管制するということがどれだけ特殊で専門的で、かつ航空事故の与える社会的影響の大きさを考えると、これほど大変な仕事は他にないのではなかとまで思ってしまいます。民営化・独法化のイメージとして「利潤追求」の企業的なものを第一に考えてしまいますし、管制官のような方々も国家公務員の枠の中で、そういう議論があるのかもしれませんが。しかしながら、他の誰にもそう真似はできない、特別な能力を要求される航空管制官という人達までが公務員の方にはめられ定員削減・独法化という議論の中に巻き込まれ、空の安全が利潤追求の舞台となっていくことが、航空事故の与える社会的な影響から鑑みても恐ろしくも思えます。特別な能力を必要とする公務員についてまで単に国の財政負担を軽減するという目的だけで国から切り離そうとしてしまう・・・そこまでの要求は国民は求めているのでしょうか？。国民から見て思うのはキャリア官僚の天下りの是正、や汚職のないクリーンな行政だと思います。有識者会議の「有識者」という方々が何を基準に議論を行っているのかわかりませんが、国としても専門性・特殊性を兼ね備えた職員を安易に民間へ移行させていくという議論は、安全崩壊などきつと様々な結果を導くになると思います。。 |
| 長野県<br>真田町<br>65歳～69歳<br>男<br>無職    | 最高級公務員の大削減を！    | 国会議員は最高級公務員なのだから、国会で居眠りばかりしている余裕が無い位に人員削減を優先すべし。人数が多すぎて出番が無いから昼寝したり、国会を平気でサボったりするしか無いのです。こんな事する暇がない人数にすべし。しかる後一般公務員の削減を検討すべし。衆議院議員は100人か200人、参議院議員は50人か100人で良い。但し議員歳費の総額はいまのままが良い。議員の歳費がそんなに高ければ国民は議員の働きをちゃんと監視する様になり、安閑としておれず、良く働き国民の為の政治をやる様に成ります。これが実現したら初めて一般公務員の削減をせよ、と申し上げたい。それから防衛庁や道路公団の談合の厳正な取り締まり、再発防止策定が先ではないだろうか。聖域無き行政改革と言うのは真っ赤な嘘で、高級公務員だけを聖域に押し込んだ行政改革ばかりしている小泉首相は本当に困った首相ですね。一般会計はいじくり回すが特別会計はどんな無駄遣いがあっても何も手を付けない。こう書いても私は無党派層の一人で、決して反自民党と言う事ではありませんよ。塩爺(塩川前財務大臣)が言う様に、母屋では、お粥をすすっているのに、離れでは、すき焼きを食べて酒盛りをしているのに<誰も、何もとがめない、これが今の日本の姿ではないでしょうか。小泉首相よ、後世に悪名を残さぬよう頑張ってください。   |
| 長崎県<br>長崎市<br>40歳～44歳<br>女<br>主夫・主婦 | 食・住の安心          | BSEをはじめとする食の安全確保のための人員、安心して住めるマンションの検査員などについては、公務員を確保して安心して生活の出来る社会を作ってください。   |
| 香川県<br>坂出市<br>40歳～44歳<br>男<br>国家公務員 | 農林水産行政の充実について   | 現在、国の行政減量効率化ということで業務の見直しが行われていますが、近年BSE問題及び鳥インフルエンザ等の問題等国民の生命に直接影響を及ぼす食の問題については効率化のみでは語れないのではないかと思います。食料自給率についても先進国の中では最低レベルにあり、輸入ばかりに頼るのではなく何かあった時のためにも自国の食糧は自国で供給できるような取り組みが必要であると思います。そのためには、農林水産行政の拡充が必要であり、必要以上の減量効率化は国民の食の安全・安心を脅かす結果になりはしないでしょうか。目先の利益にとらわれず国民にとって真に大切なことは何かということを実際に考えてもらいたいと思います。   |
| 北海道<br><br>50歳～54歳<br>男<br>会社員      | 森林管理のリストはもう限界です | 私の町には広大な国有林があります。昭和50年代から始まった、国有林の改善計画、最近では国有林の抜本的改革によって、最盛期350を超えていた営林署は、今は98森林管理署に統合改組され、職員数もわずか5000人まで減っています。日本の国土の2割をも占める国有林を適切に管理するには少なすぎる人数です。私の町では1昨年前に営林署廃止後の暫定組織がなくなり、最盛期200人以上いた職員がたったの3名に減りました。我が町には5万ヘクタールを超える国有林があるというのに、3人でいったいどうやって、管理するのでしょうか。森林の奥まで目が届かなくなるのは、ハッキリしています。ここまで、リストラをさせておきながらも、さらなるリストラを求めるのは「理念なき数合わせ」にしか思えません。独立行政法人化などしたら、さらに加速的に、森林の守り手が減らされていくのは、行革の歴史を振り返ってみてもハッキリしています。人手と予算をしっかりとそろえて、国の責任で、ほんとうにいい森林づくりを進めてください。有識者会議の皆さんも、広大な国有林を歩いてみて下さい。これがたった数人の森林官で本当に守れるのか。際限のないリストラを続ければそれすらなくなりかねない実態。森林管理のリストラは、もう限界を超えています。   |
| 山形県<br>鶴岡市<br>35歳～39歳<br>男<br>自営業   | 国民生活の安心・安全が必要   | 私は、地方の兼業農家です。国では、人権費削減のため地方の国家公務員を大幅に削減しようとしておりますが、私は大反対です。国家財政が逼迫している原因が人権費だとは到底思えないからです。防衛施設庁の戦後からの談合、無駄な公共事業、官僚の天下りの廃止、年金・医療費等社会補償制度の見直し、これらの改革のほうに急務でありかつ重要であるとおもいます。私の知り合いにも地方に勤務する国家公務員の方がおりますが、皆良い人ばかりです。悪事を働いているのは官僚と政治家と大企業の癒着であり、その負を地方の国家公務員に転換するのはいかなるものかと思えます。小泉首相は「官から民へ」といっておりますが、その結果起こった事が「耐震偽造問題」であり、国は国民が一生安心して生活出来るよう、食糧・建物等の安心・安全を確保する上でも、国の責任で指導・監督をする必要が大いにあると思います。   |
| 鹿児島県<br><br>30歳～34歳                 | 定員問題について        | 国が行う仕事は、重要なものもかなり多いと思います。先件の耐震強度偽装もしかりです。行う仕事を勘案して必要な定員を確保することが重要化と思います。   |

|  |              |  |
|--|--------------|--|
| 男<br>会社員                               |              |  |
| 長野県<br>松本市<br>45歳～49歳<br>女<br>主夫・主婦    | 国有林は一般会計で    | 国民の森林である国有林の管理は一般会計化し、国の責任において、直接管理していくことが望ましいと思います。国を離れ、独立行政法人にすると、林政と現場が分断され、適切な管理はできなくなります。国民の大切な財産である国有林は、単なる不動産ではありません。日本の自然環境を支える環境財です。森をしっかりと見て、一般会計・税金でしっかり守り育てて下さい。   |
| 群馬県<br>前橋市粕川町<br>45歳～49歳<br>男<br>国家公務員 | 国会議員は見本をみせる  | 政府・自民党・財界が一体となって行ってきた悪政のつけを国民に押しつけるのは、納得がいかない。自民党議員や財界は自分たちの利益追求のため地元で高速道路や公共施設等を建設し、その財源として膨大な赤字国債を発行してきた。今進められようとしている総人件費改革は、公務員批判を行いながら自分たちは何も責任を取らないで弱い立場の公務員を減らそうとしている。こんな無責任な国会議員はいらない。公務員を減らす前に国会議員の定数を大幅に削減すべきだ。国会議員自ら率先して見本を見せるべきだ。年金にしても議員年金を廃止するといっておきながら実体は、廃止には程遠い内容となっている。庶民の年金は掛け金を増額し給付の削減を行っておきながら自分たちの年金は引き下げようとしない。消費税の引き上げや医療費の引き上げ・福祉の引き下げを行うなら国会議員が国会議員の定数削減をまず見本を見せてから行政改革や公務員の定員削減を行うべきである。  |
| 鹿児島県<br>薩摩川内市<br>45歳～49歳<br>女<br>主夫・主婦 | 総人件費改革       | 今行われている公務員の削減ですが、景気の回復には繋がらないし、国民へのサービス低下になるだけです。特に地方にいますと、農業や水産業が大きなウエイトを占めています。これらに対する対策を急いでもらいたいと思います。今「認知症」が増えつつあります。改めて日本人の食への関心が重要になってきます。食の欧米化により増える病気とも聞いています。しっかりと、次代を担う子供達へ「食」の大切さを教えてもらいたいと思います。また、農村は「食」を産み出すだけでなく、日本人として無くしてはいけない、大切な物をはぐくむところでもあります。悲惨な事件がどこでも起こりうる時代になっています。農林水産業関連の職員をこれ以上減らさないで欲しいです。よろしくをお願いします。   |
| 山形県<br>東村山郡山辺町<br>30歳～34歳<br>女<br>会社員  | 納税者の願い       | ニュースで良く耳にする「公務員制度改革」についての知識を少しでもと思い、HPを開いてみました。私は今まで増え続ける国債の問題と公務員制度改革をセットで放送する番組が多いので、国債増加の一番の原因は、多すぎる日本の公務員にあるのだと思っていました。でも、HP内にあるパンフ「知ってなるほど行政改革」を見ると、日本の公務員数は、地方政府や政府企業を合わせても、主要先進国中、最も少ない公務員数であると書かれています。公務員を減らすことで、国債増加にストップがかかるのだと思っていましたが、公務員数は諸外国に比べてむしろ少ないと言います。現在の公務員は33万人とパンフに記載されていますが、この4年間だけで200兆円というスピードで増えている国債の問題が、どう計算しても公務員制度改革することが解決に繋がるとは考えられないのです。また、小泉総理は、「地方で出来ることは地方で」といいますが、若い人もいなくて高齢化が加速する地方には、自力で生きていく体力があるとは思えないのです。私の住む山形では第一の産業は農業です。ほかの産業よりも高齢化は深刻な課題です。農業分野の公務員についても合理化の計画があるのかはわかりませんが、もし、計画があるとすれば、もう一度考えてほしいと思います。農村として、特に体力のない地方として地域の農政に期待し、頼るところはとても大きく、また、産地表示の監視などはブランド化する農産物を生産する農家にとっても輸入が増加する中で「安全」を求める消費者にとってもまちがいなく必要とされている分野です。行政改革そのものは私も必要だと思います。でも地方切り捨てにつながる行政改革であってははいけなく、都市も地方も平等に行政サービスを受けられることを、納税者は切望しています。 |
| 福岡県<br>筑後市<br>40歳～44歳<br>女<br>主夫・主婦    | 食料と行政        | 近年、日本国内には、地震、台風、水害等災害が多発しています。自然相手の農業生産は、安定供給は難しく、需要、供給のバランスが崩れ、野菜などが高騰して、消費者としては困っています。また、平成5年には、冷夏の影響で国内産米がスーパーから消え、パニックがおきました。今現在、日本においては、極端な供給不足時には、国の指導のもと緊急輸入措置などで緩和されています。しかし、異常気象は世界の各地で発生しているところですし、また、世界の食料は逼迫しているのが現実です。ですから、食料の安定供給のため、特に不測時の対応のためにも、国がもっともっと関与していく必要があると思います。目先の利潤追求より、「備えあれば憂いなし」の姿勢で行政が関与することは多々あると私は思います。  |
| 香川県<br>さぬき市<br>45歳～49歳<br>男<br>自営業     | 総人件費の削減について  | 行政にしる、民間にしる、その母体の業績が悪ければまず行うのが人件費の削減であろう。しかしそのリスクはいかかなものか。会社や行政が人件費を削減し、正社員を減らし、パート・アルバイトとして人材派遣会社に委託する。おかげで会社は一見持ち直したように思うが、能力的に劣るため次第に能率や業績が落ち込む。一方社会では正社員として雇われないため給料は安い。将来不安もあり金銭的にも余裕がなくなる。貯蓄にまわせる人はよいが、その日暮らしの生活を余儀なくされる人もいる。税収も減少するため行政は経費節減のため、更なる人件費を削減する。削減された人は生活のためパートやアルバイトで生活する。求人はあっても応募者が多いためより一層安い給料でも働く。という悪循環を繰り返すのではないだろうか。会社や行政は助かっても、そこで働く大多数の人は苦しい生活には違はなく、社会全体としては停滞する一方ではないだろうか。人件費削減一辺倒ではなく、先を見越し慎重な対応を要望する。   |
| 大阪府<br>大阪市<br>65歳～69歳<br>男             | 国税庁と社会保険庁の統合 | 年金として国民にお金を出してゆく所と、国民より税として収入を得る所を一つにすべきだと思います。若いときから国に協力して税金を多く納め、国家に尽くした人ほど歳をとってから年金としてそれなりの評価をすべきだと思います。税としてお金の入ってくるところと、年金を支払うところを一つにすれば、入金情報が得られるので、年金として出費するについても、正しい評価を個々にして支払いが出来ると思います。その他の機関や省庁でもそのような所があれば、統合することを考えれば良いと思います。そのことにより自然と人員も削減され、人件費の削減になるのではないのでしょうか。   |



|  |                 |  |
|--|-----------------|--|
| 会社員                                      |                 |  |
| 静岡県<br>静岡市<br>65歳～69歳<br>男<br>無職         | 公務員の削減は慎重に      | 国の借金が膨らむ中で、歳費を抑えるために公務員の数を減らすことは理解できます。ただし、5年間で5%の根拠がはっきりせず、はじめに数字ありきという感が否めません。今回の偽装建築問題でもあきらかになりましたが、なんでも民間に任せてしまうことに不安を感じます。やはり国として責任を持つべきものはあり、そのところの検証をしっかりとって頂きたい。最近の世情を見ると警察官や輸入の際の検疫業務などは、逆に人員を増やして頂きたいと思います。  |
| 鹿児島県<br><br>30歳～34歳<br>男                 | 国家公務員<br>総人件費改革 | 自分は地方で働く国家公務員です。今回の総人件費改革について、5年をかけて5%（およそ1万6600人）以上減らして、国の予算に占める総人件費を減らそうということですが、単純に人を減らすことだけを考えているような気がしてなりません。必要な仕事・人員を考えてとっていますが、それほど自分たちが行っている仕事は、必要のないものかと疑問を持ちながら業務を遂行している現状は、それ自体が公務員としての仕事に対するモチベーションの低下を招いていると考えられます。実際自分たちの仕事などのようになるのかを考えると不安ばかりが先に立ち、目の前の仕事まで立ち行かなくなってしまうのではないかと思います。たしかに無駄な事務事業は減量・効率化していくべきとは思いますが、現在働いている公務員の現状にも配慮しつつ、すべての人たちが納得のできる結論を望んでいます。   |
| 石川県<br>加賀市<br>45歳～49歳<br>女<br>地方公務員      | 教育現場からの声        | 子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られないものです。ここに、断固反対します。登下校中の子どもたちの安全や地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも、教職員は日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で、検討をしてください。以上よろしくお願いたします。   |
| 香川県<br>三豊市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員        | 農林水産行政の充実・食の安全  | 消費者の立場から食の安全について考えると、今まで牛肉の偽装問題及びBSE問題等、不安が募る食生活を送っております。また、子どもの成長にも不安が募ってきます。どこの県においても地産地消運動を行政や農協等が主体となって行っていると思いますが、私たち消費者にとって、安心して食生活の送れる国として行政等の拡充を行っていただきたい。未来ある子ども達のためにも……。十分議論していただき、食の安全が確保できますよう、よろしくお願いたします。  |
| 福岡県<br>北九州市<br>45歳～49歳<br>女<br>パート・アルバイト | 食と農について         | 国は、「食」の安全と安心の確保に向けた「食」と「農」の再生プラン、環境保全のための農林水産業への移行を全面に掲げた「農林水産基本計画」を推進し、国民的視点から、食料・農業・農村政策を総合的にとらえ農業の再構築を図っております。しかし、環境農業・中山間地農業の将来性・ビジョンが見えてこない気がします。今、農家は子供に農業を継がせようとしません。魅力があるなしの問題ではなく、収入が少なく生活が出来ないのであります。それらの問題点を解決するため、颯爽と登場した「新基本法案」は、「国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展」を図り、日本が抱える「食と農」の課題を連立方程式を解くがごとく解決しようとするものと期待しております。まず、「農業の持続的発展」によって、「食料安定供給の確保」、「国土の保全・水源のかん養」、「文化の伝承」、「農業振興」を図っていくための政策ポイントです。（1）食料自給率の目標策定（2）消費者重視の食料政策の展開（3）効率的・安定的経営の育成（4）専門的農業者の創意工夫を生かした経営展開の支援（5）価格支持政策から経営安定政策へ（6）中山間地等の生産条件の不利補正 これらの政策をなんとしても、実現して頂きたい。しかし、一番大切なのは、農業の実態把握のための統計データの充実と財源の確保だと思います。ただシナリオを描いてみたというだけに終わらず、その実行力に大きな期待をしたいと思います。 |
| 石川県<br>輪島市<br>40歳～44歳<br>女<br>教員         | 教職員の削減について      | 学校教育への社会の要請は広がり、その要請に答えるため、近年教職現場の多忙化はますます進行してきています。教職員は心身ともに余裕のない状態が続いて体調を崩す人も年々増えてきています。教職員の削減は教育現場に混乱をきたし、多忙化に拍車をかけるとともに公教育の質の維持すら危ぶまれます。子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためにも教職員の削減には絶対反対です。現場の実態を十分踏まえた上で検討してください。  |

## 国民からホームページに寄せられたご意見（3月1日分）

|                                     |               |   |
|-------------------------------------|---------------|---|
| 富山県<br>魚津<br>65歳～69歳<br>男<br>その他    | 百姓の代弁者        | わたしは、百姓です。私たちの意見の代弁者がいなくなりました。以前は、米の検査官が相談にのってくれたり、座談会で話を聞いてくれたりしましたが、今は、米の検査も農協職員が行い、身近なお役人がいなくなりました。農業は、現代においても、歴史的にみてもいつも日陰です。食料は誰が作るのですか。誰が守るのですか。田や畑や水や森は。誰が守るのですか。誰のものですか。農業で儲かっているものはいません。でも、米を作り、土地を守ることに誇りを持っています。日本は裕福ですか、食料は十分ですか。永遠に外国から輸入できますか。私たちとともに、日本の農業を、日本のことを、生産者のことをわかってもらえる役人はどこにいったのですか。国の役目を放棄したのですか。政治家の先生は、現地視察とかなんとかいって来ても、本当の現場をみたことがありますか。真面目な地元の役人さんを国はリストラしたのですか。それが、日本のためですか……。 |
| 山梨県<br>甲斐市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員   | 採算がとれるのか      | 国がやってきた仕事に採算がとれるものがあるのでしょうか。やみくもに民間会社に任せると採算が合わなければ、その仕事（サービス）が切り捨てられるだけだと思います。そして、経済的に裕福なものだけがサービスを受けられる、という格差社会になってしまうのではないのでしょうか。または、「税金投入」という事態になるかも知れません。特に国民の安全にかかわるものは国が責任をもってやっていただきたいと思います。  |
| 千葉県<br>鎌ヶ谷市<br>50歳～54歳<br>男<br>無職   | 公共事業の談合について   | 公共事業の設計の現場に長く携わってきたものとして、防衛施設庁のニュースは驚くにあたりませんでした。根本の原因は天下りにあると思います。彼らは保身が第一で事業の公益性や使命は二の次です。彼らが事業において隠れた特権を維持し、税金にたかっていて恥と想わない現状で日本の公共事業と公共事業を支える若者の未来はありません。腐っています。  |
| 岡山県<br>岡山市<br>35歳～39歳<br>男<br>その他   | 国民が安心して暮らせる社会 | 構造改革が進められていますが、「官から民」の「民」とは誰なのか議論されているのでしょうか。「民」とは、企業のことですか？NGOのことですか？もしかして個人なんですか？構造改革というけど、結局、「官」の仕事をなくして国の予算の支出を減らして、国民の自己責任で生活しなさいとしたいのでしょうか。安定した給料をもらえる仕事をしている家庭なら何とか自己責任で生活もできるでしょうが、年間所得が200万円とか300万円しかない家庭が増えている現状に自己責任で生活は非常に難しいと考えます。「官から民」という議論の前に私たち国民が安心して暮らせる社会とはどういったものなのか、ちゃんと議論してから、「官」の仕事で見直さないといけないものを議論すべきではないのでしょうか。有識者の方は経済のことは詳しいのでしょうか、国民の立場で議論して欲しいです。国民といっても並レベルの人のことですよ。よろしくお願いします。  |
| 千葉県<br>山武郡<br>45歳～49歳<br>男<br>会社員   | 税源と人間を地方へ     | 国の事業は徴税・外交・防衛・科学技術の促進あたりで十分。その他の事業は、地方に税源とともに移管すべきと考える。   |
| 岩手県<br>盛岡市<br>35歳～39歳<br>女<br>主夫・主婦 | なぜ定員削減を進めるのか  | 公務員の定員削減を進めようとしています。今後の国民の生活に支障が出ないのでしょうか。「官から民へ」とシフトすると聞きますが、国の職員だからこそ利潤追求が無く、中立性を持って、国のために事務・事業を行なっていると思います。資本主義国家で国民に占める公務員の割合は、日本は他の国に比べて高く無いと聞きました。なぜ、定員削減を進めるのですか？疑問です。民間に事務・事業が移れば当然自分たちの良いように調査結果や業績は改ざんされ、事故や犯罪が起こるのは目に見えています。その例が、ここ最近多発しているJRを始めとする公共交通機関の事故やマンション等の構造計算事件だと思います。定員削減をするのであれば、むしろ自衛隊に関係する人数や予算を削減するほうが良いと思われれます。戦闘機一機いくら費用が掛かるのですか？国民生活にとって戦闘機は必要ですか？よく考えてください。                      |
| 福岡県<br>久留米市<br>15歳～19歳<br>女<br>学生   | 食の安心・安全を求めて   | 前略 今回お願いしたいことがありメールしました。小泉内閣は公務員削減を言ってますが、最近の耐震構造偽装問題、米産牛肉の違反事件等、国がしっかり取り締まらないので起こるのだと思います。農林水産省の表示の調査も、国がしてるから守りますが、国以外だと、だんだん守るとこも減って問題が起こります。もう一度、検討をお願いします。   |
| 栃木県<br>河内町<br>40歳～44歳<br>男<br>自営業   | 定員純減の考え方      | 無駄をなくし、効率的な政府とすることに賛成です。しかし、人件費を減らすことばかり考え、必要なものまで減らしてしまうというのでは問題です。最近、モラルが守られない事件が起きています。偽装建築、食品表示の偽装やBSE問題といった食の安全など、行政にしっかりやってもらわなければならないものもあります。最近の犯罪の増加から、治安要員を増やすとも聞いていますが、それでは本末転倒です。犯罪のない社会を目指すべきではないでしょうか。サービスの低下、暮らしにくい社会とならないよう、政府の役割を明確にし、整理できるものは整理し、必要なものはしっかり体制をつくるべきだと思います。結果的に人が減ったという形が理想ではないでしょうか。まず人を減らすことが目的であってはいけないと思います。  |

|                                     |               |  |
|-------------------------------------|---------------|--|
| 長野県<br>40歳～44歳<br>女<br>主夫・主婦        | 食料は生きるための糧    | 人間が生きていくためには、食料は、欠かせないものです。食料自給率にしても低くとても先進国とは、思えないほどです。もっと、食料については、国が責任をもって国民に安全安心を与えてほしいです。  |
| 栃木県<br>那須塩原市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員 | 総人件費削減について    | 総人件費削減にあたり、現在の国の財政事情から無駄な支出を減らすことは当然だと思います。しかし、公務員の削減（人員、人件費）が無駄を減らすことなのでしょう。この間の構造改革により景気が上向きかけているといわれていますが、一般人にはピンときません。かえって貧富の差が大きくなっているように感じます。こうした流れは今後も続くのではないのでしょうか。そうした時に本当の国の役割って何か（安心して生活できる社会）を議論した上で公務員の削減等検討すべきだと思います。現在の状況で総人件費削減により国の役割を減らし民間へ委託するれば、今まで受けていた公共サービスが、お金を払わないと受けられなくなるということになりはしないか不安です。支出削減、増税論議が盛んに行われていますが、国民のために真に必要な事は何かの視点が欠けているように見えるのは私だけでしょうか。「食の安全性」「住の安全性」等、国民の生命、財産に関することは国として管理すべきと思うし、農政や教育など効率一辺倒だけではうまくいかない分野については国として対応すべきではないのでしょうか。削減ありきの改革ではなく、将来を見据えた国民のための改革をお願いします。 |
| 鹿児島県<br>出水市<br>30歳～34歳<br>女<br>その他  | 国の仕事          | 人を減らし、民営化を進めることが本当に国の役割なのか？もう少しなすべき内容を考えるべきだ。他人まかせにしているだけではないのか。耐震偽造にしてもそうだが、利害関係のない国が役割を果たすべき。他の諸外国に比べ行政機関の職員の数が多いとは思わない。   |
| 東京都<br><br>30歳～34歳<br>男<br>会社員      | 人件費の範囲について    | 「人件費」や「定員」と言っても独立行政法人など闇の人件費（ほとんどが、補助金や委託料でまかなわれていると思われる）があり、今の改革案では身分を変えただけで、本質はまったく変わらず、「経費」の削減にはならない。国家公務員として採用され、本籍を持っている人間全部について厳しく監視すべきである。  |
| 神奈川県<br><br>40歳～44歳<br>男<br>地方公務員   | 無駄な業務について     | 中央省庁自身が無駄な業務を廃止・縮減するつもりがなく、ますます（税金の無駄遣いの）色々な制度を創設している現状では、定員純減など片腹痛い。  |
| 茨城県<br><br>50歳～54歳<br>男<br>会社役員     | 採用の凍結について     | 純減といっても、公務員は首を切るわけには行かないのだから、民間で行っているように、採用を凍結する措置を取らないと実現は無理だろう。  |
| 長野県<br>松本市<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員   | 安全・安心な暮らしがしたい | 耐震強度が偽造され、基準に満たないマンション等を購入してしまった国民（被害者）のことを思うと本当に気の毒である。何ともやりきれない、生きる気力さえ無くしてしまう人もいるのでは？と容易に想像できる。いったい誰が責任をとるのか、誰が悪いのか、関係者は明確な答えを出さないでいる。マンションを購入した人間が悪いのか？建物の設計が偽造されているなんて普通は疑わない。今の世の中は、まずそこから疑わないといけない世の中であり、政治や社会の構造からして間違っていると感じる。公務員を減らすとかいう問題よりも、政治や社会の構造をただす方が重要ではないか。小泉首相のいう構造改革は強者の論理で、貧富の差が増大し、その結果国民の心は病み、犯罪も溢れている。国民の大多数は暮らしにくい日本になってしまったと強く感じているはずだ。わたしは逆に、公務員を増やし、治安を守ったり、信用のおける行政サービスを受けたりして、もっと安心して暮らせる日本にしてほしいと思います。   |
| 三重県<br>伊勢市<br>45歳～49歳<br>男<br>教員    | 行政減量・効率化について  | 行政減量・効率化を目指し、様々な取り組みが行われていくことと思います。それは重要な課題であることは間違いなくと思います。しかし、教育の現場は、生産現場や商業施設などとは異なり「効率化」が最重要なものとは言えません。「効率化」を極めれば一部のエリートのみには教育を施しあとの者には日常生活ができる程度のものにする、あるいは障害を持つ子供達は切り捨てる、といった方向になるのではないかと思います。もちろんこれは極論なのでこのような方向を目指しているわけではないと思いますが、「効率化」が教育にとって最も重要な事柄でないことは容易にわかるはずで、教育に力を入れない国は滅びます。未来に希望がもてない若者が増えれば社会は荒廃します。「効率化」の名の下に教職員の削減などをすればきめ細やかな教育など望めるはずありません。何が我が国にとって大切かを見誤った「効率化」は決して日本にとって良いこととは思えません。  |

|                                    |              |  |
|------------------------------------|--------------|--|
| 千葉県<br>千葉市<br>70歳～74歳<br>男<br>その他  | 国家財産の管理について  | 千葉市花見川区幕張町に、社会保険庁の宿舎があります。4階建ての宿舎は数年前から、半数以下しか利用されていません。以前に別の所に立派な宿舎が建設されたこととニュースで聞きましたが、既存の宿舎が空いているのに何故、新しいものを作る必要があるのでしょうか？既存の財産は有効活用すべきで、税金の無駄使いをしないように勤めるべきではないか、利用しないものは早く処分すれば、管理費等の無駄使いは少なくなります。社会保険庁は国民の年金を預かる場所、無駄の支出のないよう努力すべきではないか？また、不必要な財産は早く処分して管理費の削減につとめべくではないか？以上は一宿舎の問題ですが、全国には多くの国有財産があり、財政健全化のためにその実態を調査して、支出を減らす努力が必要ではないか？また、不要な財産は早期に処分すれば、収入の助けにもなります。行政改革にはあまり触れていないようですが、ご検討されますよう。更に、財政改革の一つとして、公務員の削減を考えられていますが、人を減らすも必要ですが、人が減ってサービスの低下がないよう配慮していただきたい。 |
| 神奈川県<br>横須賀市<br>65歳～69歳<br>男<br>無職 | 総人件費改革       | 総人件費改革を議論する中で、行政の組織を肥大化させた議員数にも目を向け、衆議院300名、参議院150名程度に議員定数の削減をすることが公務員そう人件費につながるのではないですか。中央省庁の忙しさは議員対策が多すぎるのではないですか。また、公務員の諸手当がひど過ぎるのではないですか。納税者の多くの人たちは高い家賃を払い、給料前になればカップラーメンで済ませている家庭もある現状の中で税金で雇われている公務員だけあらゆる手当てをもらいむくむくとしていることを許している政府は日本政府なのではないでしょうか。全面的な是正を求めます。   |
| 神奈川県<br>横浜市<br>65歳～69歳<br>男<br>無職  | NHK          | 詳細説明は省きます。今回のオリンピック放送、NHKの報道のあり方に問題があります。この際NHKを大幅に改革しないとこの国は愛国心がなくなり、国を思う心が失われてしまいます。   |
| 千葉県<br>船橋市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員  | 安心の担保        | 最近、モラルの低下がいろんなシーンで問題となっている。利益追求のための偽装、儲けのため、金のためなら他人のことはお構いなし的な事件が多発している。補償や責任もとれない。規制緩和、民間で出来ることは民間でと声高に小泉総理は言っているが、民間はモラルより会社利益や個人利益追求に走る危険性のある。衣食住、特に私たち国民の財産である住居や生命に影響する食品には偽装があってはならない。公僕として利益やお金に走らない国がしっかり目を光らせることが私たちの安心を担保すると思う。同じことをやっても民間と国では、責任や補償アフターケアでかなりの差があると思う。   |
| 兵庫県<br>養父市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員   | 教職員数について     | 登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など、学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事しています。そのような実態を十分ふまえた上で、健闘をしてください。  |
| 大阪府<br>堺市<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員   | 定員純減         | やっと銀行が営業時間の延長を始めてくれました。郵便局も本局では24時間営業を行ってくれています。非常に便利になりました。しかし、行政窓口はどうでしょうか？平日の9時から17時までかほとんど営業してくれません。人員削減も大切ですが、余っていると感じるならば営業時間を拡大することを考えていただけないでしょうか？腰掛気分で働いているとしか思われぬ人たちが勤務体系が厳しくなったら辞めてくれるかもしれません。ただ、営業時間を延ばすのではなく、付加価値がつくのですから、手数料を徴収して増やしてもよいと思います。ただし、今でも手数料は高く感じますけどね。せめて住民票程度は、24時間発行してほしいですね。こういう意見が書き込める場所が出来た事は喜ばしいことです。期待していますので、ぜひがんばってください。  |
| 千葉県<br>25歳～29歳<br>男<br>国家公務員       | 国会待機         | 人員削減や給与費を削るなら、当然それに見合った業務の縮小をすべき。特に無駄な国会待機。夜9時や10時から仕事を開始となれば、どれだけ効率化を図っても朝方になる勤務状況は異常。そんな残業をやめろというのなら、国会議員は必ず2日前までに質問を出すことを義務づけるしかない。これだけで年間数十億円浮く。(どこかの新聞社が試算)このことを、総人件費改革を議論する有識者、マスコミ、国会議員はよくよく認識してほしい。現在の中央省庁の過酷な労働条件をそのままに更に人員削減や給与費をカットしたら、普通の感覚の持ち主は馬鹿馬鹿しくてやっつけられない。人材はどんどん流出するが、それがどのような影響を国民生活に及ぼすか考えて進めていただきたい。   |
| 三重県<br>尾鷲市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員   | 教職員数の確保について  | これまでの画一的な指導を反省し、個を認め、個を生かし、個を伸ばす支援を教育現場において推進していくことは、文部科学省の方針でもあったはずですが。にもかかわらず、財政面での理由のみで、教職員の数を減らそうとする政府の方針には、首をかしげざるをえません。「効率的」な教育は、一人ひとりの子どもたちの実態や個性に応じた支援を、充実した人的・環境的条件整備の中できめ細かに推進してこそ、はじめて成し遂げられるものです。財政再建の名の下に、「無駄を省く」ことと、「必要不可欠なものまで省いてしまう」ことを混同してしまうことのないよう、強く要望いたします。   |
| 山梨県                                | BSE など食の安全につ | 昨年アメリカからの牛肉の輸入解禁がされたが、今年に入りすぐに背骨付きの肉が発見されて再度禁止になりました。報道では、輸入されたものはすべてを検査する   |

|                                      |             |  |
|--------------------------------------|-------------|--|
| 40歳～44歳<br>男<br>その他                  | いて          | わけではなく、数%のものを抽出して検査がされると聞きました。今回偶然？に発見されましたがそれ以前のものに混入されていなかったという確証もありません。牛肉に限らず、食品の詐称、農薬問題など今は輸入食品が多く、そのすべてを検査することができなくても、少しでも多くの検査がされるよう、また、口に直接はいるものの安全を守って頂きたいと願います。マンションの設計詐称についても、検査する人員が少ないために起こったと聞きます。定員縮減を先行させることにより、わたしたちの安全が脅かされるようなことになっては困ります。食べるものもすむところも、安全を守るのが国の役割だと考えます。過剰な規制緩和や公務員の削減はわたしたちの安全を脅かすことにつながりかねません。  |
| 三重県<br>尾鷲市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員     | 教職員数の確保について | 「いじめ」「不登校」「学級崩壊」「引きこもり・ニートの増加」など、教育現場には数え切れないぐらいの課題が山積しています。これらは、家庭の不安定化や地域経済の低迷、社会構造の多極化等、さまざまな問題が複雑に絡み合っている課題であり、その解決は一朝一夕に成し遂げられるものではありません。学校現場においても、保護者や地域と連携しながら、その対応をこれまで以上に努力して行かなくてはなりません。そんな中、「総人件費削減」の名の下に教職員数まで減らされては、各方面からの教育的要請に答えていくことなど、到底不可能となります。教育は、多くの手間と時間のかかる息の長い取り組みです。子どもという「社会的弱者」が、「効率化」のしわ寄せを受け、十分な支援を阻害されてしまうことのないよう、教職員数の確保を強く求めます。  |
| 長野県<br>60歳～64歳<br>男<br>自営業           | 食の安全は国の責任で  | 国は小さい政府ということで、公務員の人員を合理化し、民間にできることは民間にという行政を進めようとしています。最近の姉歯設計士の偽装、高速道の橋脚の偽装、鳥インフルエンザなどのような国民の命にかかる問題が多発しています。特に国民の命にかかるような、食品の安全性食品の表示にかかるようなものは、人員を確保して国でしっかり管理して、「国民が安心して安全なものを手に入れられる」そんな環境が重要と考えています。   |
| 三重県<br>尾鷲市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員     | 教職員数の確保について | 「少人数教育」や「30人以下学級」「総合的な学習の時間」など、保護者や地域の方々もその推進を期待し、大きな成果を上げつつある取り組みが、学校現場には数多く存在しています。子どもたち一人ひとりの個性を伸張し、「自ら学び、自ら考える力」を育てていくことは、教職員のみならず、家庭・地域、そして社会全体の願いでもあります。そして、これらの教育活動のより一層の充実・推進のためには、いうまでもなく、教育環境の人的・物的条件整備が不可欠です。学校現場において、一人ひとりの子どもたちに寄り添い、支援していくべき教職員の数を、財政面での数合わせのみのために削減していこうとする政府の方針に対しては、強い憤りを感じざるを得ません。玉石混合の考えで、成果の上がっている教育活動にまで支障を及ぼすような教職員定数の純減の動きに対して、強く反対いたします。   |
| 北海道<br>泊村<br>65歳～69歳<br>男<br>地方公務員   | 定員の純減について   | 国の行政機関の定員の純減については、中央で色々と検討されているが、地方の現状とは大きな隔たりがあり、そのような中で三位一体の改革・道州制等を推し進め、国の将来計画が樹てられるのに対して、非常に違和感と同時に危機感を肌で感じており、「地方の切り捨て」としか思えない状況にある。北海道は新鮮な農水産物等の食糧基地と位置付けられており、更には自然環境の保全や観光・保養の場として大きな役割を担っており、そのような役割からすると今回の定員の純減は逆行するものであり、北海道の開発が疎かになると思われる。また、全国的に景気回復が進む中で、北海道経済は依然として厳しい状況にあり、定員純減を行うことで雇用の確保等が一層困難な状況になり、さらには北海道経済の景気回復力の妨げになると考えられる。今回の国の行政機関の定員純減については断固反対するものであり、交通アクセス等道路網の整備も全国的に大幅に遅れており、国としての北海道の重要性を考えた時に、一方的な国の方針によって、各関係機関が整理統合されたり、減少によってサービスの低下など地方に与える波及効果は大なるものがある。地方の現状に精通していない方々の議論によって「地方切り捨て」、将来に禍根を残すことになり、理解できません。特に北海道開発局については、地域に根ざした行政機関として、今まで市町村と連携・協力をして、北海道開発に大きく寄与してきたところであり、今後の北海道開発の重要性や北海道経済の状況等の特有の課題を十分踏まえた上で、慎重に検討され、賢明な判断をされることを期待します。 |
| 兵庫県<br>朝来市<br>55歳～59歳<br>男<br>教員     | 教職員数の削減反対   | 児童・生徒1人1人に応じたきめ細かな指導を進めるためには、少人数教育や30人以下学級が必要です。ますます価値観の多様化する社会の中で子育てに悩む保護者も増えています。そのような地域・保護者の方々も教職員の増員、教育の充実を願っています。教職員数の削減への道は教育現場や国民の願いに逆行する方向であることは明白です。日々教育に携わる1人として私は、教職員の削減に断固反対します。   |
| 茨城県<br>つくば市<br>35歳～39歳<br>男<br>国家公務員 | これ以上・・・     | 現在議論がされている減量・効率化には限界がある。国の財政状況が悪いから総人件費を減らすのはあまりにも安易ではないか。そもそも今の国の借金はなぜ出来たのかをはっきりさせずに議論しても無駄。もう一度同じ失敗をすることになる。国として必要なもの(人も含む)を確保した上で改革を行うべきであり単純に人が多いところをリストアップする方法には大きな間違いがある。国の業務で国が責任を持って行うべきものは沢山あると思う。そこを考えずに改革&見直しを行うと「耐震強度偽造問題」と同じ例が発生することになり未来に負の遺産を引き継いでいくことになる。  |
| 兵庫県<br>神戸市<br>65歳～69歳<br>男           | 公務員削減の件     | 公務員の削減は大幅におねがいしたい、例えば農水省を廃止して産業省の中に置き、国内産業全体の将来のあるべき姿を示して人材の配分をすべきである。今の案では農水省の一部分の特に不要な部分のみである。国内のGDPのうち、農業の占める比率は少ないにもかかわらず農業関係の公務員の比率が多すぎるように思われる。例えば農業技術の面においても県毎に試験場があり又地域毎にもあります。どこも同じようなことをやっています、又農家に役立つものが少なく試験のための試験場とおもう。役所の存続のために誰がみても成り立たないような政策を掲げ若い青年に夢を持たずかのように広報することは慎むべきと思う。国のあるべき姿をイメージして   |



|                                       |                    |  |
|---------------------------------------|--------------------|--|
| 自営業                                   |                    | GDPに比して国民を再配すべきとおもいます。国のあるべき姿を示すべき。この事が人材の効率的な配分につながり国が富めることになり個人の所得の拡大につながる。次に犯罪が多いのは犯罪数の割に警察官が少ないためと言われているが違うとおもいます。警官自身に犯罪を防いだり防ごうとする意識が低くただ給料のみが目的のようにおもわれる。数より質である。犯罪の疑いがあるので調べて貰う為警察に出向いて説明するも君に困ることが起こってはいけないのでそっとしておけばとちらをたしなめる次第、これで良いのだろうか。シートベルトの検問は必要以上にやってくれるが大事な仕事はあまりお好みではないようだ。再配置の必要性を重く感ずる。  |
| 兵庫県<br>神戸市<br>55歳～59歳<br>男<br>会社役員    | 人件費削減              | 市役所・区役所に行くと、OBとおぼしき人達が大勢働いています。公務員の定年を55才位に改正して定年を迎えた人達は警察補助（交通違反取締り、住宅地の夜回り、繁華街での補導等）に15年位担当する。色々な総量削減の方法があると思います。新人採用を見合すとか首切りではなく知恵を使わないのですか？   |
| 大阪府<br>豊中市<br>50歳～54歳<br>男<br>教員      | 教員数削減反対            | 行政改革に取り組んでおられることに敬意を表します。さて、教員の立場から若干コメントをさせていただきます。現在中学校現場は、学力問題（特に親の経済格差がともに学力に反映し、学力の二極化といわれる現象が進行しています。）や生徒の「荒れ」（いわゆる生徒指導等の問題）など、子どもの対応に苦しんでおります。1年生より35人以下学級が実現し、順次進行していくことで、日本の教育に大きな光が見え始めてきました。また希望の光が見え始めてきました。その中で、子どもひとり一人の実態に応じたきめ細かい教育を実現するために、少人数教育や30人以下学級が、是非とも必要です。教職員数の削減は、保護者の方の理解を得られないばかりでなく、国民的な合意が得られないことだと思います。従って、教職員定数の削減には断固反対します。  |
| 東京都<br>東久留米市<br>40歳～44歳<br>男<br>国家公務員 | 定員削減について           | 国は「総人件費改革」のため、5%の人員を削減するということが、行政改革の名の下に闇雲に人減らしをしているように思えてならない。国の借金は、全て公務員の人件費によるものと言わんばかりに、ここ数年の間、加速度的に人員が減らされ続けている。地方の出先機関も縮小・統合が続き、地方での働く場も失われ、就職難にさらなる拍車を掛けているようにも見える。また、仕事の民間委譲は、政府の責任回避のようにも思える。近年、BSEや鳥インフルエンザなど、食の安心・安全についての関心が高まってきている。それらを受け、表示の適正化や偽装表示防止のための監視業務など、新たな業務が増え、着実に実績を上げている。これら調査は一定程度、機動力のある、まとまった人員が必要であり、また、調査精度を上げるためには最低限必要な人数でもある。国の財政再建が必要なのは理解できるが、国そのものが雇用の門を狭くし、少子化へ拍車をかけるような行為は、いずれ日本の経済に大きな危機をもたらすような気がしてならない。   |
| 岐阜県<br><br>40歳～44歳<br>女<br>主夫・主婦      | 総人件費改革に関する要望       | 国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させることが検討されていますが、私は反対です。国の財政が厳しいことは、ニュース等で聞いていますので、このままではいけないと感じており、ムダを省くことは必要だと思いますが、合理化して良いところと悪いところがあると思います。最近では、姉歯建築士の偽装や、アメリカ産牛肉の輸入停止など、生活の安全を脅かす事件が次々と起きています。そのときに問いただされるのは、行政の対応であり、姉歯問題では、行政の役割を民間に移行しすぎであるような報道もあり、私も共感しました。今回の行政機関の定員削減についても、これらの繰り返しになりかねない気がしてなりません。特に私に気がかかるのは、食品の安全です。毎日食べるものが、体への安全が保証され、かつ安定的に生産されることが必要だと思っています。健康に安心して暮らすには、食べ物が一番大切です。そういった意味からも、食べ物の生産に係わっている農林水産業を振興する部門や、食品の安全を監視する部門は今後益々充実していくべきだと思っています。食品の安全は住宅の偽装よりも深刻な課題です。命に勝る物はありません。今回の検討に当たり、私たち市民の安全、安心を確保した上での改革としていただきたく、お願いします。 |
| 兵庫県<br>篠山市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員      | 教職員数の削減について        | 生徒や保護者の多様化に伴い、きめ細かな指導が必要となっている昨今の教育現場において、十分な教職員数を確保することは重要なことと考えています。今、現場では、生徒や保護者のニーズに対応するために、カリキュラムが複雑になってきており、超過勤務に追われる毎日であります。また、心の病にかかる教職員が急増している現実もあります。そんな中で教職員数を減らすことは教育の質の低下と教職員の過重労働を招く原因になると考えます。このような観点から、教職員数の削減には反対であり、教職員の増員を強く望んでいます。   |
| 三重県<br>伊勢市<br>35歳～39歳<br>男<br>教員      | 教職員の数の削減について       | 社会の二極化とともに子どもたちにも格差が広がり、そのことを理由とする課題も山積しています。これ以上の教職員の削減は、確実に子どもたちに悪影響を及ぼします。全ての子どもたちにしっかりした教育を保障するために、一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育（少人数教育や30人以下学級など）が必要です。教職員数の削減は現場の実態を全く無視した数合わせでしかありません。子どもたちへの投資こそが未来の日本の発展につながっていきます。一律に教職員の数を減らすようなことは行わないで下さい。   |
| 三重県<br>伊勢市<br>50歳～54歳<br>男            | 行政減量化・効率化パブリックコメント | 不安定な社会の現実が、子ども達のいろいろな問題行動に現れてきています。じっくりと人の話しを聞けない子ども、人のことを考える余裕のない子ども、人との関係がもてない子どもの数が増えてきています。このような時代にこそ、少人数教育や30人学級が必要です。教職員数の削減は現場の実態を全く無視した数合わせでしかありません。教育現場で働く教職員が意欲的にゆとりを持って働くことが、このような子ども達の現状を改善していける事に直結すると思います。現状でも少ない数を、さらに削減しては、子ども達の教育が保障できません。社会の二極化が、国民の意識に現れてきています。日々子ども達の学習に向かう者として実感すること  |



|                                      |                        |   |
|--------------------------------------|------------------------|---|
| 地方公務員                                |                        | です。子ども達の学習の格差に現れてきています。これ以上の教職員の削減は、確実に子ども達に悪影響を及ぼします。全ての子ども達にしっかりした教育を保障するために、一律に教職員の数を減らすようなことを決しておこなわないで下さい。これからの日本の将来を考えると、最もたいせつな教育を経済効率や経営感覚で推し進めないことが大切であり、人を育てるのは人であることを政策に組み込んでほしい。  |
| 石川県<br>加賀市<br>45歳～49歳<br>女<br>教員     | 実態を反映した人件費改革を望む        | 行政改革推進事務局様 機会的に、行政機関の定員を5%純減するならば、数字合わせの人件費改革となり、改革としては最低ランクのものと言えます。各分野の予算規模でその国の在り方や方向が見えてくるように、各分野の削減の大小を見れば、やはりその国の姿勢がおのずと分かってきます。教育は時間、費用、人材(指導者)等が必要です。百年の計とも言われます。人的資源を育てることこそ我が国の大切な方向です。人的資源はあらゆる分野の人的資源をさします。一分野のみでは、国は衰退するでしょう。オリンピックが端的にそれを表しています。育てるといことが如何に時間と費用と人材(指導者)等が必要か。子どもたちは国の宝です。一人ひとりの実態や能力に応じた教育を実現するためには、少人数教育や少人数学級が重要です。更に、今日的教育の課題への対応(安全生の確保や地域・保護者との連携の充実、不登校やいじめへの対応等)から学校教育への社会的要請は広まっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような現状・実態を十分踏まえた上での改革推進であってほしいと願います。 |
| 岩手県<br>40歳～44歳<br>男<br>その他           | 人件費削減というならば            | とりあえずキャリア制度にもメスをいれないと片手落ちというものではないでしょうか?霞ヶ関のキャリア組の課長さんクラスの年収は同年齢の一般公務員の方の2倍もあるとか。このあたりの話はまったくオープンにはなっていないですよ?人件費=人数という要素ばかりでなく、このような分野の数字も明らかにしての議論でなければ、いけないでしょう。高給取り退職後は天下り。という図式は霞ヶ関の住人の方にのみあてはまるものではありませんか?防衛施設庁しかりではありませんか?(だいたい、地方にすれば、天下りできるような職もありません)基本的に公務員には給料ほど働いてもらえばいいんじゃないでしょうか?民営化といっても、民間が手を出さず分野は利益が期待できるところでしょう。利益・利権が絡むで起きたのが偽装建築ではないですか?霞ヶ関の縦割り行政を見直して、仕事の再構築を図り、その上で要員を見直すべきであり、ただ人を減らせばいい、というがごときの改革ではいけないと考えます。   |
| 徳島県<br>徳島市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員    | 食の安全・安心のために農林統計は国で行うべき | 私は、農業関連の広報の仕事を担当している者です。今回、行政減量・効率化有識者会議の中で、農林統計が事務事業の廃止に関わる組織として挙げられていることに疑問を持っています。農林統計のデータは教科書や新聞・テレビをはじめとするマスメディア等に広く活用されており、活用されている件数では国が調査しているデータとして突出しているのではないのでしょうか。また、BSE問題や自然災害等での食に関する緊急時に、マスコミ等が最も信頼できる数字として活用しているのが農林統計です。農林水産業の調査は、他省庁の企業調査等とは異なり、調査対象が多種多様であり、精通した職員でないと精度の高いデータを得ることは難しいと聞いています。食の安全・安心がクローズアップされる今、その指標となるデータについては、国が責任を持って調査するべきであり、ましてや農林統計の事務事業を縮小することは避けるべきだと憂慮しています。  |
| 岩手県<br>盛岡市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員    | 総人件費抑制について             | 新聞報道等で総人件費抑制についての記事を目にするようになりました。財政状況が危機的状況なのは理解できますが、始めに「総人件費抑制ありき」で議論が進められるのは理解できません。「小さい政府」を目指すと言っていますが、国の責務をどう考えているのか、公共サービスのあり方について、国民に分かりやすく納得のいく説明をしていただきたいと思います。例えば、BSE問題を始め、我々の生命に関わる問題は誰が担っていくべきなのでしょう?その議論なしに、一方的に、総人件費抑制ありきの議論には責任感がないように思われます。きちんと「国が行うべき仕事とは何か」を真剣に議論すべきではないのでしょうか。   |
| 徳島県<br>徳島市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員    | 必要な所には十分な定員の確保を        | 「小さな政府」と「市場原理万能による自立自助社会」を小泉政権は強行しているが、昨年9月の総選挙後、耐震偽装、米国産牛肉、ライブドア事件、東横インに象徴されるように、安全性無視、利益第一主義は行き過ぎた市場競争主義のもたらした負の側面であり、犠牲になるのは常に弱者、勤労国民であります。国が直接しなければならぬ仕事まで、民間委託しているように思えます。「安心」「安全」「安定的」に生活が送れるように、「国の行政機関の定員を5年間で5%以上削減する」と決めるのではなく、国の職員が必要な所には十分な定員を確保してもらいたい。  |
| 徳島県<br>日和佐町<br>45歳～49歳<br>男<br>会社員   | 豊かな社会の実現のために           | 日本経済は上向いていると言われてますが、人件費をいかに減らすかによりコストを削減して成り立っています。世の中にはフリーターとかニート等低所得層が増え、二極化しています。このようなやり方では、近い将来ますます格差は広がり、低所得層は困窮をきわめます。まずは行政から人件費の削減を推し進めるのではなく、新たな仕事を生み出し、失業率を抑え、豊かな社会を取り戻すようお願いいたします。  |
| 徳島県<br>小松島市<br>40歳～44歳<br>女<br>主夫・主婦 | 将来が心配です                | 農業関係に従事している公務員を減らして、日本の農業が守れるのでしょうか。食糧自給率や食の安全など大事な問題が残されていると思うのですが、日本農業の将来が心配です。   |
| 宮城県                                  | 国がすべきことは国が             | 国の財政がマイナスであっても、全て民間に移行させるのはいかがなものだろうか?民間では利益の出ないであろうと思われることを今までやってきて、いざ民間   |

|  |                              |  |
|--|------------------------------|--|
| <p>仙台市<br/>25歳～29歳<br/>男<br/>会社員</p>         | <p>するべき</p>                  | <p>にやらせようというのは、無理やり金がかかることを生み出すことではないのか。今まで他の人と同じように税金を払ってきたが、公共の施設なり公共サービスを受ける機会は公平ではない。特にいなかには恩恵が少ないと思う。まずすべき事は、国の借金を返済することも大切だが国民一人一人に公平に行政サービスが受けられるようにすることでしょう。</p>   |
| <p>佐賀県<br/>唐津市<br/>40歳～44歳<br/>男<br/>教員</p>  | <p>将来の日本を見据えた改革を</p>         | <p>日本の将来を担っていく貴重な存在の子どもたちを健全な日本人として育てていくために、教育には力を入れていくべきです。そのために、一人ひとりを大切にする少人数学級の実現が不可欠ではないでしょうか。これまでの経験から、40人に近いクラスと、30人を切ったクラスの成績や生活態度などを比較すると、明らかに少人数のクラスのほうが成績も良く、秩序もきちんとしていました。また、大人数学級になるほど成績下位の子が増えている傾向にありました。教職員の確保で少人数学級を実現し、ゆとりある、きめ細やかな教育を目指すべきだと思います。そのための予算確保に、アメリカ軍への思いやり予算削減や、自衛隊の武器弾薬削減、PKOの停止など、軍事費を削減することが最も正しい道だと思います。人を傷つける政府ではなく、人を大切にする政府であってほしいものです。</p>   |
| <p>北海道<br/>羅臼町<br/>60歳～64歳<br/>男<br/>自営業</p> | <p>国の行政機関の定員の純減に向けて</p>      | <p>国家公務員を5%以上減らして、国の予算に占める総人件費を減らそうと「総人件費改革」に取り組むことは大変よいことと思う。「行政減量、効率化有識者会議」で議論されていくことに期待しております。地方切捨て、弱者いじめにならない様に配慮願います。この頃の新聞を見ますと北海道に住む者としては、北海道開発局ばかりが槍玉に挙げられている様で心配をしています。国家公務員風を吹かし現場の国民生活の実態や地方の苦悩も知らず、のうのうと過ごしている所はないのかと思います。今の議論は地方の出先機関を切って、東京を残す様な話ばかりですが、逆に東京を切って地方に置く、地方を残す様な改革もあるのではないかと。(東京から地方を見てではなく、地方の生活の現場から東京を見るという逆の視点の検討も大切と考える。)北海道開発局が自ら大胆に身を削ってきたこと更にそれを進めようとしている事は評価されるべきです。私の住んでいる町は国道一本が唯一他市町村へのアクセス手段であり、JR線もありません。国道だけが生命線です。豪雪で自然条件が大変厳しく、生活圏(高度医療体制も含め)が広がっている現在、国道が北海道になかったら、北海道財政の状況等を考えると不安です。除雪体制など国道と道道では相当の差があり、道道の現況の様な対応となれば、冬季の安全、安定性は不安を増し生活環境は大きく後退し地域の衰退を招くことになりかねません。(それこそ地方切り捨てです。)将来を見据えた地域づくり政策の先導的役割を勤めてきたのが北海道開発局なのです。漁業だけが産業の私どもの町は、衛生管理を第一の重要課題として位置づけて、清浄海水による漁港内衛生管理施設整備でブランド化を進めております。地域の意欲と開発局の先導的企画力、情報力、技術力があつたればこそと思います。21世紀の北海道は特に「自然との共生」が求められ、それこそ日本の先導的役割を果たさなければならない時に、北海道開発局の人材力(企画、情報、最先端技術)集中投資力は欠かせないものです。私の町は自然の中で生かされてきました。漁業経営は安全、安心でおいしい魚(食糧)を国民に提供することで貢献していく。更にはエコツーリズムと結びつけて、訪れる人達に安らぎを感じてもらうだけでなく環境や生態系について考えていただく場として全国に貢献していかなければならない。又、この様な貢献をする事で経営が強化されていくと云う新しい漁業経営への動きがスタートしております。北海道開発局の改革につきましては、この自己改革の芽をつぶし地域崩壊を招くおそれのあることを念頭に置いていただき、地域の自立促進の立場で御検討いただきますようお願いいたします。</p> |
| <p>徳島県<br/>徳島市<br/>40歳～44歳<br/>男<br/>会社員</p> | <p>食の安全のために農林統計の拡充を希望します</p> | <p>昨今、アメリカ産牛肉の輸入問題などで、食の安全性に対して関心を持っています。外国産農作物を否定するわけではないのですが、より安全な食品を重点に購入する場合、生産者の顔等が見える食品の観点から、地産地消を中心とした食品の購入を心がけています。しかし、残念ながら偽装産地や食品表示の問題など、消費者の信頼を揺るがす問題が起きているのも事実だと思います。また、輸入食品との価格差や生産者の高齢化により耕作放棄地の増加がみられ、中山間地では農地だった所が原野に帰ろうとしています。基本計画では食糧自給率の向上が示されていますが、このような現状では計画倒れになるのではないのでしょうか。そうすると、国内生産量の減少が予想されるなか、安全性に疑問符のある輸入食品の増加に拍車がかかるのは必至とと思われます。今回、事務事業の廃止に名前の挙がっている農林統計は、他の省庁と違い、直接生産者から声の聞ける統計を調査していると聞いています。この統計を活用して、産地別の生産量の実態を検証し、農畜産物の生産から消費までの流通の流れを安全面から監視できる仕組みを構築し、生産者・消費者の声を活かし安全で自給率を高める施策の策定が急務だと思います。今、耐震偽装などで、民間検査体制の問題点が露呈しています。食の安全は国民全員の願いであると思っていますので、ぜひ国が安心して責任を持つために、農林統計の拡充をお願いします。</p>   |
| <p>山梨県<br/>笛吹市<br/>40歳～44歳<br/>男<br/>自営業</p> | <p>最低限の安全保障は国の責任で</p>        | <p>第2回の有識者会議で追加要請検討事項から国民の生命 safety に関するものを除外したことは良いことだと思います。最低限の安全保障は、国家の責任において全うして頂きたいものです。国民が安心して生活できるためには、「平和と仕事と衣食住」が安定していることが最低限必要不可欠だと考えます。耐震偽装事件で、「住」が不安となり、「平和」と「仕事」は、今でも決して安定しているとは言えません。「食」もBSE等問題をはじめ、また、自給率40%の日本では、安全・安心には程遠いと思います。輸出国の生産国に災害が発生すれば、食料は高騰し必要量の確保も難しくなります。これこそ最大の生命 safety に関する事だと思います。やはりこれらの最低限の安全保障には、国がもっと積極的に関わっていくべきではないのでしょうか。今でも日本は、世界的に見れば規模の小さい政府だとのデータもあるようですね。国は景気回復を最優先し、会社員も自営業者も公務員も所得が上がり、税金も多く納め、財政赤字が減ることを望みます。</p>   |
| <p>富山県<br/>黒部市<br/>45歳～49歳<br/>男</p>         | <p>食の安全</p>                  | <p>BSEの発生以来、米国産、カナダ産牛肉の輸入が停止され、昨年12月に一旦輸入再開されたが厚生労働省成田空港検疫所で特定危険部位が見つかり再びアメリカ産牛肉は輸入停止となった。国民の食を守るにはまずは水際から守らなければならない。国の行政機関の定員を純減させることは必要かもしれないが、何でもかんでも民間委譲することは危険きわまりないと思う。我々の食を守るためには国に責任を持った対応をお願いしたい。</p>   |

|   |              |   |
|---|--------------|---|
| 会社員                                     |              |   |
| 福島県<br>45歳～49歳<br>男<br>自営業              | まずは国会議員から    | 地方に住む人間にとって公務員も重要な職業です。有識者と言われるようですが、あなた達は仕事に困っていない。地方は未だ働く職場がない。公務員も年々減ってきていると思うが、国会議員こそ未だに減っていない。地方分権とか小さな政府というなら国会議員こそ減らすべきでは。国会議員一人にかかるお金で何人の人のお金が払うこと可能なの。誰がこんなに国の赤字作ったの。何でも減らすから偽装が起きるんだ。偽装に税金使わないで。規制緩和して大企業を設けさせようとした責任は政治家だ。政治家こそ半分にしろ。  |
| 岐阜県<br>恵那市<br>60歳～64歳<br>男<br>自営業       | 行政改革について     | 国家公務員の人員を削減しようとしていますが、はたして、削減する必要があるのでしょうか、何のために削減するのでしょうか。国の事務に司ると言うのは、それなりの役割があって行っているのではないのでしょうか。すくなくとも、治安維持・食の安心安全など、今必要とされている事業については、増員しても国民の総意ではないのでしょうか。   |
| 山形県<br>東根市<br>45歳～49歳<br>女<br>主夫・主婦     | 国の果たす役割      | 最近、とても心配に思うことがあり、是非聞いて頂きたいお手紙しました。「民間で出来ることは民間で！」という言葉が先行しているようですが、行政の責任逃れではないのでしょうか。本来、国を初めとして行政が行うべき仕事を民間に委託した結果、耐震強度の偽装問題、東横問題やライブドア問題などが発生しているのではないのでしょうか。こればかりではありません。食品の偽装表示やBSE問題を見ましても、これ以上の規制緩和が進めば、国民の生活までも脅かす状態になりかねません。生活物資の中でも、食に係わる物については、特に国の支援や係わりが必要と思う主婦であります。  |
| 岐阜県<br>高山市<br>35歳～39歳<br>女<br>パート・アルバイト | 食品の安全行政について  | 私たちの生活に欠かすことの出来ない「食」。このことについて、最近口にする物、すべてが疑わしく思え本来楽しいはずの食事がおいしく頂けません。それというのも早すぎた米国産牛肉輸入、食品表示の偽装等々最近のニュースを見ていると本当に安全に食べれる食品はないのではないかと思います。このような世の中だからこそ利益を追求する民間ではなく公人としての役人・国の機関で徹底的に取り締まって頂きたい。切に願います。このままでは、自分たちの子どもの成長も不安です。   |
| 宮城県<br>柴田郡柴田町<br>35歳～39歳<br>男<br>国家公務員  | 削減のみが先行      | 人員削減だけが先行していて、行政そのものは改革にはなっておりません。現場の個人個人の踏ん張りのみで、体裁が維持されております。削減されるのは、手足となって動くべきはずの現場から削減されますので、国民サービスなど現状維持さえ困難です。  |
| 茨城県<br>石岡市<br>40歳～44歳<br>男<br>国家公務員     | 反対！          | 我々ばかりがなぜ、こんなに虐められるのか！希望を持って入省したころが懐かしい。最近、人件費削減ばかりに目を向けさせているが、歳出などの見直しなどされてるのでしょうか。人員の削減は、止まる所を知らない化け物様な技、根本的な無駄を検証して無くすことが、重要かと思う。少子高齢化が進む日本で、残るのは巨額の借金と背負わされる子供たちのみ、明るい未来は、考えられない状況です。数にとらわれない、実のある改革こそが重要であり、一部の偏った者の考えでことが進められようとしていることこそが、国を滅ぼす原因になるのではないのでしょうか。きちんと国会で議論してほしい。利権を洗うことが先なのではないかと思えます。国も地方も金の使い方が、下手ですよ。自分の金じゃないから仕方ないのかな？  |
| 長野県<br>松本市<br>40歳～44歳<br>女<br>パート・アルバイト | 食の安全と自給率向上   | 今、私たちの身近で最も関心のあること、それはBSEや鳥インフルエンザといった私たちが生きていく上で基本的な食の安全が脅かされている現実があるという問題です。一方で、日本は食料について世界最大の輸入国であるとともに、食料自給率は、先進国中最低だと聞いています。もっと自分たちの食べ物について真剣に考える必要があると思います。そのためにも、国が責任を持って食料の安全や表示のチェックを行うとともに自給率の向上、せめて50%は自給できるよう農業生産に力を入れていって欲しいと願っています。   |
| 宮城県<br>加美町<br>45歳～49歳<br>男<br>会社員       | 地方こそ国の機関が必要。 | 私は地域で食や農、自然環境問題について活動しています。とくに私たちが生きていくうえで欠かせない食料の安全・安心や食育について地域の仲間と地道に活動を展開しています。そうしたなかで農林水産省の出先機関は、子供たちの食の乱れなどによる食育の推進やまだまだ安心できない食への不安解消にむけた表示や残留農薬調査などの仕事を実施し、食生活の安定などにおおいに寄与していると私は感じています。地域での活動においても出前講座などに来ていただくなど様々なことにていねいに対応してもらっています。いま、なんとなく地方切捨てのような流れがいろいろな面で感じる時があります。行政改革のもとでも国の地方機関の統廃合や廃止が進められようとしていることを聞きました。私は改革には賛成ですが、一律に削るのではなく、必要な機関は継続して残していただきたいと考えます。とくに、21世紀 |

|   |              |  |
|---|--------------|--|
|   |              | は農業や食、環境などが、私たちの生活の中で重要な位置にあると考えています。食料や農、環境の問題は私たちが生活していくうえで大切なものであり、生活するうえで基礎です。ぜひ、そうした分野にかかわる地方支分部局の存続と私たちのニーズに応えてくれている公務員の人たちの削減には慎重な対応をお願いします。  |
| 佐賀県<br>三養基郡基山町<br>45歳～49歳<br>男<br>教員    | 教職員数の確保      | 子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られませんので、断固反対します。登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請にこたえるためにも教職員は超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で検討をお願いします。                         |
| 福岡県<br>福岡市<br>40歳～44歳<br>女<br>パート・アルバイト | 安心して生活できる社会を | 今進められている行政改革について「民間にできることはすべて民間へ」ではなく、「国民（庶民）のためになる改革」の視点で、私たちが安心して生活できる社会になるよう進めていただきたいと思います。公務員をこれ以上減らすことが、私たち国民のためになるとは思いません。逆に国民が受けるべき行政サービスの低下につながるのではないのでしょうか。また、有識者会議のメンバーにも国民の痛みがわかる者に加え検討を行わないと、私たちの望まない改革になりそうで不安です。 |

## 国民からホームページに寄せられたご意見（3月2日分）

|                                     |                          |   |
|-------------------------------------|--------------------------|---|
| 長野県<br>松本市<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員   | 小さな政府づくりに一言              | 政府が進める「小さな政府づくり」は、公務員の人件費を削減するだけで、国民の得になるのだろうか？公務員の仕事を民間にシフトし、国民は儲け主義の民間企業にお金を払う。国民は結局お金を払う。しかも、マンション偽装問題、食品偽装問題などツケは政府にまわっていく。信頼できるのは公務員の仕事じゃないかな。   |
| 徳島県<br>松茂町<br>30歳～34歳<br>男<br>その他   | 国の農業に対する取り組みについて         | 国の負債を埋めるための人件費を削減はやむを得ないこととは思いますが、国の関与なしで今まで日本の農業や食料は成り立ってきたのでは、そして今まで農家が安心して働けたのではないのでしょうか。現在日本の農業は規制緩和による市場原理の導入や食料自給率低下とともに衰退しています。食の安全にしても利益優先だけでは成り立たないのではないかと思います。近い将来の食料不足も叫ばれています。いろいろな考えがあろうかと思いますが、農業・食料についてビジョンのある議論をお願いします。   |
| 長野県<br>松本市<br>35歳～39歳<br>女<br>主夫・主婦 | おかしいです                   | 今、農水省関係を含めた公務員の削減が検討されていると聞きました。私のような主婦からすると「食」に携わる公務員が減ることには疑問を感じます。訳のわからないことを言っている国会議員や当面の災害救助以外に必要な無い自衛隊員等を減らしてから、必要な無い公務員を減らすのであれば納得も出来ませんが、BSEや鳥インフルエンザ、国内自給率向上に欠かせない米の消費拡大をする農水省・厚生労働省等、国の食に関する安全を守る公務員を減らす発想には反対です。増やす発想は賛成します！  |
| 福岡県<br>45歳～49歳<br>男<br>地方公務員        | 「行政減量・効率化有識者会議」パブリックコメント | わたくしたち現場教員にとって、児童個々人の保護者や地域をはじめとした広い意味での生活背景や学習到達状況、心身の健康状態など、その児童（のニーズ）に応じた義務教育を担保していくためには、まずは少人数による教育環境を充実させることが必要です。このことは、教育条件を整えることに他ならないのですが、実際に現場教育に当たる教職員もこの教育条件のひとつといえます。その教職員の定数を削減するということは、児童の教育環境・教育条件レベルを大幅に低下させることにつながります。このようなことが実施されれば、少人数教育のよさを知る保護者の要望が強まっている現場教職員として、その期待に応えることも説明義務を果たすこともできません。今次のような総人件費改革の実行計画にある教職員定数削減といった項目にはとても賛同できません。また、地域安全対策会議の一役員として現場教職員の私も参加し、実働していますが児童の安全確保にかける人員・時間の要請は高まる一方です。学齢児童をもつ保護者にとっては当然の要請ですが、社会教育や警察との連携をとっても、そこでするのは各団体（組織）の定数削減にともなって「いつまで今の安全対策がとれていくのか分からない。保障はできない。」との悩みです。わたくしたち教職員としても勤務時間外のボランティアとして活動していますが、人員不足で目が行き届かないことが多く歯がゆい思いもしています。保護者の方々や老人会など地域のみなさま方の協力も惜しむことなくいただいているのですが、やはり児童の安全確保は不十分だというのが双方の実感です。単に児童の安全確保といいますが、それは誘拐・暴力行為といったことだけでなく、個人情報や健康保障にまで至ります。このような多様な時代の要請の中であって、実働する現場職員の削減という案がそうして浮上してくるのでしょうか。保護者のみなさま方と懇談していても疑問と不信感が高まるばかりか憤りさえ感じています。漠とした記述に過ぎるかもしれませんが、このようなわたくしどもの実態を踏まえていただき、単純かつ性急な「人員削減という案は慎重に再検討を」と願ってやみません。 |
| 長野県<br>長野市<br>40歳～44歳<br>女<br>主夫・主婦 | 安心の行政サービスに向けて            | 総人件費改革と進められる、5年間で5%以上の純減には、不安が感じられます。私は、今、この国に、大きな不安を感じています。それは、日々繰り返される、殺害や殺傷事件、また、一方で問題となっている、食料の安全性など生活・暮らしを脅かす問題が山積みされています。こうした不安を払拭するのは、行政の仕事であり、行き届いた行政サービスにより解決されるのでわと思います。地方行政においては、今、財政の逼迫から厳しい状況にあり、国が責任を持って国民の暮らしを守っていただきたいと思います。こうしたことから、一方的な、人件費の純減や人員の削減に反対です。きめ細やかな、行政サービスの展開をお願いします。  |
| 三重県<br>松阪市<br>45歳～49歳<br>男<br>教員    | 教育の機会均等について              | 社会の二極化とともに子どもたちにも格差が広がり、そのことを理由とする課題も山積しています。このような時代だからこそ、教育の機会均等は最も大切にされるべきであり、とりわけ公教育の充実が重要です。これ以上の教職員の削減は、確実に子どもたちに悪影響を及ぼします。全ての子どもたちにしっかりした教育を保障するために、一律に教職員の数を減らすようなことを決して行わないよう強く求めます。  |
| 北海道<br>北見市<br>55歳～59歳<br>男<br>会社役員  | 国の行政機関の定員の純減に向けて         | 国の行政機関の定員の純減について 標記重点事項として、行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理とあり、そのなかに北海道開発関係と言う文言があるが、具体的には北海道開発局及び各地開発建設部を示すものと思われる。この点について意見を申し上げたい。北海道は明治維新以来137年間、国家の発展の礎として、木材、石炭をはじめとする資源供給基地としての役割りを担い、さらに北からの脅威を緩和する為の施策とともに人口吸収地として開拓と開発の受け入れ地となり、北海道開発局はそれに伴うインフラ整備を集中的に果たしてきたものであると理解している。国家財政の運営上の失政を受けて、今日道州制の試運転地に指名され、自立に最も遠いと言われる北海道が早急な自立を求められるとともに、自治体破綻に最も近い道庁をして開発局の機能を取り込むことによって予算獲得を目指そうとする手法は、政治的策謀と言わざるを得ない。北海道開発局は、地方建設局、地方農水局、地方運輸局の効率的集合体であり、本来的に霞ヶ関の縦割りシステムを超越した地方行政局であったものが、省庁再編   |



|   |                |   |
|---|----------------|---|
|   |                | の数合わせ成果に利用されただけの北海道開発庁の統廃合の結果としての国土交通省北海道局の地方部局であり、行政減量効率化有識者会議（第1回）に於いて、国の行政機関の定員管理及び減量効率化の取り組みについて、「地方支分部局等については、今後、道州制の可能性もあることから、しっかりと定員を絞り込んでおくことが重要である。」とあるのは、道州制の概念が明確になっていない現在の議論としては、予定調和の先行議論であるといわなければならない。国家と道州の役割りやあり方の議論より先に、システムの機能に対する具体的変更の議論があることが混乱のもとであり、道庁の財政危機の緊張感を煽りながらの意図的策謀であると言える。重点事項の5項目はすべて国家財政の逼迫をモチーフとしており、日本の長期的国家戦略を示さないまま「効率」をキーワードとしただけの行政のスリム化を唱えているに過ぎない。このことは国家ビジョンの基礎議論がなされぬまま場当たりの数字合わせに走り、国家100年の計を持たぬままシステム変更でしのごうとしているだけにしか見えない。将来、優秀な公務員を育成するためにも、単なる人件費削減のためでは、地方における国家公務員の果たす役割に対して評価されるべき視点が欠如していると言う他無い。国家と道州のあるべきビジョンが示されていないうちに、北海道に開発局の国道、河川の維持管理業務等を移管してほしいという北海道庁の主張には奇異を感じる。道の財政破綻を回避する予防策として事業と予算の獲得を目指しているに過ぎず、北海道庁自身の組織改革の緊張を他に置き換えただけに過ぎないもので、自己変革の地方自治のあり方を語っているものではない。北海道は江戸時代260余年の幕藩体制を経験的遺伝子として持っておらず、真に地域主義的であることの学習に未熟であり、公共投資の激減の嵐は今年度以降、より過酷な様相をあらわにするであろうことは創造に難くない。国家と地域のあるべき姿の冷静な基礎議論を積み重ねることなく、機能転換の技術論によって行財政改革が行われることに強く反対します。 |
| 東京都<br>渋谷区<br>65歳～69歳<br>男<br>自営業       | 有識者の選定が偏っている   | 実務を経験していない学者や地位の高い人ばかり。厳しいコスト低減を実施している企業の実務家が一人も入っていないのはなぜか。たとえばトヨタやホンダの40歳代の実務家をなぜ入れないのか。企業コンサルタントも入っていない。出版社代表がいなくて、大新聞から二人もおかしい。毎日新聞のかわりに文芸春秋社などからいければ、随分変わると思う。   |
| 東京都<br>渋谷区<br>65歳～69歳<br>男<br>自営業       | 補助金が諸悪の根源      | 補助金は、国民の甘えを呼び、配分のために人件費や外注費がかかり、役所の権限を増やす。日本は自主独立の風土を盛んにすべきで、あらゆる補助金を全廃する気概で望んで欲しい。補助金をなくし、規制を撤廃すれば、かえって国民が自由に考え、知恵や行動がでてくる。  |
| 長野県<br>中野市<br>40歳～44歳<br>女<br>主夫・主婦     | 安全安心の監視について    | 私は地方に住む主婦です。国の財政事情を考えると、行政の効率化は大切だと思います。しかし、最近続発している耐震偽装事件や、BSE、鳥インフルエンザ、食品の表示等の様々な偽装事件を見るにつけ、経済性を無視できる国の監視体制が足りない事に、強い憤りを感じます。国民が安心して生活するために、民間を監視する機関を、きちんと確保して下さい。   |
| 東京都<br>渋谷区<br>65歳～69歳<br>男<br>自営業       | 外注費を抑えよ        | 最近民営化と称して、役所仕事の外注が目立つ。やらなくても、国がつぶれないような仕事は、外注もせず、やめてしまうことが抜本策だ。人を減らしても、外注費が増えては、何にもならない。  |
| 北海道<br>旭川市<br>45歳～49歳<br>女<br>主夫・主婦     | 定員削減よりも人の使い方   | 最近、小泉さんの改革で包括的とか抜本的とか大胆なという言葉が猛威をふるっているようですが、その不味いことをやってきたのも小泉さんではないでしょうか。小泉さんは、すぐ第三者に検討を指示しますがそれは自分自身何もしないことを意味するものだと思います。「包括的とか抜本的とか大胆な」という言葉は、自民党に当てはまるのではないのでしょうか。私、少々株をやっていますがトップの人間像が見えない会社の株は買いません。現場で汗水流した会社の株を買います。なぜなら、社会がよく見えるからです。問題は、公務員の方をどのように使うかだと思います。   |
| 茨城県<br>東茨城郡城里町<br>35歳～39歳<br>男<br>国家公務員 | 安心して暮らせる社会を    | 小さな政府を旗印に小泉内閣は思いきった改革を行っています。およそ800兆円もの・・・  |
| 三重県<br>津市                               | 子どもたち一人ひとりに寄り添 | 学校現場にはさまざまな子どもたちがいます。わたしたちは、その子どもたち一人ひとりに寄り添った教育をしようと日々努力をしています。しかし、現在の学校現場の多忙化は多くの教職員の心や体に支障をきたしており、子どもたち一人ひとりにじっくり向き合えないという実態があります。これ以上の教職員の削減は、子どもたちにとって大  |



|                                       |                  |  |
|---------------------------------------|------------------|--|
| 40歳～44歳<br>女<br>教員                    | った「教育を！」         | きなマイナス面を強いることは目に見えています。さまざまな子どもたちの声に耳を傾け、子どもたち一人ひとりに寄り添った教育を充実させていくためにも、これ以上の教職員の削減については強く反対します！   |
| 三重県<br>多気郡多気町<br>35歳～39歳<br>男<br>会社役員 | 教育を経済効率論で進めていいの？ | 国の失政による借金を、どうしてこれからの子どもたちの将来に大きくかかわる学校の教職員に転嫁するのかわからない。保護者はもっと子どもたちに関わってほしいと思っている。今以上に教職員が減れば、もっとも関わりの時間が減るのではないか。子どもたちの成長は一人ひとり違い、それに合わせた教育が保障されなければ、いわゆる手のかからない子どもだけが、認められ、生活が厳しい子どもたちはますます放っておかれる。そうした状況にあわせて教育を行おうとすれば、自然と効率的では無理だということがわかる。教職員を経済効率論で削減することは、現代社会の問題をますます大きくさせ、それに対応する人員を一方で増大させることになり、削減の目的との整合性がとれなくなると考えられる。削減は認められない。 |
| 兵庫県<br>三木市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員      | 教育現場から           | 今教育現場では、子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細やかな教育の実現が求められています。そのことに関する保護者の要望や、意見も非常に多いのが現状です。これまで、定数改善において様々な工夫がなされてきましたが、まだまだ要望は強く、必要性に迫られています。更なる少人数教育や30人以下学級の実現が重要です。教職員数の削減は、保護者の方々の理解を得られないばかりか、学校・教育への不信へとつながっていきます。学校教育への社会的な要請（安全管理等）が広がり、日々の超過勤務も増大する中で、がんばって仕事をしている実態もふまえ、検討して下さるようお願いいたします。   |
| 福岡県<br>水巻町<br>35歳～39歳<br>男<br>地方公務員   | 公務員削減について        | 国の主導の下、地方でも集中改革プランを作成しているところだが、当町における財政悪化はもとより、「国家公務員純減5%」に追従せざるを得ず、当町でも5年間で12%の定員削減を計画している。ところが、各省庁間で格差が早くも生じていることが報じられ、我々地方公務職場で働くものとしては、断固として納得できない内容であることを強く言いたい。地方交付税にしても国の借金のつけを地方に押し付けるなど、全ての面で国の施策の失敗の尻拭いをさせられていることは、偉い方々に知っていただきたい。   |
| 長野県<br><br>35歳～39歳<br>男<br>地方公務員      | 地方公共団体への出向等について  | 国から地方公共団体に送り込んでいる職員数（給与は地方が負担）も国の職員数として算定・公表すべきである。本来はそういう制度自体を廃止すべきであるが。また、地方公共団体から国へ研修派遣の名目で送り込んでいる職員数（給与は地方が負担！）についても公表すべき。国は職員が純減になる分を地方の職員で闇にまぎれて補填しようとしている。すでにかかなりの自治体に「圧力」をかけているようである。  |
| 三重県<br>亀山市<br>40歳～44歳<br>男<br>その他     | 教職員の人数           | 昨年、義務教育費を国庫負担から適用除外しようとするのが大きな問題となったが、今回は総人件費削減を理由に教職員を削減するという動きが出てきている。来年度から新たな定数改善計画が実施されることを期待していたが、凍結されてしまった。市場化テスト等で、公務の仕事为民間に委託し、仕事が減る職種とは異なり、公立学校での職務は増加する一方の状況で、「学校現場も聖域ではない」と一律に人員削減を行なおうとする姿勢は許せない。  |
| 兵庫県<br>明石市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員      | 教職員の削減について       | 子どもたち一人ひとりの実態や生活背景に応じたきめ細やかな教育を実現していくためには、少人数教育や30人以下学級が非常に大切です。そのことに対する地域や保護者の強いニーズもあり、教職員数の削減は、そのニーズにも、また教職員の日常的な超過勤務実態等にもまったくそぐわないことになり、絶対反対です。   |
| 兵庫県<br>三田市<br>35歳～39歳<br>男<br>教員      | 教職員の定数削減に反対です    | 子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。また、教職員のほとんどは、多くの時間外労働を強いられており、子どもとゆっくり話しをする時間の確保もできない状態です。それにもかかわらず、ただ人数が多いと言うだけで自然減を上回る教職員数の削減は保護者の方の理解も得られません。断固反対します。   |
| 兵庫県<br>佐用町<br>40歳～44歳<br>男<br>教員      | 教職員数の削減について      | 子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の理解が得られない。断固反対します。  |

|  |                           |  |
|--|---------------------------|--|
| <p>三重県<br/>いなべ市<br/>35歳～39歳<br/>男<br/>教員</p>   | <p>格差社会の中で<br/>子どもたちは</p> | <p>生活や雇用に対する不安が高まる中、学校では、文房具代や給食費、修学旅行費用などの「就学援助」を受けている子どもたちが急増しています。就学援助児童は、全国の小中学生で約115万にも及び、全就学児童に占める割合は、ここ5年間で1.5倍にもなっており、格差社会の影は、子どもたちにおよんでいます。全国の子どもの10人に1人が、長引く不況や親のリストラなどの影響で、経済的に安心した学校生活が送れなくなっています。集金があることを、親に言い出せずつらい思いをしている子どもたちがいます。小泉構造改革がもたらした格差拡大のなかで、大人たちが余裕を無くし、それが子ども達に暗い影を落としています。子どもたちの「意欲」の低下が言われています。大人が希望をもてない社会に、子どもたちが夢や希望をもつのは酷なことではないでしょうか。大人社会の縮図が、いま子ども達を取り巻く様々な事象ではないでしょうか。弱肉強食の社会はいりません。これ以上の格差拡大、負担増は絶対に許すことができません。景気回復に向かっていると報道されていますが、私たちは実感できません。生活が大変で、子どもたちにまで十分時間や手が回らない家庭が急増している状態です。もちろん私たち教職員は、保護者や地域の方々と連携しながら、一人一人を大切にするために、何とかしようと奮闘しています。しかし、政府は「総人件費削減」の名の下に教職員数まで削減しようとする動きがあります。学校は今でもギリギリなのに限界を超えてしまいます。無駄は確かに省かなくてはなりません。税金の無駄使いはしてはいけません。しかし、公共サービスには何が必要で、何を省くことができるのかという議論のないまま、また、それぞれの公務の現場を見極めず一律に削減を行うような改革は絶対に行うべきではありません。どうか、子どもたちの現状を見てください。心からお願いします。乱筆乱文失礼しました。</p> |
| <p>三重県<br/>伊勢市<br/>35歳～39歳<br/>男<br/>その他</p>   | <p>教育の充実につ<br/>いて</p>     | <p>現代社会のさまざまな課題が教育現場に押しよせるなか、生活保護世帯や就学援助制度利用者の増加など、所得格差等の進行が子どもたちの生活に影響を及ぼしています。このようななか、子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は現場の実態を全く無視した数合わせでしかありません。教育現場で子どもたちがいきいきと輝く教育をすすめるには、働く教職員が意欲的に働くことができる条件整備なしに、子どもたちの教育が保障できません。</p>  |
| <p>宮城県<br/>仙台市<br/>45歳～49歳<br/>女<br/>その他</p>   | <p>行政改革？</p>              | <p>私は、ある団体の事務職員です。私が住んでいる県での地方分権一括法の施行に伴いいろんな物が、市町村に委譲されました。市町村の責任において行うもの……しかし、全市町村が確実な対応をするのは、なかなか難しい物があります。何か合った時、地元自治体に相談、手におえなければ県に……ある時は、地元自治体から国へ最終的には、何処が責任もってくださいますか？ 地方に出来る事は、地方に民間で出来る事は民間でという考えは確かに良い事だと思いますが、人材を育成する事も大切です。私の勤務する団体の上部団体には、昨年経済産業省のOBが天下りとして着任しました。本来、OBとして天下ってきたからには、こちらの希望としては、国とのパイプ役のはずですが、そういうことは一切してくれません。委託費を頂いてそのために、OBを受け入れる……現に、昨年3月の段階では、人件費削減のため役員を1名減にすることが話が進んでいました。天下りの受け入れのための委託費のようなものです。(税金の無駄遣いでは……) 公務員として働いてきて、退職金を頂き尚且つ天下る……民では、考えられない事……県の委託を受けた試験事務を行っていますが、受験者の減少でこのままでは赤字になるので、試験事務を県に返したい。赤字になるから地方に返したいこれは、考えられない事……何故、赤字なのか、どうすればいいのか考えず県に返されても県も困ってしまうのでは？ 赤字になるので、手数料上げる。上げなければやっていけない。とりあえず上げさせてくれ！これでは、悪循環です。これが、上級官僚の考え方なのです。民では、考えられない事です。自分たちが苦しいからといって何処にも逃げる事が出来ないのです。人件費を削り、事務費を削りぎりぎりまで運営しているところは、多くあります。これが現実です。</p>   |
| <p>福岡県<br/>新宮町<br/>35歳～39歳<br/>男<br/>地方公務員</p> | <p>一律削減につ<br/>いて</p>      | <p>国が一律削減を謳うのは勝手であるが、市町村に対してもこれを求めることは、地方分権に全くそぐわないものであり、地方公共団体のそれぞれの実情を全く無視した暴挙である。民間に出来ることは民間にという考え方は今後の方向性としては間違っているとは思わない。しかし、IT化によって新たに発生する業務も多く、このような計画を策定する国家公務員は現場をもっと知るべきである。とにかく市町村を巻き込んだ一律実行だけはやめていただきたい。国家公務員の数の減少をねらうのならば、地方に配分するなど1つの方法である。ただし、いばって地方の上級の職に就くのではなく、地方職員と同等に住民と顔をつきあわせる職場に就くという条件ならばである。国家公務員は、もっと、住民対応の現場を知り、幅広い知識を持っていただくことを希望する。</p>   |
| <p>北海道<br/>北見市<br/>50歳～54歳<br/>男<br/>会社役員</p>  | <p>北海道開発局の<br/>存続について</p> | <p>「行政改革の重要方針」の中で行政機関の定員の削減の議論がなされておりますが、その中に国土交通省北海道開発関係が重点事項として取り上げられております。北海道への業務移管が言われております。北海道の広大な国土の発展や保全を考える時、北海道開発局の役割は減るどころかむしろこれからも重要な役割を果たすものと考えます。道州制の議論の中でも北海道開発局が今まで担って来た道路や河川の建設や管理について北海道に移管させるような案がありますが、現状でもこれらの予算が毎年減らされ北海道に住む住民は、将来において不安でなりません。北海道の財政状況は最悪の状況であり、北海道に国土開発・保全の予算が移管された場合、北海道の地方は日本の発展から取り残されてしまうのではないのでしょうか。道路については今年2月7日の国幹会議において新直轄区間についてもある程度の結論に達しましたが、これを実現して頂く為には北海道開発局が建設できる十分な財源確保が必要となってきます。他県に比べて総延長も長く又過酷な自然環境の中での管理は、北海道開発局の存続が必要であります。北海道の国土の発展については国が今後とも責任を持ち実施して頂きたいと考えます。</p>   |
| <p>三重県<br/>松阪市<br/>40歳～44歳<br/>男<br/>教員</p>    | <p>教職員定数削減<br/>反対</p>     | <p>日頃のご公務ご苦労様です。現在、貴会議では、教職員定数の削減に向けて議論がなされていると聞いております。しかし、現場の教職員の一人として、子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かい教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要だと考えます。教職員定数の削減は、そのような現場の実態を配慮したものとは考えられません。「子どもたちへの行き届いた教育を実現する」という視点での議論をよろしくお願いします。</p>   |

|                                     |                    |   |
|-------------------------------------|--------------------|---|
| 三重県<br>大紀町<br>40歳～44歳<br>男<br>教員    | 教職員数削減に<br>反対します   | 昨年度末の「総人件費改革の実行計画」の中で、自然減を上回る教職員定数削減などが示されましたが、これは公教育の根幹をゆるがす、極めて重大なことだと思います。子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が不可欠です。教職員数の削減は現場の実態を全く無視した数合わせでしかありません。現場の教職員が意欲的にゆとりをもって働くことができる条件整備なしに、子どもたちの教育は保障できないと思います。   |
| 三重県<br>伊勢市<br>40歳～44歳<br>男<br>地方公務員 | 質の高い教育の<br>実現      | 子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は現場の実態をまったく無視した数合わせでしかありません。教育現場で働く教職員が意欲的にゆとりを持って働くことができる条件整備なしに、子どもたちの教育は保障できません。これ以上の教職員の削減は、確実に子どもたちに悪影響を及ぼします。すべての子どもたちにしっかりした教育を保障するために、安易な教職員数減には断固反対します。機械化やOA化によって省力化できる経費と、できない経費の区別はしっかりとつけた方がよいように感じます。                                     |
| 神奈川県<br>多摩区<br>45歳～49歳<br>男<br>自営業  | 裁判官や警察官<br>は徹底的に不足 | 重要な刑事事件では人間の寿命を無視するかのような長期の裁判が多く、被告人が裁判中や再審請求中に死ぬことも間々あるようです。やはり憲法にもあるように、国民は正当な裁判を受ける権利があるはず。裁判官の人員不足といった国や裁判所の都合のために被告人が自分の人生の大半を犠牲にしてまで勝訴したところで、もはや取り返せるものなど何もない。また治安が悪くなってきている現在、警察官の人員不足を理由に警察捜査を節約されたり検挙率の低さを「しかたない」と片付けられてはたまらない。やはり人員の増員が必要な部署は、国家の方針を国民に知らせる意味でも厳然とした態度で理由や目的を明示して、堂々と人員を増やすべきなのではないでしょうか。 |
| 長野県<br>松本<br>50歳～54歳<br>男<br>自営業    | 国有林は国が管<br>理すべき    | 国有林は、国家の大事な基盤です。軽々しく、民間人に管理させるべきものではない。国有林の管理は、即刻、一般会計化し、国自ら、しっかりやってください。   |
| 三重県<br>松阪市<br>25歳～29歳<br>女<br>教員    | 教職員定数の削<br>減反対     | 未来を担う子どもたちを育成していくためには一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育が必要です。そのためには少人数教育や30人以下学級が重要であると考えます。教職員数の削減は現場の実態を無視したものです。すべての子どもたちにしっかりとした教育を保障していくために、一律に教職員数を減らすことには反対します。  |
| 兵庫県<br>西脇市<br>45歳～49歳<br>男<br>教員    | 教職員数の削減<br>について    | 子どもたちに真に「生きる力」を育てるには、少人数教育や30人以下学級が有力な手だてであることは、フィンランドの例を見るまでもなく、国内の事例を見ても明らかです。そのためには、教職員の削減はあり得ない方策としか言えません。昨今の「子どもの安全」が脅かされていることも教職員の多忙化、超過勤務の日常化に拍車をかけています。削減どころか大幅な増員こそが「本当に明日の日本を考えている」証明でもあります。是非、学校現場の実態をしっかりと見ていただいた上で検討していただくようお願い申し上げます。   |
| 神奈川県<br>相模原市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員  | 教職員の削減反<br>対について   | 社会情勢の変化に伴い、登下校時のパトロールや地域・保護者との連携の充実など、国民の学校教育に対する要請も拡大してきています。それに答えるべく教職員は日々の超過勤務にもいとわず業務をこなしています。そのような実態を踏まえた上で、教職員の定数を削減することのないよう十分に検討して頂きたいと思います。  |
| 東京都<br>50歳～54歳<br>女<br>会社員          | 文科省の仕事の<br>簡略化     | 文部科学省の学習指導要領執筆の業務は廃止してください。我が国の近代化は既に完成し、国が教育現場に国家統制の縛りをかけて国民を啓蒙するような時代は過ぎました。最近では昔と違い、親の方が学校の教師より学歴が高い場合も間々あり、国の指導の下に置かれなくとも親と学校が一緒になって子どもの教育を創出していくことは可能です。教育委員会を公選制にするなどして、国が介在しなくても時代に見合った教育は可能だと思います。学習塾や予備校などの膨大な教育産業はどこも指導要領など読んでいません。学習指導要領の廃止を要望します。   |
| 神奈川県<br>横浜市青葉区<br>35歳～39歳           | 意識改革につい<br>て       | 公務員の仕事をすることがないので、イメージでしか判断できない事を先にお詫びいたします。普段のルーティーンでは、お金のありがたさに気づけないのは、民間の会社でも同じです。現在民間が必死にやっている事は、創造性の高い仕事と、力仕事を分けて考え、人を雇用する事です。同じ公務員でも、やはりそうした業務と時間の区分を分ける方法を見出して、各々それに注力し責任を持つ仕組みを構築してほしいと思います。   |

|                                      |                              |  |
|--------------------------------------|------------------------------|--|
| 女<br>会社員                             |                              |  |
| 三重県<br>志摩市<br>45歳～49歳<br>男<br>教員     | 質の高い公教育<br>のために              | 公務員定員の純減にかかわって、教職員の立場から意見を述べます。まず、質の高い公教育を実現するためには、十分な教職員数の確保が必要であると考えます。子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は現場の実態を全く無視した数合わせではありません。教育現場で働く教職員が意欲的にゆとりを持って働くことができる条件整備なしに、子どもたちの教育が保障されません。また、社会の二極化とともに子どもたちにも格差が広がり、そのことを理由とする課題も山積しています。これ以上の教職員の削減は、確実に子どもたちに悪影響を及ぼします。全ての子どもたちにしっかりした教育を保障するために、一律に教職員の数を減らすようなことを決しておこなわないでください。   |
| 東京都<br>世田谷区<br>25歳～29歳<br>男<br>国家公務員 | 人件費                          | 国家公務員の人件費は高いのでしょうか。月200時間以上超過勤務を強いられて、そのほとんどがただ働き。時給に換算したら、マックのアルバイトより安い。これ以上、人件費を削るとするのは無謀というもの。みんな国家公務員を辞めていきますよ。そんなことより、業界・団体たれながしの無駄な事業を削るべき。有識者会議の皆さんは一度予算を精査されることをお勧めします。  |
| 北海道<br>旭川市<br>65歳～69歳<br>女<br>主夫・主婦  | 公務員を削減し<br>て民間委託でよ<br>いでしょうか | 私は、年金暮らしの主婦ですが、時の間々に新聞やテレビを見ると、民間の人が悪しきことをやっているのが多いのに、公務員が何か問題を起こすと、ちょっとしたことで大々的に扱います。特にホリエモンとかは民間の悪い人の最たるものだと思います。最近、新聞の一番の記事から薄れそうになっています。役所の人が正しいのか民間の人が正しいのか分かりませんが、公務員の人の削減より、公務員の人の仕事ぶりを直しそれから削減でも良いと思います。   |
| 三重県<br>四日市市室山町<br>45歳～49歳<br>男<br>教員 | 総人件費改革に<br>対する意見             | 子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育をおこなうには、少人数教育や30人以下学級の実現が重要な課題であると考えます。教育現場に“効率化”を求め、教職員数の削減をおこなうことは、現場の実態を無視した数合わせであるといわざるを得ません。現場で働く教職員がゆとりを持って意欲的に働くことができる条件整備があつてこそ、行き届いた教育実践活動が可能になるものと考えます。  |
| 徳島県<br>徳島市<br>40歳～44歳<br>男<br>国家公務員  | 農林水産業につ<br>いて                | 地方において国の機関がどれだけ重要な役割を担っているかを推察してください。現在、地方では農林水産業は衰退していています。地域においていろいろな状況で様々な問題を抱えています。国の政策を農業者等に周知し、将来の農林水産業を再建していくためには、今までと同様に地方における国の機関は今後とも、欠かすことができないものです。国の政策においても今後、検証しながら進めていく必要があります。効率性からいうと農林水産業は非常に他産業に比べて悪いものであります。日本の国を支えてきた農林水産業をもう一度立て直すためにも国として重要な役割を担っているということを考えてください。  |
| 三重県<br>四日市市<br>40歳～44歳<br>男<br>地方公務員 | 教職員数の十分<br>な確保を              | 社会の二極化とともに、子どもたちにも学習意欲や学力等多方面での格差が広がってきています。そのことを理由とする課題も山積し、現場は余裕がありません。これ以上の教職員削減は現場の実態を全く無視したものであり、確実に子どもたちに悪影響を及ぼします。すべての子どもたちにしっかりとした教育を保障するために、一律に教職員の数を減らすようなことは決してしないでください。よろしく申し上げます。   |
| 山形県<br>40歳～44歳<br>男<br>自営業           | 国会議員の削減<br>が先ではないの<br>か      | たまたま、このページを見つけましたので、一言言いたいと思います。国の借金は800兆円と迫っている中、何らかの対策は必要だと思います。国の行政機関の5%削減の前に、国会議員の数を削減すべきではないでしょうか。一人の国会議員のための給与・維持管理費（公設秘書及び公共交通機関の無償等）及び付随する公務員（昼のテレビ見てびっくり（国会議員のための循環バスや公用車））を削減が先だと思います。その次に行政機関の定員の純減だと思います。ただ、5%の数字合わせにならないよう配慮が必要であると思いますし、国民のための「安心・安全」に携わっている公務員と機械化等により削減が可能な公務員とを見極めることが必要だと思います。なお、定員削減を図り組織を縮小するのは簡単ですが、国民のためになる行政組織となるよう議論をお願いします。   |
| 神奈川県<br>川崎市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員   | 農林水産業につ<br>いて                | 農林水産業の安全業務は植物防疫や治山治水、BSE、産地表示など多岐に及んでいると思いますが、特に、我々の体内に入る食品の安全性については、国が責任をもって遂行すべき業務であり、人員削減をされては困る部署であると考えます。米国やその他の国に対しても、食品安全行政は毅然とした対応をお願いしたい。また、食料の自給率についても40%そこそこであり、100%を超える米国などに比べ危機的状況にあると言わざるを得ません。早急に農地や農家の保全、保護政策を厚くして自給率を上げる努力が必要です。まずは、現在の農地、農家でどれだけの増産が可能か試算し、外国産に対抗する価格対策を打ち出すことが肝要であると考えます。食料を自国だけでは賄えないままでは、国際社会でも政治的な強気の発言は軽々にできないし、言葉の重みに欠けると言えます。生きていく上で必要不可欠なのは食料です。メリハリの効いた削減をお願いします。 |

|                                     |                           |  |
|-------------------------------------|---------------------------|--|
| 北海道<br>旭川市<br>45歳～49歳<br>女<br>主夫・主婦 | 行政機関の削減は民間にも影響が           | 小泉さんのやることは国民受けしますが、一体国をどのようなものにしたいのでしょうか。行き先が見えない中で家のローンを抱え非常に不安です。 公務員を削減するのは良いことも知れませんが、それより先にすることがいっぱいあるのではないのでしょうか。公務員の人件費抑制でお給料も下げると、主人の年収も減ります。その結果、消費を抑えることとなり民間の方々にも影響大きく、よりいっそう厳しい社会になるのではないのでしょうか。   |
| 秋田県<br>鹿角市<br>40歳～44歳<br>男<br>自営業   | 地方を見捨てるな                  | 総人件費改革は地方の定員を減らすだけで、いわゆる「企画・立案」は国で行うが、「実施」は民間に任せることで、地方に国家公務員は必要ないという事になる。 地方から国家公務員がいなくなれば地域経済にも少なからずというか、かなり影響してくる。 いま、巷でいわれている「勝ち組（中央）」・「負け組（地方）」を目指すこの改革はするな。 だいたいこの改革によってどれほど国の借金が減るといえるのか、次のステップ（増税）への布石でないのか。   |
| 栃木県<br>40歳～44歳<br>男<br>自営業          | 必要なことは国で対応する              | 仕事の無駄を無くし、効率的な国を作ることに賛成です。しかし、予算の削減ばかりが先行して、肝心の行政機能が発揮できない人員削減をするのであれば、しないほうが良いと思います。偽装建築の騒ぎにもあったように、ここまでは基準値だからこの建物は違法物件ではない。と説明されても、住んでいる人からみれば、そんなに危険な建物だったのかと思うのが当然ですし、ましてや民間企業が介入ともなれば、営利目的が当然のように先行して、安全性については二の次で、問題が発覚すれば責任の擦り合いなのです。最近、問題になっている表示偽装やBSE問題などは、特に行政がしっかりと対応しなければいけないことなのです。 その中で、農水部門の削減数を多く出されているようですが、命の源である食料の関係者をそんなに削減して、自給率40%の先進国日本の農業を誰が守るのでしょうか。米国？中国？。 国のサービスの低下や暮らしにくい社会とならないように、政府の役割を明確にし、必要なものは、しっかりと国で対応する体制を作るべきです。   |
| 神奈川県<br>30歳～34歳<br>男<br>その他         | すぐに変革可能な臨時職員から改革を実行してください | 郵政民営化後は、臨時職員の数は大幅に減りますが、 人数の少ない臨時職員の人件費管理でさえ、大変な部署は、職員以上の能力を発揮していたり、大変すぎて退職者が続出している仕事から、暇で仕方がない地方の市役所レベルまで存在し、運のよしあしみたいな状態で、臨時職員ですら能力、意欲、資格手当等、何の考慮も無く低賃金の支払いを行っている現状で、本当に能力に見合った総人件費管理などできるのでしょうか。 県庁の星でも見て考えてください。まずは臨時職員からでも率先して実行されたらどうですか。 私自身、大卒、経理、経営企画経験、簿記1級、英検準1級 を持っておりますが、体が丈夫でないのと資格取得のため残業がないことで臨時を選択しましたが、時間内でいくら能力を発揮しても何の意味も無く、あまりの待遇の悪さにはもう辞めたいと思えることしか存在しません。 出来るなら 短時間フルスペック労働が可能な雇用環境を整えてください。 私の場合、短時間労働であれば、会計士、税理士、経営企画の人間と同等の能力を発揮できますが、体があまり丈夫でないので激務、長時間労働が出来ません。なぜ、日本には高給には激務長時間労働、短時間労働は、女性で低賃金という構図しかないのでしょうか。 例えば、時給4000円で4時間労働で年間245日勤務であれば、年収が400万円なり、贅沢しなければ生活していけるレベルとなります。短時間で有能な人材をシフトで雇えば可能と思うのですが、これだけ会計に関わる人間が必要とされているのに、労働環境が変わらないことが不思議です。 |
| 山形県<br>河北町<br>50歳～54歳<br>男<br>自営業   | 小さな政府の落とし穴                | 現状の公務による行政は、私達に対して、少なくとも大きな安心と安全を与えています。 国としての仕事を減量して、営利競争原理のもと民間活力に依存し過ぎることになれば、逆に民間が苦境に陥った場合に、民による公共サービスがいち早く切り捨てられます。 国家ひいては国際での必須のルールで規制かつ監視し生活を守るには、先進国並のサービスは必要です。   |
| 徳島県<br>石井町<br>45歳～49歳<br>女<br>主夫・主婦 | 農業を守ってほしい！                | 耐震偽装やアメリカ産輸入牛肉の問題など、国民の安全や安心が大きく揺らいだ事件が、多く起きています。 総人件費の改革については、本当に無駄なものを省く必要があるとおもいますが、国の機関が責任をもって監視すべきものと民間に移行すべきもの・・・この判断を間違えないようにして下さい。 特に、命の源となる食べ物の安全については、子供たちの未来のためにも、しっかりと監視して欲しいものです。せめて、私達が食べるものは、国内でまかなえるような国になって欲しいです。農業は生産性が低いかもしれないけど、人が生きていくために欠かせない大切な産業です。 もっと住みやすい、子どもを産み育てやすい国に生まれ変わるような改革をして下さい。   |
| 茨城県<br>水戸市<br>30歳～34歳<br>男<br>国家公務員 | 定員削減による心配                 | 「小さな政府づくり」のもとに、国家公務員の定員を純減させる方針ですが、地方出先機関がまず削減対象となって挙げられています。これまで国民に最も近い場所で、その意見を聞いてきた者がただ「多すぎる」という理由で大量に減らされる。本当に多すぎるのか、現場を見たことのない人によって決められていくのはどうかと思う。ちょっとした会話の中から国の方針を伝えたり、意見を伺ったりすることができなくなるとすると、心配でならない。  |
| 栃木県<br>河内郡河内町<br>40歳～44歳            | 小さな政府づくりは慎重に              | 小さな政府について思うこと。 小泉内閣になってから特に小さな政府がマスコミなどで報道されるようになった。 これまで国や地方自治体が行ってきた業務を、利益を追求しなければならぬ民間に移してきた 結果どのようなことが起きたか振り返ってみた。 ホテルやマンションの耐震強度偽装、JR西日本の列車事故、最近では、輸入牛肉にBSE危険 部位が混入したこと。 これらは国民の日常生活に密接にかかわる安全問題です。 極論すれば、小さな政府を作ることは、エンドユーザーである国民が生活の全   |



|                                      |                           |   |
|--------------------------------------|---------------------------|---|
| 男<br>自営業                             |                           | てで自己責任を負うこと だと思えます。これで本当に用のでしょうか。個人が対応できる危機管理には限界があります。利益を追求しない政府や地方公共団体が、厳正に審査することが、国民の安全を守るのだと思えます。   |
| 山梨県<br>40歳～44歳<br>女<br>パート・アルバイト     | やることが間違ってます               | 国の機関で働く人を減らしたり、国で責任を持ってやらなければならないことを民間にやらせたりする政策を進めようとしているようですが、なんでもかんでも民間企業にやらせればいいというものではないと思えます。「小さな政府」と云っていますが、だれがそれを望んでいるんですか、小泉さんが勝手に作り出していることですよ。結論を先に作って、あとから理由をくっつけているように感じます。BSE、鳥インフルエンザ、列車事故、耐震偽装、など多くの問題が発生している世の中が安心・安全に暮らせるような社会になることを国民は望んでいると思えます。そのためには国の機関に責任をもって仕事をしてもらわないといけないと思えます。公務員の数や給料よりも国会議員の数とその給料の改革のほうが絶対に必要だと思えます。偶然に当選したような議員が何百万もの月給を得ている。国のために何をしているの？国民のために何をしているの？そっちの方が絶対におかしいです。 |
| 山口県<br>長門市<br>45歳～49歳<br>女<br>医療福祉関係 | 行政と国民の対話で進める行政            | 総人件費改革は、行政の人件費を少なくすることにより支出を抑えることが目的と考えます。しかし、労働者への賃金としてのお金は消費など内需拡大に向かい景気回復につながることとなります。本当に削減すべきものは、行政をキレイにすることだと思えます。公正で癒着やつながりのない公平な競争原理が働いたルールの下に、行政のお金が使われることがまず大事だと思えます。また、本当に必要な政策なり制度なのか、一部の特定の者への政策でなく多くの人の生活に最低限必要な制度をキチンと整理し必要な予算措置がされるべきと考えます。大きなプロジェクトより多くの国民が最低限の安心して暮らせるきめ細やかな、公務員と国民が話し合いながら進める行政が求められているのではないのでしょうか。   |
| 三重県<br>津市<br>45歳～49歳<br>女<br>教員      | 教育は現場でおこなっている、現場を踏まえた施策を！ | 公務員定員・賃金削減を内容とする「総人件費改革の実行計画」などを「行政改革の重要方針」として閣議決定しましたが、教育の現場を子どもたちの生活する場としてではなく、単に数あわせとしてしか見ていないと思わざるをえません。現場の実態をふまえるなら自然減を上回る教職員定数削減など「公教育の根幹を揺るがす内容」といっても言い過ぎではないと思えます。教育は学校という現場でおこなっています。子どもたちが質の高い公教育をうけることができるよう机上ではなく実態をみた施策をおこなうことを強く要望します。また、生活が苦しい状況に追い込まれている子どもたちも増えてきていると思われま。良質な公共サービスの充実のためにも公務員の削減は大きな不安を与えます。  |

## 国民からホームページに寄せられたご意見（3月3日分）

|                                       |                      |  |
|---------------------------------------|----------------------|--|
| 栃木県<br>宇都宮市<br>35歳～39歳<br>女<br>無職     | 小さな政府は国民の自己責任を求めること。 | 小さな政府について思うこと。小泉内閣になってから特に小さな政府がマスコミなどで報道されるようになった。これまで国や地方自治体が行ってきた業務を、利益を追求しなければならない民間に移してきた結果どのようなことが起きたか振り返ってみた。ホテルやマンションの耐震強度偽装、JR西日本の列車事故、最近では、輸入牛肉にBSE危険部位が混入したこと。これらは国民の日常生活に密接にかかわる安全問題です。極論すれば、小さな政府を作るとは、エンドユーザーである国民が生活の全てで自己責任を負うことだと思います。これで本当に良いのでしょうか。個人が対応できる危機管理には限界があります。利益を追求しない政府や地方公共団体が、厳正に審査することが、国民の安全を守るのだと思います。   |
| 石川県<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員            | 公務員削減について            | 無駄な予算を減らす、あるいは無意味な仕事をやめるといった行改は大賛成。しかし人数を単純に減らすという方針には反対。毎日凶悪犯罪が起き未解決の事件も多く警官は増やしてほしいのに減らすことには国民は賛同しない。また、躰のできない親が増えてきており、代わりに学校が躰をしなければならない時代なのに先生の数を減らせば学力のみならず社会常識まで崩壊してしまう。財政がきびしいのはわかるが、だからといって行政の機能低下に結び付く人員削減を行うのは理解できない  |
| 青森県<br>青森市<br>45歳～49歳<br>男<br>教員      | 森林は国の責任で管理してください。    | 山地災害の多い日本において、その管理が独立行政法人や民間まかせになることには反対します。責任のあいまいな体制では、山の麓では安心して暮らせません。山の管理が、民間開放で耐震偽装が多発している建築確認のようになっては困ります。地滑りや山腹崩壊などの災害から、国民の暮らしを守るためにも、国の責任（一般会計で公務員が）で管理して下さい。   |
| 茨城県<br>那珂市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員     | 危機管理                 | 最近政府は、公務を削ってそれに伴い人も減らすというやり方で赤字を減らそうとしていますが、今世間で騒がれている「耐震偽装」などは、公務が引いたことにより発生してしまったのではないのでしょうか。今回指摘がある中には、農業などに関するものもありますが、食と住の安全や安心は確保していただきたいと思います。今年の冬灯油や野菜の高騰がありました、ちょっとの気象条件の違いで大きな問題となってまいります。国は危機管理をしっかりとしてもらいたいと思います。  |
| 山形県<br>酒田市<br>40歳～44歳<br>女<br>主夫・主婦   | 食品の安全性について           | 毎日、口にする食品の安全性については非常に関心があります。食品を購入する際などは表示内容を確認して購入しております。この食品の表示については、法律で定められています。正しい表示を行っているかなど国民のためになっている事項です。食の安全・安心確保のためには国の責任のもと万全を期して頂きたいとおもいます。  |
| 北海道<br>旭川市<br>25歳～29歳<br>女<br>会社員     | 安心社会は民間で出来ない         | 私は、結婚してから子供を持ちましたが主人の給料だけでは食べていけないので、共働きしています。子供は幼稚園の年長組ですが、民間の幼稚園は問題を起こすと幼稚が集まらないことから、何かあってもひた隠しにします。民間に任せるものは民間でいいですが、民間では出来ないことがいっぱいあり、姉歯問題が最たるものだと思います。国の人々が本当に多いのか少ないのか分かりませんが、公共事業や幼稚園や社会保険等に関わる方を減らすと言うのは、安心して生活が出来ません。まずいのは、何も働かない公務員（例えば窓口業務で机に座っている人）が何人いるかだと思います。   |
| 大阪府<br>大阪市鶴見区<br>40歳～44歳<br>男<br>会社役員 | 公務員の労働について           | 一部公務員の労働時間について（国土交通省 運輸局）下記の労働体制を見ていただきたくメールします。民と公の格差をなくそう！というわりには、古風な労働体制の省庁が、いまだにぬるま湯に浸かっている。ぜひとも改革していただきたい。国土交通省 運輸支局の労働について のものである。（現在の状況）車両課/車検受付の場合 AM9:00～11:30 午前受付時間 PM1:00～15:30 午後受付時間 15:30 受付終了。そのご雑談されている方が多く、お茶タイムとなっている様子。車検/検査場現場 AM9:00～12:00 午前車検（実労3時間）PM1:00～16:00 午後車検（実労3時間）16:00 終了（シャッターが閉る）（休憩/休息时间）1. 10:10～10:30の20分休憩 2. 12:00～13:00の1時間休憩 3. 14:25～14:45の20分休憩 これが民と公の格差なしといえるますか。今では大阪市内の区役所なども金曜日は 19:00までを交代制で行い利便性を図っている。土曜日印鑑証明等がとれるようにしている。それが国土交通省の運輸支局は時代遅れもはなはだしい。交代制を導入するなどして、通常人員を大幅削減して、多忙期（12月/3月/9月）には人員を派遣会社より補足させ、一般の利便性を図り、通常経費削減をする必要があるのではないかと。また休憩時間、受付時間等も変更させるべきである。暇で全く車検の車がないときでも、車検受付 15:30 で終了は、理不尽でならない。運輸局で尋ねても「公務員の仕事時間は決まっています」の一点張りである。本日発表の総務省の記事を期待する。 |

|   |                     |  |
|---|---------------------|--|
| 群馬県<br>太田市<br>45歳～49歳<br>男<br>その他         | 国民生活を無視した<br>改革にNO  | 総人件費改革を実施し、公務員の賃金も人員も減らして国の財政を立て直そうとの考え方には反対です。小泉さんがこんなことをするなどとは思いませんでした。そもそも、前回の衆議院選挙で、こんな政策を認めて投票したわけではありません。民間の店舗や事業所の少ない群馬県の片田舎に住んでおりますと、公共のサービスがありがたく感じます。娘がお世話になっている学校でも、給与が下がったり人が減ったりすることは、子どもたちにとっても大きなマイナスです。公務員を苦しめ、中小の民間を苦しめた後に、増税を考えているようでは、もう私たちは我慢できません。  |
| 海外<br>香港<br>60歳～64歳<br>男<br>その他           | 公務員の定員削減            | 公務員の定員削減はもっと徹底して実施願いたい。10年で5%の削減では真の削減にならず、50%は削減して貰いたい位。5%では事の実態が理解されているとは言い難い。この10年民間がどれだけリストラで苦しんだか、その結果漸く企業の業績が上向きつつある。この点公務員は全く情眼をむさぼっている如し。基本的にリストラが無い為、極めて非効率。組織と人員のリストラで税金の無駄使いを解消して下さい。   |
| 北海道<br>新得町<br>50歳～54歳<br>男<br>地方公務員       | 開発局の維持について          | 政府が進めている「総人件費改革基本方針」の取り組みの中で、国家公務員の大胆な定員削減として国土交通省の「北海道開発」が挙げられていることについて、国のスリム化により北海道開発局やその所管する事業所が進める道路・河川・農業など各地域資本整備による地域振興対策に支障が生じるのではないかと、極めて憂慮しているところであります。北海道の開発は、これまで過去6期にわたる北海道総合開発計画によって、その豊富な資源や広大な国土を利用し我が国の発展に寄与するという観点から、組織的かつ計画的に推進されてきましたが、未だ全国水準に比べれば遅れた状態に止まっていると言わざるを得ません。このような中で、広大な面積を有する北海道は、今後においても日本の他地域にない優れた特色を生かし、安全で良質な食料の安定供給や環境保全、観光交流などの様々な分野で、我が国に貢献するという役割を担うことが求められております。北海道がこれからも「我が国発展への貢献や国土の保全」を担い、「地域の自立的発展」を実現していくためには、関連する必要な施策が国の政策、とりわけ直轄事業を引き続き、位置づけされることが必要であり、住民生活を図る上で全国水準に達していない社会資本整備をより一層充実・強化及び北海道開発体制を維持することが必要であります。このような現状を踏まえ、北海道開発(開発法、予算一括計上、北海道特例)の基本的枠組みと地域の実情に即した総合的な行政を推進するため、北海道開発局及びその所管する事業所等における組織体制を維持すること道州制推進法案を検討するに当たり、特段の配慮がなされるよう強く要望する。 |
| 福岡県<br><br>55歳～59歳<br>男<br>地方公務員          | 過労死社会は御免だ           | 「民間では、従業員は極力削減して『企業努力』によって生き延びる努力をしているのだから公務員は生ぬるい。民間並みの死ぬほどの努力をしてみる。」という考え方が、今回の「改革」なる定員削減の中にあるとみる。しかし、民間でやられている「企業努力」は一方で正社員の不安定化を招き、低賃金労働者の大量創出を生み出しながら、一方では「過労死」という国際語にまでなった状況を生み出している。今後の国際社会の中での日本の将来に目をやったときに、まさに健全な人間の生きられる社会環境から、いびつな人間関係の社会に移行しつつある過渡期としての様相を見る。そのことは、すでに犯罪や日常の人間関係の中に現象面として現れている。なぜ、人間らしい生活を維持するための基準を民間の奴隷的とも言える労働条件に合わせる必要があるのか。むしろ辛うじて維持されている公務労働の労働条件に民間をして合わせるべきではないのか。国内のこのような現状と推移は、今後の日本社会において低条件低賃金の労働者群を大量に生み出し、ひいては国内需要の低下、税負担能力の低下そして終わりのない悪魔のサイクルとも言うべき悪循環を繰り返すことになるのではないかと。労働者の3人に一人が公務員というスウェーデンの国のあり方に見習って、社会が個人に責任を持つ国づくりが今この日本にも求められているのではないかと。青年の目に光のある社会を目指すべきだ。使い捨ての人間作り社会は御免だ。  |
| 愛知県<br>名古屋市<br>85歳～89歳<br>男<br>会社役員       | 国の行政機関の定員<br>5%以上純減 | 行政機関の定員5%以上純減に向けて「%削減」でなくしてゼロベースから発想することが大切だと思います。即ち、故松下幸之助翁は商品のコストダウンについて、5%カット、10%カットと考えると、どうしても現状ベースで考えるが、これは改革でなしに改善に過ぎない。思い切って1/2とか1/3で考えると、初めて新しい発想がでてくる。と言っています。「改革は果敢に」ということですから、結果的に5%の純減になるとしても思い切った発想から入るべきだと考えます。  |
| 千葉県<br>山武郡大網<br>白里町<br>45歳～49歳<br>男<br>教員 | 教職員の人数              | 子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られません。断固反対です。登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で、検討をしてください。   |
| 福岡県<br>福岡市<br>30歳～34歳<br>男<br>地方公務員       | 能力給について             | 働き具合に応じて、給与を下げることでできる仕組みが必要だと思います。年功序列が徹底され過ぎていて、ほとんど働いていない年配の職員が、よく働く若い職員の倍近くも給与をもらっている現状は、あまりにも酷すぎます。  |

|   |                           |  |
|---|---------------------------|--|
| <p>福井県<br/>35歳～39歳<br/>男<br/>自営業</p>            | <p>安心・安定の公共サービスを！</p>     | <p>私の父は今、農家組合長をしています。私の村では、年配の方には国が行おうとしている農業政策の理解が得られず、土地の集積に取り組みたくても、現状では無理な状況にあります。したくても出来ないのです。しっかりと市町村・国の機関において指導をいただき、これからの政策に関する取り組みについて年配の方にも理解の得られる説明が必要かと思えます。このままでは、補助金は削減され、小規模農家は衰退し、耕作は放棄され、農地が荒れ果てていくのが目に映ります。国の役割・責任において、このような町村・農家の実態を把握して頂き、対応策を構築し、地域に根ざした政策を展開して頂かないと、環境問題にもなりかねません。国として行う農業政策について、しっかりとした統計を取って頂き、私たちに還元し、これからの政策に活かして頂きたいと思えます。政府は、「小さくて効率的な政府」を実現するとしています。農家の声も聞いて頂き、国として行うべき事務・事業のあり方を前提に取り組みで頂きたいと思えます。「小さな政府」ではなく、「有効な政府」を目指して頂きたい。</p>  |
| <p>北海道<br/>根室市<br/>60歳～64歳<br/>男<br/>会社役員</p>   | <p>行政機関の定員の純減に対する意見要望</p> | <p>根室地域の基幹産業は漁業・水産業であります。戦前には北方領土と一体の社会経済圏を形成し、繁栄して参りました。しかし、北方領土が不法に占領されて以来、基幹産業の衰退は顕著であります。それでもなお、太平洋・オホーツク海に囲まれた立地条件から、漁業・水産を基幹産業とすることは必須の条件であり、このことは、日本の漁業資源を食糧として供給する基地としての置位はゆるがぬものと考えるところであります。北方領土やその周辺水域が閉ざされた痛手は甚大なものがあります。また、北方領土を基点とする地域の経済活動が疎外されると言う特殊な制約を最も強く受けている地域であり、経済的疲弊も、限度を超えている状況にあります。こうした事情から、根室地域に於ける、社会資本の整備は重大な課題であり、道路の整備・港湾の整備等々につきましては従来より、関係機関に対し、要請を申し上げているところがあります。特に、高規格道路の整備には、他都市・他地域へのアプローチとして欠くべからざる要件であり、産業交易路としての重要性はもとより、文化的交流や、日常生活交流・地域住民の医療事情としても、近隣都市へのアクセスは早急な整備を要するものであります。さらには、北方領土との交流をターゲットにした、拠点地域としての位置づけは増々重要性を増して来るところであり、この面からも国に対し、強く要請して参る考えであります。この度の、国の行政機関の定員の純減につきましては、前述した課題を充分勘案されたご配慮を願うものであります。</p>  |
| <p>北海道<br/>釧路市<br/>50歳～54歳<br/>男<br/>会社役員</p>   | <p>北海道開発の必要性について</p>      | <p>自民党道州制議員連盟が道州制特区推進法案の試案を提示して以来、同法案をめくり動きが複雑化しています。北海道もこの試案が、道州制特区の目的を「国、地方公共団体の合理化」としている点に疑念をもっているようですし、総人件費改革で北海道開発が国家公務員削減の重点項目に列挙されていることに強い疑問があります。国道の整備、管理や河川の管理など開発局の業務を、ほとんど道に移管する内容の法案では理解し難いですし、北海道開発の枠組みの維持を要望します。北海道が管轄する道道の延長は15000キロで、国道は6500キロです。国道は道道に比べて交通量がけた違いに多く、除雪でも安全確保に神経を使いまし、国道を道に移管する場合の仕事量は、単純に6割増しでは済まない訳であります。道路と河川の整備、管理は開発局の事業の主軸で、直轄事業費の約7割を占め、そのすべてが道に移譲されることには理解がし難いです。広大な面積を有し、大消費地から遠い距離に位置する北海道にとって、高規格幹線道路のネットワーク形成は焦眉の課題であります。しかしながら本道における高規格幹線道路の整備状況は、供用率が全国水準に比べて大きく遅れた状態であり、地域間競争に打ち勝ち、農業や観光をはじめとする道内産業の振興を図る上でもまた、冬季におけるツルツル路面对策の強化など総合的な道路安全施策の推進を図る上でも大きな障害となっております。特に東北海道の拠点都市である釧路地域においては、未整備区間であった北海道横断自動車道が新直轄で始まり、地域経済においても安全で安心な地域社会を支える事業の完成を強く望んでいます。北海道内の国道も今ある道路資産を将来にわたり、最も効率的、経済的に活用していくためには、資産管理上必要とする維持、管理を計画的に実施していくことが重要であり、必要とする維持予算の確保が重要であります。地方自治体も厳しい財政状況と相まって、維持管理レベルの低下が懸念されますし、地域を支える道路ネットワークを維持するためにも地方自治体における技術や財政支援が必要であります。経済基盤が弱い北海道は国の支援が必要であり、一地方に不利益をもたらすような施策を国が決めることには、理解し難いです。北海道開発が大きな転換点を迎え、国策としての北海道開発の功罪が言い古されたことなのではないでしょうか？北海道には、農業と観光とエネルギー源があります。北海道の潜在力を現実の力に変える戦略を描くためにも政策の支援が必要であります。</p> |
| <p>岐阜県<br/>多治見市<br/>35歳～39歳<br/>男<br/>地方公務員</p> | <p>意見4点</p>               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国政を国から地方に権限委譲を行っているが、仕事のみ回しているように感じている。歳入を渡せという話は当然起きていることであるが、それに加え、委譲した事務にかかわっていた人員自体を地方自治体に移行させることも必要ではないかと考える。</li> <li>・ 5%純減させる目標も結構であるが、日航のように少ない人員で多くの仕事をさせることも、国政の事故につながるのではないかと考える。各業務に必要な人員を精査、公表し、縮小業務の算定人員を減らすという透明性のある削減方法を行ってほしい。</li> <li>・ 人員の削減も結構だが、本省での残業の抑制こそ行ってほしい。終電以降の帰宅で支払われるタクシーチケット代を減らすほうがよほど気が利いているのではないかと。タクシーで帰るために残業する職員が居るとも聞くので、ぜひ検討してほしい。</li> <li>・ 外務省の派遣人員を精査し、現地でゴルフをやるようなひまな仕事をさせないよう、外務省の仕事内容をもっと公表してほしい。諸外国は大統領でさえ、セールスマンとしての役割を果たしているのに、情報の把握さえ事後に行うようなひまな仕事はないと思う。</li> </ul>   |
| <p>静岡県<br/>掛川市<br/>40歳～44歳<br/>男<br/>教員</p>     | <p>学校現場の実態</p>            | <p>日本の教育現場は、他の先進諸国に比べて学級規模が大きく、教職員数も十分ではありません。一方、子どもたちの様子は、年ごとに変容が見られ、軽度発達障害を持つ子、不登校児童・生徒、外国籍児童・生徒が増加しています。さらには、DVや低所得世帯の増加等、家庭における問題を抱えている子どもたちも増えています。また、新聞等の報道からもわかるように、小学校においては校内暴力が増加しているのが現状です。このようないろいろな問題を抱えながらも、教職員は日々朝から夜遅くまで、途中ほとんど休む間もなく働いています。仕事が5時で終わることなど減多になく、毎日のように多くの職員が遅くまで残業しています。本来ならば、一刻も早く30人以下学級を実現しなければならない状況だと思うわけですが、政府は逆に、財政論のみから教職員の数を減らそうと考えています。教育への投資を「もったいない」と考える国に未来はあるのでしょうか。何でもかんでも減らせばいいというものではないと思えますし、教育を効率で測ってはいけないと思えます。今人員を削減したら、教職員</p>   |

|                                     |                |   |
|-------------------------------------|----------------|---|
|                                     |                | は疲弊し、そのことによる子どもへの影響は計りしれません。まずは現場をしっかりと見て、本当に削減できるかどうかを判断していただきたいと思います。未来を担う子どもたちに充実した教育を行うことができるよう、慎重に検討を進めることを強く要望します。  |
| 鹿児島県<br>鹿児島市<br>45歳～49歳<br>男<br>会社員 | すべて民間で、ではいけない。 | 今の行政改革は、公務員を減らすために「民間でできることは民間で」をうたい文句に強引に進めようとしています。本当にこれでいいか、疑問です。このままでは、アメリカ型の、富めるものは更に富み、貧しい者は更に貧しくなる格差社会に急激に進んでいきます。国民が真に望むのは、「安心して暮らせる社会」です。そのためには、衣食住の安心・安全を国が責任をもって確保することが大切ではないでしょうか。すべて民間に任せるのではなく、国民の生活に関わる場所は国が直接携わるべきです。   |
| 山形県<br>45歳～49歳<br>男<br>会社員          | 国民のための政府づくりを   | 今回の米国産牛肉の輸入問題で悪いのは米国だと言っているようですが、輸入再開に向けて色々な話し合い、検討をしてきたにもかかわらず、そのことが無駄だったような状況にしたことは、国がやるべきことをしっかりと行わないことが大きな問題だと思う。もっとしっかりしてほしい。いま、「小さな政府づくり」をやろうとしているようだが、今よりもっと小さくなったら、色々な問題に対して対応できなくなるのが目に見える。もう少し「国民のための政府づくり」を考えていただきたい。  |
| 徳島県<br>徳島市<br>35歳～39歳<br>女<br>会社員   | 公共サービスについて     | 単純に公務員を減らすことばかりに目を向け、廃止や民営化に伴う公共サービスの低下や有料化については何も触れていません。現に、去年の選挙で自民党の圧勝により、民意が得られたとして「郵政民営化」が実施されることになりましたが、「過疎地の郵便局は維持される」と言っていたのに、実際には「過疎地、郡部にある集配業務の廃止」が出され、都市部と地方でサービスの格差が生まれることは間違いなくと思います。私のように地方に住むものから見れば、小さな政府づくりと言いながら、実際には地方切捨てのように感じるので。民間に任せるもの、任せられないものをしっかりと見据え、全国どこでも同じサービスが受けられるような改革を望みます。  |
| 山形県<br>南陽市<br>60歳～64歳<br>男<br>無職    | 民営化？           | 私は、定年退職して2年目、農村に住んでいますが、地方は大変な不況と高齢化になっています。農業もあと、5年後はどうなるか、10年後は農業に携わる人はほんの僅かと推測されます。私ぐらいの年の人が農業で働いている人が若いのです。それは、農業は極端に儲からないからです。今、国は「官から民」と言っていますが、あまりのも公務員の数を減らせばよいと言っていますが、私は疑問に思っています。今の小泉内閣の「改革」はノーです。競争第1からみんなが安心して暮らせる世の中にしてもらいたいです。   |
| 福岡県<br>飯塚市<br>35歳～39歳<br>女<br>教員    | 十分な教職員の確保について  | 私は、公立中学校で教員をしております。学校現場では、子ども達の実態に応じたきめ細やかな教育を実現するため、日々の実践において様々な工夫をこらしています。しかしながら、一学級の人数が多い中での一人ひとりに応じたきめ細やかな教育にも限度があり、少人数教育や30人学級の重要性を感じております。一学級の人数が多い学年の保護者からは、心配の声も上がっています。そのような中での教職員数の削減は、保護者の方の理解を得ることができません。教職員数の削減に断固反対します。また、登下校中に事故や事件に巻き込まれる子ども達も後をたちません。子ども達の安全を守るために、地域・保護者との連携の充実を図るなど、学校教育に求められるものは益々広がっています。その要請にこたえるためにも教職員は、超過勤務も厭わずに仕事をしています。そのような実態を十分に踏まえた上で、ご検討をお願い致します。          |
| 徳島県<br>徳島市<br>35歳～39歳<br>女<br>国家公務員 | 公務員だって国民です     | 私たち公務員も同じ「国民」です。公務員だって、守る家族があり、日々の暮らしがあるのです。そんな中「総人件費削減」には、働く公務員だけでなく、同じ国民でもあるその家族の生活までも脅かすのです。公務員だって、同じ国民であることを忘れないで下さい。   |
| 石川県<br>輪島市<br>40歳～44歳<br>女<br>教員    | 教職員数削減について     | 行政減量・効率化有識者会議へ意見を申し上げます。私は、石川県で教職に従事する者です。この度の行政減量・効率化において、教職員数の削減は見合わせていただきたいと思います。今日の教育現場は多忙を極め、社会情勢の変化や家庭の教育力の低下に伴って、子どもたちの大きく変わってきています。国家の将来に希望を見いだす道は教育の充実にこそあると思います。子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は、我が子に十分な教育を施してやりたいという保護者の願いに反していると思います。登下校の安全、地域・保護者との連携の充実など、学校教育への社会的要請は広がっています。このような要請に応えるために教職員はますます超過勤務を余儀なくされています。以上の点を、検討の際に考慮に入れていただきたいと思います。よろしく願いいたします。 |
| 埼玉県<br>杉戸町<br>35歳～39歳<br>男<br>その他   | 現場こそ人が大切       | IT化が進み、事務の簡素化や効率のアップがはかられそれにかかる人員は見直しが必要と思う。しかし、国の行政においても特に現場に出向いて行う業務が多々あると思う。そういうところでは「人」がとても大切だ。農業関係では、高齢者と対応しなくてはならない音でしょう。そのような時には、何より経験がみつようだ。「法律がこうだからこうします」というような事務的な対応ではだめだと思う。1の話をするのに9の世間話が必要と思う。それは、「人」と「人」の関係において全然無駄とは思わない。逆にそういう対応ができる職員を増やし育てなければいけないと思う。   |



|   |                     |  |
|---|---------------------|--|
| <p>千葉県<br/>茂原市<br/>45歳～49歳<br/>男<br/>会社員</p>    | <p>安心・安全な社会のために</p> | <p>行政改革という言葉聞いて20年以上がたちますが、国の赤字は一向に減らないようです。1983年ころの中曽根行革と言われたころが、国の赤字が約100兆円だったと記憶していますが、約20年の行革で、現在は、600兆円以上に膨らんでいるのではないのでしょうか。公務員の数とその人件費が大きくて国の赤字が増えているのではないのでしょうか。官僚の天下りや防衛費、国債の利子の高さも問題だと思います。総人件費改革で、公務員数を減らすように考えられているようですが、国民の安心・安全については、切らないでほしいと思います。違法建築問題でも、国から民間へ確認団体が移行したということでの問題点があったように、国がやるべき点は、きちんと残すべきです。公務員数を減らすという考えはいかがなものかだと思います。聞くところによると国民1000人あたりの公務員数は、日本は先進国の中でも少ないほうのようです。公務員が国民のために一生懸命に働き行政サービスをすることが、重要であり、そこで安心・安全な社会が保たれるのです。小さな政府作りと言われ、ただ単に公務員の頭数の多いところを削減するという安易な発想ではなく、どのように公務員の仕事をより安心・安全なものに活用していくのかが問われているのです。食料問題、農業の後退が続く中で、如何に自給率をあげていくのかなどは最も重要な課題だと思われま。担い手がなくなった農業という産業を如何に再建し活性化させるのか、十分に論議し、政府としての方向性を出すべきではないのでしょうか。失業問題、労働基準法の改正が続く中で、不安定雇用形態が広がり、勤労意欲もない中で、若者はフリーターやニートが増えています。雇用不安や、競争社会の行き過ぎた中で、精神疾患や自殺が生まれているのです。簡素で効率的な政府といっても限界があります、安心・安全で豊かな社会のために、どうしたらいいのか考えた対策が必要だと思います。海外でもカナダ、マレーシア、アメリカなど多くの国で、公務員の削減をして、民営化をしましたが、行き過ぎた民営化で、問題が生じています。必要なものまで削減することのないように慎重な対応が重要だと考えます。</p> |
| <p>千葉県<br/>習志野市<br/>65歳～69歳<br/>女<br/>主夫・主婦</p> | <p>地方への権限</p>       | <p>国の行政人員減 行政改革頑張って下さい。地方に権限を任せるにあたって 地方では勝手に判断が可能になり 緊張感がなく無責任になり 地方行政サービスの対応 態度が変わらないようお願いいたします。 国土調査により 登記上(地図上にもある) 現地確認不能地 と処理され 旧国土庁 総務庁 大蔵財務などに調査を依頼して 現地が明らかになってきたところ 扇大臣のとき地方権限になったとご返事いただきましたが、町役場の今までの態度が急に変わりました。国土庁が「杭を打って来い」、総務庁行政も「あきらめず 先祖のためにがんばれ」と言っている頃とは違い 田舎行政は不都合になると打ち切りの態度です。 懸案事項が中央から地方の権限になっても引き続き 行政サービスの対応 態度が変わらないよう申し伝えるようお願いいたします。 中央の人員削減が国民への行政サービスへの影響にならぬようよろしくご指導お願いいたします。母の生存中に解決するべく頑張っていましたが残念です。</p>  |

## 国民からホームページに寄せられたご意見（3月4日分）

|   |                |   |
|---|----------------|---|
| 山口県<br>山口市<br>30歳～34歳<br>男<br>その他       | 人材の有効活用        | 食品の製造・加工・販売業者にとって、消費者の嗜好や購買行動といったデータは必要です。また、観光客がどのようなお土産を求めているのかといったデータも必要です。しかし、大企業ならともかく、中小の業者では独自にデータを収集する労力も費用も限られています。さらに人々の個人情報保護の意識も高まり、国勢調査の例を見るまでも無く、調査すること自体が難しくなっています。一方、国の農林統計組織には統計調査に精通した職員を多く抱えているようです。国はこうした職員を活用して、消費者の意識調査等、必要性の高い信頼できる統計を作成するべきだと思います。ただ人員を削減するのではなく、今ある人材を有効活用して国民のニーズに応えることも「最小の予算で最大の成果を出せる政府」の実現につながると思います。   |
| 埼玉県<br>東松山市<br>70歳～74歳<br>男<br>無職       | 公務員は自分への5W1Hを  | 公務員自身の存在を誰のための（WHO）何（WHAT）を、何時（WHEN）タイミング良く、何処（WHERE）で、何故（WHY）すべきなのかを日常的にどの様に（HOW）思案して行くのかを考えて行けば一連の天下り談合などの不祥事はないはず。官庁内での話題にして考えてみては。  |
| 山形県<br>山形市<br>35歳～39歳<br>男<br>自営業       | 国民を守るのは国の公務員   | 小泉内閣が推し進める「小さな政府づくり」。いろんな省庁が小さくなると言うことは、私たち国民が安心して生活するために働いている「公務員」の皆さんが、少なくなると言うことでしょうか。最近、「民間委託」・「市場化テスト」等といった言葉が、新聞誌上をにぎわしております。今まで国民が安心して生活してこれたのは、幅広く多岐に渡る各分野で、国の公務員が全国共通のルールに従い「住みよい安全な日本」を創って来られたからだと思っています。今、日本では、BSE問題を発端とし「食の安全・安心」が叫ばれています。更には、耐震偽装問題等まで発覚し、国民の生活を脅かすいろんな社会問題の解決が急務となっています。こうした問題が日々発生するなか、国民の安全管理を民間に任せて良いのでしょうか。私たちの生活を、民間が責任を持って守ってくれるとは思えません。国民が安心して生活するための根本となる「食」をはじめ、住みよい環境を確保するための全ての分野で、これからも国の公務員が責任を持って私たちの生活を守って頂くように、心からお願いするところです。 |
| 福井県<br>大野市<br>40歳～44歳<br>女<br>国家公務員     | 霞ヶ関だけで農政はできない！ | 東京にいて農家の方々の声が聞こえますか？猫の目行政と言われる農業政策を、地方出先機関で働く私たちが集落へも出向き説明を行い、理解を求めてきたから今日の日本の農業があると言って過言ではないと思います。毎晩各集落へ出向き、農業者の方々の生の意見を聞き、それを本省へ伝え農政に活かしてきました。今後の農業政策も、地方と中央が一体となって進めていかなければ、日本の農業は崩壊します。   |
| 埼玉県<br>川越市<br>45歳～49歳<br>女<br>パート・アルバイト | 民間に偏る政策に反対します  | 国の赤字を解消するために、無駄な支出を抑えることは、当然とおもいます。しかし、民間のみに偏る政策ですと、利益追求のあまり結局は、耐震偽造問題に見られるような不正が頻繁にはびこるような事態が多く発生することが考えられます。やはり、儲けを度外視し、国民の公益、福祉に奉仕する公務員の存在は、不可欠です。小さな政府にしたほうが、福祉が向上するという考えに対し、私は、反対です。   |
| 石川県<br>加賀市<br>35歳～39歳<br>女<br>国家公務員     | 人減らしが先？        | 地方で働く国家公務員です。何年も前から定員が減らされているにもかかわらず、また総人件費改革で人が減らされていこうとしていますが、本当に必要な業務がなにかと言う見直しが、現場から考えられていないように思います。どうしても公務員を減らす事が目的としか思えません。ましてや民間に移行しても、利益優先で色々問題が起きることは諸々の事件で分かり切っているし、たとえ国民に意見を求めても、一般の人々が国家公務員がどんな仕事をしているのかすらはっきり分からないのではないのでしょうか。人減らしを目的とするのではなく、何かあった時に国民に対して責任のもてるようなしっかりした組織が必要だと思います。どうか現場の公務員やその仕事に関わっている地方の関係者の意見を取り上げ、どんな仕事が必要かを明確にしてください。   |

|   |                            |  |
|---|----------------------------|--|
| <p>京都府<br/>西京区<br/>40歳～44歳<br/>男<br/>無職</p>     | <p>国の行政機関の<br/>純減について</p>  | <p>国の行政自体が、今多くの無駄を抱かえています。それは、官僚のポスト執着意識だと思います。その目的は、いずれは、個人利益に繋がって行きます。危機感が、それによって抑えられてしまうからです。おいしく甘い職業にさせないことが、大事です。努力をさせて見合ったものを受け取る方法に変換する。給与体系の見直し 公務員の給料も歩合給など変化させる事が、必要です。ペースを今より少し抑える必要は、ありますが、民間企業のように効果対費用の観点と優秀な人材を確保するために給与体系の見直しが必要かと思えます。民間企業との比較 民間は、企業努力をして小さな企業を目指しています。それは、日々の努力です。すべての第二・第三セクターも上場企業との比較した情報を公開する。そうすることにより民間との開きを抑える。イコールでは、安全性が、無くなる可能性が、ある為に、パーセンテージで目標値を決める。定期的に。民間人の人材発掘の近道は、民間の人間特に中小企業の中に優秀な人材が、埋もれています。これを発掘してトップにつかせると効率化は、自己改革(セクター内改革)で飛躍的に進みます。この人間は、野心があるので定期的に部署変更をする必要が、ある。任期が、短すぎると効果が、出ない場合が、あるので延長の方法も考える。最長10年ぐらい。給与は、効果対費用の観点で計算して国益になるようにしたことにに関して基本給プラス出来高で与える。国民投票大統領制 内閣は、今関係各省で事業改革を行っているが、一貫性が、無いため任期を延ばして事業を強力に進める必要が、あるなら大統領制が、即効薬。時限立法でもいいのでゴルバチョフのような中央集権が、必要である。国民投票にするのだが、純粋に政策議論の場を設ける。情報公開制 アメリカ合衆国のように、一定期間たったらすべての情報を公開する。国政・地方行政・第二・第三セクター行った事業すべてこれをする事によって談合・天下りの抑止力にする。不正に関して、罰則規定も作る。最高裁独自の検査調査機関 これを創ることによって調査・検査・裁判のスピードを速める。裁判が、遅いことで国益が、損なわれることを防ぐ。裁判は、かなり遅いので、この努力を効率的に進める様に。不必要なセクターの廃止 不必要なセクターは、年次で見直し廃止していく。一定効果の見られないセクターは、廃止していく。新規セクターに関しても廃止されたセクターのトップは、残れないようにする。議員法廷・国会法廷 国会を取り締まる法律が、無いために無駄を作っているもお咎めなしだから特別な種類の罪に関して、責任追求をする場を作る。</p> |
| <p>東京都<br/>杉並区<br/>55歳～59歳<br/>男<br/>自営業</p>    | <p>民間委託について</p>            | <p>行政機関を民間に託することや、公務員の削減は良いことだと思う。しかし、民間に委託するに当たって、どのような人材に託すか、その人選のバランスが難しくなってくると思う。例えば、牛肉問題だ。食の安全において、一般企業に委託してしまった場合、問題が起きてしまったら、取り返しがつかないばかりか、責任問題が発生することは、目に見えている。まして、輸入国家である日本が、輸出先の国から仕入れた食材において、危険が起きた場合、企業同士の争いでは納まらなく、国と国との戦いになる恐れが十分考えられるので、やはり農政事務所の公務員のスペシャリストを育成していただきたいと思う。食の安全を守ることは、日本の未来を確保することでもあり、長い目で見れば、少子化問題にも綱がっていくので、もう一度、食に対するあり方を検討していただきたい。</p>  |
| <p>徳島県<br/><br/>60歳～64歳<br/>男<br/>無職</p>        | <p>国民を支える農業</p>            | <p>このままの行政改革では、今までの公共事業・天下りのつけである国の借金を地方へのしわ寄せで払おうとしており、国民の格差が広がるばかりである。地方・田舎を切捨て中央・都会だけ生き残れば良いのでしょうか。特に国土保全・食の安心安全としての農業を守るのは重要なことではないでしょうか。都会の人の食を支えるのは地方の農業であるので、地方を支えた上で地方が中央を支えるのが望ましいと考えます。全ての国民の安心と安全を守るのが国の義務であるのに、それを放棄し都会のみ生き残るといのはおかしいです。アメリカの後を追って10年後にはイラク戦争見たいに北朝鮮に戦争をしかけるのでしょうか。うわべだけでなく国民生活の足元である地方の農業を切捨てない為には地方の農政は必要であり私も地方の公務員の方にはお世話になっているので、総人件費改革が必要であれば地方の公務員を減らすよりむしろ中央で減らし地方の農業を支えて行かなければならないと思います。</p>  |
| <p>山梨県<br/>南アルプス市<br/>45歳～49歳<br/>男<br/>会社員</p> | <p>安全・安心と国の責任</p>          | <p>BSE問題、鳥インフルエンザの発生等、国民の健康や安全が脅かされている中で、ただ単に効率化のみで人件費を削減し国の責任を放棄することは問題がある。マンションの偽装問題で検査機関が偽装を見落としした原因のひとつは、すべてを民間に任せ国の責任を放棄したからである。特に人の命に関わる「食べ物」については、最近の輸入品の増加により安全性について不安や不信が大きくなっている。また、地球の温暖化が進み環境についても、将来の不安が大きい。これら、「食べ物」や「環境問題」については、国が責任を持って行政として行うべきものであり国民に対する安全・安心の確保のために、人と予算を使っていただきたい。国民の命を守る事は効率的ではないが国の責任である。これを放棄した行財政改革などありえない。</p>   |
| <p>東京都<br/>江東区<br/>25歳～29歳<br/>男<br/>その他</p>    | <p>景気対策として住宅の提供は民間に任せよ</p> | <p>公務員が楽という理由で市役所に入る人はいるが、国家公務員になる人はいないと思うし、大手商社より厳しい残業生活を考えると、給与はきちんとした水準を支給すべきであろう。一方で、企業に比べ、宿舍の貸与は恵まれているのではないだろうか。40歳をこえて宿舍に居続けられる会社は少ないし、宿舍費はマンションの管理費に満たないほど。以前、宿舍費を上げる動きがあったが、仮に2万円の宿舍費を2割上げて2万4千円程度であり、たいした変化はない。少なくとも公団住宅程度の家賃はとるべきである。また、現在は定年まで過ごせるが、年齢制限を設け、宿舍事業を縮小すべきである。広さは最低限で良く、60平米をこえるような宿舍は不要ではないか。そして、宿舍の管理事業は民間にまかせるべきであろう。もし、公務員が宿舍から住宅に移ったら、経済のどのような影響が出るだろうか。偽装建築で下を向いた住宅市況は、再び、上り調子になり、景気は上向くに違いない。</p>  |
| <p>東京都<br/>江戸川区<br/>40歳～44歳<br/>男<br/>会社員</p>   | <p>「小さな政府」に疑問</p>          | <p>「小さな政府」を目指して総人件費改革の検討が進められているが、日本はすでに主要先進国の中でも決して大きな政府ではない。確かに770兆円を超える借金は解消しなければならぬが、公務員の数も問題ではない。市場化テストにみるように、公共サービスを企業の金儲けの道具にし、結果、国民は公共サービスを買わされ負担が増えるだけ。公務員の人件費や公共サービスを低下させる一方で、全国には100箇所も飛行場を建設したり(神戸空港は必要か。関空は閑古鳥状態だぞ) 高速道路は計画どおり建設するなど unnecessary 公共事業だけは進めるといった姿勢そのものが理解できない。こんなことでは到底国の借金は減らないし、消費税増額は本末転倒だ。だれもが(めくまれない人にも)公平に受けられる公共サービスを充実し無駄な公共事業などは即やめるべきだ。小さな政府にしところでこうした矛盾が解決するとは思わない。公務員定員の純減の前にやるべきことがあるのでないか。小さすぎる政府では国民生活の安定はない。</p>   |

|                                      |                        |   |
|--------------------------------------|------------------------|---|
| 岡山県<br>倉敷市<br>35歳～39歳<br>男<br>国家公務員  | 地方出先機関の<br>必要性         | 公務員削減を行うことで、日本がよくなっていくのか甚だ疑問です。確かに財政赤字を解消するためには、行政の減量及び効率化も仕方ないのかもしれませんが、しかし、これからは日本農業を維持・継続していく必要は大いにあると思います。第1次産業である農業は、2次、3次産業に比べ、投資を行えばすぐに効果が現れるものばかりでなく、民間参入もなかなか少ないのが現状です。自給率を上げ、多面的機能の維持、そして食の安全・安心のためにも、政策を実施する国の出先機関は必要であると考えます。また、民間を監視・指導できる国の出先機関も必要です。食品の偽装表示等、国民が信用でき得るチェック機能を果たすためには、非営利的な第3者つまり公務員であることが必要です。   |
| 福島県<br><br>25歳～29歳<br>男<br>その他       | 漁業保険事業                 | 水産庁について漁業保険管理に関する部署があるが、保険事業に特化した組織が国に必要かどうか検討すべきである。   |
| 茨城県<br><br>30歳～34歳<br>女<br>主夫・主婦     | 人員削減と食の<br>問題          | 私の夫は農林水産省の職員ですが、最近では人員削減や業務の民営化が進んでいると聞いています。農林水産省は、私たちの食に関する仕事をしている機関であり、安全・安心な食料を供給するのが役目ですが、人員削減や民営化による規制緩和により、その役目が果たせなくなるのではと大いに不安を感じています。食の問題は人の生命に直結する大事な問題です。農林水産省が責任を持って対応しなければいけない仕事と思っています。食の問題でライブドアやヒューザーのような事件が起きることが無いように、農林水産省の人員削減や業務の民営化・規制緩和は行わないでください。  |
| 富山県<br>富山市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員     | 総人件費改革                 | 行政ニーズの変化に合わせた業務の見直しは必要であるが、行政ニーズと国民の求める制度・政策は必ずしも一致していない。公平・公正なサービスをするのは公務員の仕事であるし、地方ばかり定員を減らせばよいというものではない。総人件費改革とするならば、まず、高給取りの霞ヶ関改革からやられてはいかがでしょうか。   |
| 栃木県<br>宇都宮市<br>40歳～44歳<br>男<br>自営業   | 小さな政府と<br>は？国の出先<br>は？ | 厳しい財政事情の中、行政が取り組むべき課題に的確に対応していくためには、社会経済情勢の変化に対応した「小さくて効率的な政府」を実現することが肝要である、となっているが、新聞等に載る行政改革をみると、「まず何人減らします。」と数のことしか目に入らないのです。確かに国の借金が膨大なのはわかります。人件費を減らせば、本当に財政をよくすることが出来るのでしょうか？（特に地方の出先を減らそうとしているようですね）民間に任せれば、効率的に仕事が動くように考えられているようですね。最近、世間を騒がしている耐震偽装や身障者の人権を無視した改築など、効率と利益の追求による結果ではなかったのでしょうか。効率化・利益追求で生まれるのはアメリカのような格差社会だと思います。「小さくて効率的な政府」というのはいいのですが、行政がすることは何かをはっきりして頂きたい。東京と違って地方に住んでいる我々は切り捨てられるような気がするのです。私事ですが、現在、水田を中心に農業を営んでおりますが、国の職員の方から国の政策に基づいた産地づくりや担い手づくりの説明を受ける機会が増えてきています。国の職員から説明を直接聞けることは、全国格差なく国の農業政策が行われているということで安心です。行政改革の論議のなかで農林水産省については、地域と国の接点を無くす方向で検討がされているようですが、国の政策により農業の将来あるべき姿、農業の構造改革を模索している段階で、どこが責任をもってくれるのか心配なのです。経済界は、食料は輸入すれば大丈夫と思っているかもしれませんが、農業が廃れて国が富むとは思えません。一度荒れてしまった田畑を元に戻すには大変な時間と労力が必要となります。農業を利益・効率で追求していけば農業をする人がいなくなります。我々と国の行政をつなぐものは地方の出先だけなのです。行政改革については、もっと時間をかけて、本当に必要なことは何かを議論して頂きたい。付け加えるなら形だけの有識者だけの意見でなく、現場・地方で働くものの意見を時間をかけて聞いてほしいのです。 |
| 福岡県<br>春日市<br>35歳～39歳<br>男<br>国家公務員  | 公務員の質                  | 本当に人手の少ない部署に影響が来るのが不安。あまり強引な純減は問題。  |
| 神奈川県<br>川崎市<br>40歳～44歳<br>女<br>主夫・主婦 | 食の安全、安心                | BSE や鳥インフルエンザなどの食の安全安心の問題が取りざされている昨今、こういった問題に公平中立的に事業者に対して監視指導をしていくには、やはり民間に委託するよりも国の監視体制が必要とされていると思われます。最近の違法建築等の問題にしても、監視する側を利潤追求する民間に委託されているとどうしても体制が甘くなってしまう所があるので、一方的に行革の一環として国の職員を削減するところに終始しないで、必要なところは残していく考えでいかないとこの先いくらでも第2第3の姉はが出てくると考えられます。   |

|  |                                       |  |
|--|---------------------------------------|--|
| <p>神奈川県<br/>相模原市<br/>55歳～59歳<br/>女<br/>地方公務員</p> | <p>行政化有識者会議</p>                       | <p>子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が必要です。教職員数の削減は保護者の理解を得られない。断固反対します。</p>   |
| <p>神奈川県<br/>40歳～44歳<br/>男<br/>その他</p>            | <p>人材活用における民間の常識と公務員の非常識を超越した短時間フ</p> | <p>人材の活用についてですが、能力によって正規職員を臨時職員の降格したり、臨時職員を正規職員に昇格させたり、民間が派遣社員を有能であれば正社員にするように柔軟性を持たせたらどうですか。採用試験時の能力だけで組織にぶら下がって定年まで過ごそうとしている方に、緊張感がでるのではないのでしょうか。法律条例の改正点だけをチツクすることさえ注意すれば、誰でも一年も勤務すれば出来るようなルーチンワークと雑用をして、毎日定時退社をして夫婦で、1300万円以上の所得を得ている組織ぶら下がり人間を放置していいのでしょうか。そのくせ、臨時職員については、公認会計士の資格をもっている上、(証券取引等監視委員会等の採用条件)何の保障も無く、その期間の所得は高卒職員の生涯賃金と比較すると、どう考えても高卒職員が上回っているような採用しかありません。その上、正規職員になる場合、業務とはおよそ関係の無い試験を課されたり、年齢差別で受験できなかったり、これでは民間で有用な経験をつんだり、その上で資格を取得したりした優秀な人材は、公務員制度を改革していくために働こうとは思いません。一番酷い例では、民間企業では、派遣ですら、事務職を採用する場合、交通費を支給して、時給を1500円から1700円にアップさせなければといわれている時代に、公務員は事務職の臨時職員を、交通費なし、年次休暇なし、雇用保険なし、しかも、時給800円以下で、勤務期間は1年以内で、1次試験で順位までつけて発表し、2次試験でやっと面接などという恐ろしいことさえやっています。良くこれで応募があるものだと驚いております。交通費の支給されないことを考えると、事務系職種どころか、コンビニの高校生のアルバイトでも、民間では、これ以下の条件は存在しません。通常民間の場合、優秀な人材であれば、一回のしかも社長の面接で採用という例さえあります。唯一臨時職員のメリットは、定時退社が可能ということと思いますが、これも派遣であれば可能な会社はたくさんあります。また、派遣でも何年も勤務できる会社はたくさんあります。年数を重ねると正社員にしなければならない法律がありますが、1年以内は、短期バイトというと思います。仰々しい試験はありません。短時間フルスペック労働が可能な雇用環境を整えてください。私の場合、短時間労働であれば、会計士、税理士、経営企画の人間と同等の能力を発揮できますが、体があまり丈夫でないので激務、長時間労働が辛いのです。なぜ、日本には高給には激務長時間労働、短時間労働は、女性で低賃金という構図しかないのでしょうか。臨時職員制度を利用して、例えば、民間以上の時給4000円、4時間労働、年間245日勤務であれば、年収が400万円なり、贅沢しなければ生活していけるレベルとなります。こういった人材を臨時職員から正規職員へ変更可能、定年まで雇用できる条件を提示すれば、東京の場合、民間に優れた人材は多くおりますので、例えば団塊世代の定年で、800万円の2人の正規職員が退職した場合の補充人材として4人採用すれば、2人の正規職員よりはるかに優れた能力を発揮します。つまり短時間で有能な人材をシフトで雇えば、能力は発揮してもらえますが人件費は増加しないということが可能となります。これだけ会計に関わる人間が必要とされているのに、日本の労働環境がいっこうに変わらないことが不思議でなりません。ぜひ、公務員制度の改革と併せて実現していただきたく思います。</p> |
| <p>埼玉県<br/>幸手市<br/>55歳～59歳<br/>女<br/>主夫・主婦</p>   | <p>公務員の定員削減について</p>                   | <p>日本は今小さな政府づくりということで、民間にできるものは民間へと公務員の大幅な削減を実施しようとしています。しかし日本の公務員数は他の先進諸国に比べても決して多くはなくはありません。食に関しては、最近食品の偽装問題やBSE問題等、私たちの生活を脅かすような問題が後をたちません。食は私たちが生きていく上で最も重要なものです。食の安全性に関する業務を民営化することは絶対反対です。マンションの耐震強度偽装問題でも民間検査機関の杜撰なチェックが指摘されていますが、食の安全性に関しては私たちが安心して生活ができるよう、これからも国がきちんとチェックしてもらいたいです。</p>  |
| <p>海外<br/>韓国<br/>40歳～44歳<br/>女<br/>主夫・主婦</p>     | <p>郵政民営化</p>                          | <p>私は郵政民営化になった国ドイツに住んでいたことがある。ドイツ人は、日本人のような顧客に対するサービスは持ち合わせていない。公でも民でも、そこで行うべきことを「サービス」とうたい、顧客が心地良く、便利に使えるにはどうしたらよいか、ということに無関心である。村のパン屋が郵便局の代行をしているが、昼休みは閉めてしまうので郵便局時代と何ら変わらない。しかし、日本は違う。民営化に賛成で、大いに期待したい。</p>   |
| <p>埼玉県<br/>杉戸町<br/>60歳～64歳<br/>男<br/>その他</p>     | <p>公務員の人員について</p>                     | <p>私は杉戸町で農業を営んでいます。昔から農業に対する国の政策そしてそれに携わる公務員には好感をもてませんでした。国の政策はいつも机上で考えた絵に描いた餅ですし、それに携わる公務員の態度も横柄で、なによりとても暇そうでした。しかし最近、公務員も随分と変化してきました。定員も削減されてきたせいかとても忙しそうに現場を駆け回っていて、私たちに接する態度もとても丁寧になってきました。今農業を取り巻く情勢は大きく変化しようとしています。担い手による経営安定化対策で農家は生き残る道を模索しています。そんな中現場の公務員の方は政策と農家の間に挟まれ頑張っています。公務員の定員がさらに削減されようとしています。行政サービスの低下にならないようお願いします。新たな政策のなか、日本農業をしっかりと先導する役割を公務員には果たしてもらいたいです。</p>  |
| <p>埼玉県<br/>川口市<br/>55歳～59歳<br/>女</p>             | <p>サラリーマン妻の第3号被保険者の件</p>              | <p>永年勤務した会社を退社し、2年ほど休んだ後、社会保険事務所の国民年金業務課で適用事務の契約社員をしています。民間企業と公務員の仕事の取り組みや職場環境の違いにかなりショックを受けています。また、3年間の間、仕事を通じて、年金について知ることができました。適用第3号被保険者の届け事務は、複雑で申請漏れなどが多く、1年中大忙しさです。これらにかかわっている職員をはじめ私達のような臨時職員が多く時間を費やしています。自分のように、独身で働いてきた者にとって、この第3号被保険者はどうも納得いかないものです。制度そのものの見直しをもう一度、お考えいただけたいと思います。事務所の仕事の合理化改革がやっと思われ、3年間、手作業</p>  |



|                                       |                  |   |
|---------------------------------------|------------------|---|
| パート・アルバイト                             |                  | でしてきた業務を今月から、やっとパソコンを使用が可能になりました。また、無駄な仕事と思われることも多く改革が必要です。小泉首相がお話されているように、民間でやれば、もっとスピードアップし、合理化ができると考えます。   |
| 富山県<br>入善町<br>65歳～69歳<br>男<br>その他     | 国家公務員の削減について     | 今回の総人件費改革はまず、国家公務員を削減し国も痛みを感じたのだから、国民にも痛みを感じていただきたいとの思いがあるのでしょうか。世間にはまだまだデフレ、失業、低賃金など、さまざまな問題があるなか、公務員もいわゆるひとつの雇用の場ではないでしょうか。国家公務員削減は、後に地方へと飛び火して、かなりの雇用の場を失いかねません。またいままで国が進めてきた各種業務を見直すなど、これまで、国が必要のない業務を行ってきたかのような議論には、納得がいきませんし、国民の血税がそのことに、使われ続けてきたのであれば、国民は納得しがたいでしょう。どうか今回の総人件費改革において、いままでの国家行政を否定することなく、改革を実行していただきたい。まずは、国会議員の人員及び給与のスリム化が先決ではないでしょうか、これには国民も納得するのでは。   |
| 東京都<br>大田区<br>50歳～54歳<br>男<br>会社員     | 公務員給与は最低賃金並とすべき。 | 国会議員・地方議会議員、国家公務員・地方公務員等およそ国或いは地方自治体から給与を得ている者について、その時間当たりの人件費をその地方の最低賃金とすべきである。それ位の覚悟がなければ国の借金はなくなる。約800兆円という国の借金を作った政治・行政はその責任を自覚すべきである。我々の家計で赤字になった時、給料を上げてくださいと雇用主に言うだろうか。否、その場合は家計の支出を削減する。それと同じことを政府・行政はすべきである。   |
| 富山県<br>下新川郡入善町<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員 | 農業軽視             | いわゆる総人件費改革では、農業関係の行政を見直そうという動きが、際立って目立つ。農業が日本の国土に与えてきたよい影響、保全、環境、景観など、このさまざまなものは今回の行革において、きわめて軽視され、そのことに携わるすべての人が軽視されているように思える。商業、工業もとても大切ではあるが、それだけで国民は、食べてはいけないのです。農業関係の国家行政は多くの農家の大切な財産であります。  |
| 三重県<br>伊勢市<br>55歳～59歳<br>女<br>教員      | 教職員の人数を減らさないで    | 私たちは毎日学校現場で子どもたちと精一杯接しています。毎日の学習の中でノートやドリルなどを細かく点検し、学習でつまずいている子どもには個別指導が必要です。学習以外にも配慮が必要な子もいます。今年24人という少ない人数の学級を担当しました。一人ひとりの子どもに毎日なんらかの声掛けをして、学習でつまずいている子には、学習中、または学習後に個別に接し理解の徹底を図るようにしてきました。人数が少ないのでできたのですが、1学級40人近い学級では教師にも子どもにも余裕がありません。一人ひとりの実態に応じたきめ細かい教育を実現するためには少人数教育や30人以下学級が重要です。子どもたちにゆき届いた教育を続けていくためにも、教職員の人数を減らすことがないようお願いします。  |
| 愛媛県<br>伊予郡松前町<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員  | 本当の公共サービスとは      | 県の行政サービスは、県の出先機関として県民局等で県庁所在地にいかなくてもある程度のサービスが受けられる。国の行政サービスについても、私達の身近なところで、同様なサービスが受けられるような国民局的な機関を設置していくべき。当然、無駄な人員については削減すべきだが、初めから合理化ありきで削減するのでは無く、前述のような国の総合的な出先機関を設立し、そこに人員を回していくような考えもあっていいのでは。   |
| 福井県<br>福井市<br>40歳～44歳<br>男<br>自営業     | 公正公平な眼           | 私は、今では斜陽産業となった農業を営んでいる者です。しかし、国民の衣食住の食の部分の部分を担っていると自信をもって言えます。農水省のHPで統計データをみれば食料物の約6割以上は輸入物を食っているのが現状でしょうか。そして私の作って販売しているコメや野菜もそうですが、どれだけの物が作られてどう流通しているかなどや昨年末からのBSE問題など安全性も問われる時代になってきました。背骨混入牛肉を発見できたのも、公正公平の眼でみた検査官がいたから発見できたんだろうと思います。小さな政府という大儀のもと国の赤字解消のために公務員を悲劇の役者にされているようですが、公務員ぐらい減らしてもしれているのではないのでしょうか？住の面にもあるように耐震偽装問題では民間委託で、公正公平な眼や判断ができずに結局、国が建て替えなど負担するという形の変った公共の資金を投入していますよね。私の営む農業も今現在は統計のデータや情報が正確だから、それを参考にしたり利用して営んでいけるのであって、そういったことが無くなったりいい加減なことをされると私も生活できなくなり、消費者にも安全な物を提供できなくなるかもしれません。もう33万人ぐらいしか公務員いないのですから、こんなことに時間や人(税金)を費やすぐらいならもっと他のことに眼を向け国民のためになることを考えられたらいかがでしょうか。私にはどうみてもこの総人件費改革が消費税率アップのための素材の一つにしかならないと思います。 |
| 石川県<br>加賀市<br>45歳～49歳<br>男<br>国家公務員   | 行政組織の減量・効率化      | 行政組織の減量・効率化の問答集には、官の役割は、国家が存続して、国民の生活が保証されるような機能のうち、国防、外交、司法、警察、消防に加えて、教育、社会福祉といった民間が行うことのできないサービス活動に限定され、国が行う必要性がないものは、「官から民へ」、「国から地方へ」ということが書かれています。国は膨大な財政赤字を抱えているから、民間のリストラ並に国家公務員も10年間で25%削減するとありますが、どこで減量・効率化するのかといえば、国民生活に直接影響する産業を扱う部門に集中していて、中でも農水省の削減率は高くなっています。国家が存続して、国民の生活が保証されるために、農業を外すことが出来ないということは誰でもわかることだと思えます。過去の歴史を見ても農業をおろそかにした国は滅亡しているし、現在でもアジアやアフリカの食糧危機、北朝鮮の状況を見れば、いかに食糧を確保するかということは国家の基盤であり、官の役割であると思えます。今、国の農政は認定農業者や集落営農などの担い手の育成に躍起になっています。それなのに、手足となる部  |

|                                     |                  |  |
|-------------------------------------|------------------|--|
|                                     |                  | 門や基礎となるデータ収集部門を削り取ることを進めようとしています。中央の机の上から指示を出すだけでは農業の担い手は育ちません。農業者の思いは行政に反映されません。政府の中央省庁等改革推進本部は、農業を守るのは民間や地方の役目で、国が行う必要性がないものと考えているのでしょうか。削減分の仕事を民間や地方に押しつけることで国の財政負担を減らそうとしていますが、膨大な財政赤字が、誰によって、どのようにして造り出されたのかを考えて欲しいと思います。「政治」の失敗を「官」や「民」に責任転嫁しないでもらいたいものです。   |
| 佐賀県<br>小城市<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員   | 農業統計に携わる職員の増加を！  | 私は、地元で農業を営んでいる兼業農家です。近況、集落営農など劇的に変化している農業ですが、先日、農業統計の分析資料を拝見する機会がありまして、たいへん参考になりました。資料の編集元を見ると、農政局の統計情報機関となっていました。普段、会社勤めで地元農業に疎かった私も、この資料を拝見したおかげで、随分地元集落について真剣に考えるようになり、政府の農業方針に少しは理解できたと思います。なんでも最近、行政改革で公務員を減らそうということですが、こういった資料を作られるならぜひとも職員を減らさず、出来れば増員して欲しいくらいです。また、地方では大企業が少ないこともあって経済面で公務員の方の恩恵を受けているのが現状ですし、ぜひ地方の発展・活性化のためにも公務員職員数の現状維持（できれば増加）をお願いします。            |
| 東京都<br><br>30歳～34歳<br>女<br>会社員      | 法の改正も必要          | 総人件費削減の為には、人員を減らすだけでなく公務員法等の法の改正も必要だと思います。民間では考えられない各種手当、格安で入れる公務員宿舎、人事制度、福利厚生、罰則等、公務員は法で守られすぎています。法を改正し今の時代にあった公務員法にして各種費用の抑制も必要だと思います。また、公務員の人員削減という名目のもと、民間への天下り、行政法人への天下りをさせては行政改革の本来の意味は失われてしまうので、天下りの禁止、行政法人の統廃合（増やさない）等も行政改革法案に盛り込んでいただきたいです。もちろん、本来の業務の中でも重複業務をなくす、省庁、自治体の垣根を越えた横の連携を進め、効率化を図っていくべきだと思います。   |
| 青森県<br>40歳～44歳<br>男<br>国家公務員        | 国の役割             | 政府のめざす小さな政府は国の役割を明確に示すべき。民営化をどんどん進めてはいつか国民が困ることになって、今の何倍も国が責任をとらなくてはならなくなります。公務だから安心もあります。食の問題は命にかかわります。そういう大事なことをしっかり考えていくべきです。   |
| 兵庫県<br>西脇市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員    | 教職員数の十分な確保を      | 子どもの多様化、社会からの多様な要望によって、学校現場は毎年忙しくなっています。例えば、最近は登下校中の子どもたちの安全の確保のため、毎日、勤務時間前に登校指導を行い、子どもが帰る下校時にも下校指導を行っています。そのため、毎日の超過勤務が日常化しています。このような実態を十分に踏まえた上での検討を強く要望します。また、学級定数が40人以下にならない中、我々教職員は子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かい指導ができるようにがんばってきました。最近は加配の教師と共に、ハーフサイズの授業等も行い、保護者の評価も得ていました。それにもかかわらず、教職員数の削減が行われようとしています。教育にお金をかけない国には未来はないと考えています。教職員数の削減がないように、もっと言えば、教職員数が増加するように検討をお願いします。 |
| 三重県<br>伊勢市<br>45歳～49歳<br>男<br>教員    | 30人以下学級について      | これ以上の教職員数削減は、現場の状況を全く無視した方策であると断言せざるを得ません。休憩時間もままならない勤務を強いられている教育現場で、子どもたち一人ひとりにきめ細かな学力保障を実践するためには、ぜひとも少人数教育・30人学級の実現が必要です。すべての子どもたちに学力保障を！！！！   |
| 福井県<br>大野市<br>30歳～34歳<br>女<br>主夫・主婦 | 生活の安全・安心を        | 今の小泉内閣は小さな政府を目指し、国の仕事の中で民間に出来る事は民間に任せ、国家公務員を減らそうとしていますが、民間に移行する仕事については、慎重に検討すべきだと思います。昨年の耐震偽装事件は、チェックを民間に任せたために発生したものです。私には二人の子供がいますが、特に食事については気を使っています。育ち盛りのため、なるべく安全な物を食べさせてあげたいと思っていますが、アメリカ産牛肉のBSE問題のように食べ物の安全性についても不安を持っています。このように私たち人間の基本である食や住についてのチェックや業者への指導は、民間に任せるのではなく国が責任を持って行うべきです。  |
| 埼玉県<br>杉戸町<br>35歳～39歳<br>男<br>その他   | やりやすいところから？      | 国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる。よりも国会で居眠りしている議員を5人へらしたほうがよっぽど国民のためになる。   |
| 長崎県<br>50歳～54歳<br>女<br>教員           | 「行政減量・効率化有識者会議」へ | 子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られない。断固反対です。また、登下校中の子どもたちの安全。地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分ふまえた上で検討をしてください。   |

## 国民からホームページに寄せられたご意見（3月5日分）

|                                     |                   |  |
|-------------------------------------|-------------------|--|
| 三重県<br>松阪市<br>40歳～44歳<br>男<br>国家公務員 | 地方にやさしい<br>削減計画を！ | 小泉内閣の小さな政府論は、都市部を重き見て、地方の国民生活を無視していると思えない。行政機関の見直しは、進めていく必要があるが、民ばかりの競争原理のあげくは、基準値を無視した規格であったり、つぶしあいの連続で、人情味のない、やるか・やられるかの社会になってしまっている。今のままでは、ギスギスした社会になる。小泉内閣のすべきは、国会議員の削減と議員年金の廃止が優先だ  |
| 東京都<br>25歳～29歳<br>男<br>会社役員         | 特殊法人・公益法人の廃止も     | 国が出資したり国の業務を受託している公益法人の多くには、退職した国家公務員が役員に就いていることから、彼らに支払われている給料や退職金も広い意味で国の負担する人件費と言えるのではないのでしょうか。聞けば何年も前に退職した国家公務員で公益法人の役員を次々と渡り歩いている方もいらっしゃるそうで、その都度退職金を貰っていらっしゃるのかどうか気になるところです。残念ながら公益法人の給料や退職金の支払い状況はあまり公表されていないので実態はよくわかりません。やはり国からの委託料、国の出資状況、国家公務員退職者の就職状況をあわせて公表すべきと考えます。もし国家公務員退職者が働き以上の給料、退職金を貰っているようなら、これは国のお金の一部が国家公務員の「ヤミ給料」「ヤミ退職金」化けている話ですから非常に問題です。ところで国の業務を「市場化テスト」によって民間に任せるようなことも考えておられるようですが、それよりも公益法人に委託されている業務を純粋な民間に開放することが先ではないのでしょうか。公益法人の業務は国が直接行っている業務より民間解放が簡単なはずで、「市場化テスト」の理屈では競争原理の導入で委託コストは低下しますし、競争に敗れた公益法人は廃止できるはずで。 |
| 千葉県<br>浦安市<br>45歳～49歳<br>男<br>その他   | 市場化テストについて        | 公務員＝悪、民間＝良 という単純化された図式をマスコミもが煽動していると思います。特に行刑施設、国土地理院、気象庁、国有財産管理がどうして民間開放されなければならないのか全く理解に苦しみます。公務員であってもコスト意識を徹底させればすむことです。入国管理、特許、刑務所等はむしろ職員を増やすべきだと思います。狭い国土にたくさんの空港や、地方で一般国道と平行した有料道路を造ること、放射性物質のゴミの処分に膨大なコストのかかる原子力発電の推進等の方が無駄だと思います。  |
| 新潟県<br>阿賀野市<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員  | 国の仕事              | 様々な国の仕事がありますが、本当に民間に任せすぎでよいのでしょうか。建物の構造計算の偽装問題については、その弊害ではないのでしょうか。ある程度は国が責任を持って行う必要があると思います。逆に何でも民間に任せるといふけれどその民間も大手の企業ばかりとなり、地方の中小企業では無理なのではないか。そうするといまようやく景気回復の兆しが見えてきたものが、また元に戻ってしまうような気がします。  |
| 香川県<br>屋島西町<br>50歳～54歳<br>男<br>その他  | メリハリのある<br>改革     | 行政を効率化し、減量することは多くの国民の希望です。しかし、国民の命、安全をまもることは、それ以前に国家として基本的な責任です。輸入牛肉の安全性が十分でないという意見が多くありますが、その安全議論も、食べる食料は必ずあるということを前提になされています。一番の基本は、たとえどのような想定外のことが起こっても飢えないようにするのが国としての努めです。行政の効率化は必要です。しかし、何が必要かその検討を十分にした上で必要な部分は充実させる。メリハリのある改革、これが真のあるべき姿ではないのでしょうか。公共工事はもう充分です。利権がらみの箱物より、国民は食料の供給の安心、食の安全を望んでいます。   |
| 福岡県<br>飯塚市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員   | 子どもたち、若者の<br>ために  | 登下校中の子どもたちの安全、学校・保護者・地域の連携など、学校の教育活動への要請は広がっています。教職員は日々、超過勤務をいとわずに仕事をしています。この実態を踏まえた上で、検討して下さい。教職員の過剰な勤務を減らし、教員になりたい若者の期待に応えるため、ワークシェアリングを推し進めていく工夫をぜひ実現して下さい。   |
| 神奈川県<br>相模原市<br>45歳～49歳<br>男<br>教員  | 教職員数削減に<br>ついて    | 子どもたち1人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要と考えます。また生徒の安全を守る意味でも、教職員数の削減は、保護者や地域の方々の理解を得られません。教職員数の削減に断固反対します。   |
| 岐阜県<br>高山市上岡本町                      | 人員について            | 私は保育士をしていますが、職員の人数が年々減らされ、その分をパートで補うのはどうかと思います。私の就職した年よりはるかに加配保育士を要する子どもが多くなりました。保育室では手がまわらず、他の子どもが後回しになることもしばしばあります。今、一人ひとりを見る、と言われていますが職員の数は減らされ、加配保   |

|                                      |                             |  |
|--------------------------------------|-----------------------------|--|
| 30歳～34歳<br>女<br>パート・アルバイト            |                             | 育士もなかなか付かないのが今の現状です。子育て支援と言っていますが、乳児のときから保育園に入れたり、長時間保育をするのが子育てなのか？と思います。また、正職員と同じ仕事をしているのに、給料が低い話もよく耳にします。私たちは日々、子どもの命を預かっているのです。もう少し、国で考えてほしいものです。ほかの行政機関でも同じことがいえると思います。職員の数が減るのは税金の面から言っても一般的には良く見えますが、そのために私達市民が最低でも今までの行政サービスを受けられなくなるのは問題です。生活困窮者や障害者の方が一番困るのではないのでしょうか？また、人員が減らされたためにその分残された職員の負担が増え、病気で休む人が増えてきているそうです。結果的に私達が受けるサービスの低下につながっていきます。必要最低限の行政サービスは必要だと思うし、また、より良いサービスを受けられれば、そういう町は魅力的で安心して子供も育てられます。行政サービスを低下させないような人員の削減で難しいのでしょうか？良い案がないのなら、安易に削減して生活しづらくしてほしくありません。よく考えて、地方を、現場の状況をもっとよく認識してから行政改革をやるならやってください！ |
| 埼玉県<br>40歳～44歳<br>女<br>パート・アルバイト     | 食は命です                       | 食の安心・安全は、国でしっかり管理して下さい。食べることは、生きることです。   |
| 福井県<br>福井市<br>35歳～39歳<br>女<br>主夫・主婦  | 国の役割                        | 「小さな政府づくり」、何でもかんでも「官から民へ」という政策の流れに不安を感じます。「総人件費改革」は「ただ、ただ削減ありき」で国が担う事務・事業が明確にされていません。公務員が削減され、これまでのように行政サービスを受けられなくなることを懸念します。これまでの様々な改革によって所得は2極化し、さらにその格差は拡大しているように思います。弱者を切り捨てることのない行政改革を望んでいます。また、私たちが生きていくための基本である「食」に関することは生産（自給率・残農など）、流通（BSE・表示）、消費（食育）と国の責任ある体制づくりが必要と考えます。民によるこれまでの様々な問題を考えれば当然のことで、意見聴取・諸調査含めて国自らがきっちり行っていただきたいです。  |
| 長崎県<br>50歳～54歳<br>女<br>地方公務員         | 「行制減量・効率化有識者会議」によるパブリックコメント | ・こどもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られません。断固反対します。・登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で、検討をしてください。   |
| 福岡県<br>福津市<br>50歳～54歳<br>男<br>教員     | 教職員数の確保について                 | 一人一人に応じた教育の提供、安全で安心な教育環境の実現を求める声は、ますます大きなものになっています。少人数教の実現の上でも教職員数の確保は欠かせません。また登下校時の安全や家庭との連携を求める声も益々強くなっています。求められるものが大きさに対し、超過勤務もいとわず仕事をしている現状があります。こうした状況を踏まえて検討されるよう要望します。  |
| 東京都<br>小金井市<br>30歳～34歳<br>男<br>国家公務員 | 国民生活を守るべき                   | 諸外国と比較しても少ない公務員をこれ以上減らす必要はありません。大企業ばかり優遇する必要はありません。国は国民の生活を守るべきです。日本人に行き過ぎた競争原理は合いません。毎年3万人を自殺に追いやって小泉総理は平気なのですか？あなたが殺したのと同じですよ。もうこれ以上、人を殺さないでください。心からお願いいたします。  |
| 東京都<br>目黒区<br>50歳～54歳<br>男<br>国家公務員  | 国の仕事のあり方                    | 「小さくて効率的な政府」を実現し、財政の健全化を図るとともに、行政に対する信頼性の確保を喫緊かつ最重要課題の一つである。とありますが、このために、国家公務員の定員を5%削減することはどう結びつくのでしょうか。財政の健全化を図るために無駄を省くことは必要ですが、そのためには予算の無駄遣いをなくすことで、「予算の使い切り」を改める必要があると思います。当該年度の予算を余らせたなら次年度は余らせた分を削減されてしまうからなのか、予算を消化することに汲々としている現状があります。真っ当にお金を使ってそれが余れば返せばいい、儉約できる部分は儉約すればいい。と感じております。国民が安心して心も身体も健康で豊かに暮らせるようにするのが国の仕事であると思います。「行政に対する信頼性の確保」を目指すのであれば、この国の仕事を充実させることが重要であり、人を減らすことではないと思います。国がやらなくてもよい仕事は民間等に任せればいいと思いますが、任せる仕事は慎重に検討する必要があると思います。少々効率が悪くても、決められたことを愚直に守って仕事をする。これは、利潤や効率を追求する立場ではできないことだと思えます。                   |
| 熊本県<br>熊本市<br>35歳～39歳<br>女<br>教員     | 行政減量・効率化有識者会議               | 特別なニーズを必要とする子どもがどの学級にも増えてきているのが現実です。その子どもたち一人ひとりの実態に応じた決め細やかな教育を実現するためには、やはり30人以下学級や少人数教育は必須だと感じます。保護者の方々も学級の人数が多いよりも少ない方を望んでおられます。現在担任している1年生は24人の3学級（1年生全体72人）です。しかし2人転出の予定があり、来年度から35人の2学級にするということを、保護者の方々が心配されており、どうにか3学級のままでできないのか話にこられます。保護者の理解を得られない教職員数の削減には、断固反対です。   |

|                                     |                      |  |
|-------------------------------------|----------------------|--|
| 秋田県<br>能代市<br>35歳～39歳<br>女<br>主夫・主婦 | 大丈夫ですか？              | 用事があって近くの国の機関に行ったことがあります。親切でとても丁寧な対応でした。市の窓口ではいやな思いをさせられることが多いので……。国の人員を減らす前にやるのが他にあるのではないのでしょうか？また、談合や都市部の官僚の天下りなど問題なのは中央都市などのことであり、逆に地方では国の機関の減が人口減となって地域がさびれていくばかりです。減らすことばかり考えると姉歯事件などチェックできないことも出てきます。反対ではありませんが、地方がどのようになるのかも十分に頭にいらしてください。  |
| 石川県<br>志賀町<br>35歳～39歳<br>女<br>主夫・主婦 | 食の安全・安心              | BSEや鳥インフルエンザの発生、食品の偽装表示によって食の安全・安心が脅かされています。政府は公務員を減らそうとしていますが、食の危険から消費者を守る分野で働いている人達には引き続き、生産と流通の段階での監視と業者への指導を実施してほしい。食に関する消費者の保護は国の責務だと思いませんか。  |
| 熊本県<br>八代市<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員   | 贅沢になりすぎた国民の思想を変えましょう | 贅沢になりすぎた、ものが溢れる時代の中で、ニート（自分のわがままにあった仕事を待ちわびる人、と勝手に解釈）と欲の塊のようなお金持ち（非常識な金銭感覚の持ち主が多いと思われる）の二極化や自殺者の増加（特に若年層世代）の我国の現状。国の人件費削減はこれまでの経緯を考えれば、至極当然のことと思われませんが、単純な一律5%以上削減ありきでは必ず歪が出てきます。最初に記したような現状は、精神論を単純に教育しても直るようなものではなく、この世に生まれて成人（20歳とは限らず）までの食の在り方が非常に重要であり、農水省や厚生労働省もすでに食育として取り組んではいますが、その内容と国民への浸透具合は関係者の自己満足ではどうしようもありません。安心で安全な食べ物の提供と、それこそ本当の食べ物だと国民に理解してもらい、如何に食べてもらえるかがカギだと思います。その施策に関わる国・地方の公務員は将来の日本を見通して大幅に増員し、充実を図る必要があると思います。  |
| 山形県<br>酒田市<br>40歳～44歳<br>女<br>主夫・主婦 | 食の安全・安心は国の役割         | 「小さな政府づくり」が進められていますが、一方では耐震偽装・ライブドア問題や米国産輸入牛肉など国民生活を脅かす事件が多発しており、国民の安全を脅かすものとなっています。一家の台所を預かる者としては、BSE・鳥インフルエンザ・食品表示偽装問題など、食品への安全・安心に対して大きな関心があります。「食」については生命に直結する問題でありますので、国の役割と責任でしっかりと管理・指導がされるようお願いいたします。  |
| 岡山県<br>津山市<br>25歳～29歳<br>女<br>国家公務員 | 関連事務事業の一本化           | 例えば、社会保険事務所が行っている年金事務と、市町村の健康保険事務を統合するなど、関連する事務事業は1本化するべきだと思う。健康保険と年金をセットにすることで、年金の不払い問題が解消するのでは。  |
| 熊本県<br>菊池市<br>30歳～34歳<br>男<br>教員    | 教職員関係について            | 私は、中学校で働いている教職員です。現在、子どもたちを取り巻く状況は、小泉政権が行っている政策の影響で、経済格差が広がり、子どもたちが憲法で定められた義務教育も学習権を脅かされそうな勢いです。そんな中、私たちは子どものくらしをしっかりと見つめ、子どもを中心にした学校教育のあり方を日々考えながら仕事に従事しているところです。現実的には、7：45に出勤し、夜は9：00、10：00はざらで、学校に寝泊りまでする教職員が出ているところです。それは、子どもたちのくらしが破壊されてつつあります。そんなくらしをしっかりと支えていき、学校へくるように促し、学びの場を保障する取り組みを行っていますが、現実には、精神疾患で休職する教職員が多くおり、悩みを解消できないまま学校に出勤し、ぎりぎりの教職員数で学校が運営されています。現に、非常勤や常勤講師の多さはそのことを如実に物語っているといえます。私は、このような現実から子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が喫緊の課題であり重要であると思います。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られないばかりか、そのしわ寄せが子どもたちにいき、未来の日本をつぶしてしまうこのような政策には、断固反対です。子どもの未来を保障する取り組みを切に願います。子は国の宝です。教職員の人数の十分な確保をぜひお願いします。 |
| 熊本県<br>熊本市<br>40歳～44歳<br>男<br>国家公務員 | 食糧管理                 | 今回改革の名指しで、国民ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理として、「食糧管理」をあげています。本当に有識者のお考えでしょうか。国民が最低限必要な食糧安全保障としている備蓄制度が明記されたということです。今ほとんど自由となっている国内流通のなかで、国内産米の備蓄100万トン（たった1、2ヶ月分）を国が直接管理するというごく当たり前の政策を……。国際的食糧危機等の時いったいどうするのでしょうか。国民のニーズがあるから米の備蓄制度があり、行政が責任を負うべき最優先の課題です。有事における食糧確保はいつの時代も国民の基本的ニーズと考えます。食はエネルギーより貴重なものです。石油の備蓄よりさらに重要な国の使命です。それは命に直接関わるからです。食糧の管理はすでに大きく民間に委ねています。最後の備蓄制度を無くしてはいけなないと考えますので検討をお願い申し上げます。  |



|                                       |                           |  |
|---------------------------------------|---------------------------|--|
| 東京都<br>中野区<br>30歳～34歳<br>男<br>地方公務員   | 真の議論                      | 貴会議の進捗の報道を見るに聞くにあたり、やはり身内のお手盛り会議としか思えない検討内容ではありませんか。例えばねこの仕事って公務員の人がしてるんだ、と言う事を知ったり実際に見たりします。また、聞いたりもします。省庁の抵抗を払拭し、もっと現場を見て知って本物の議論をお願い致します。民間に出来るものが、沢山あります。早く事なく真剣に公務員の削減対象の業種を洗い出して下さい。   |
| 埼玉県<br>さいたま市<br>35歳～39歳<br>女<br>国家公務員 | ちいさな政府づくりというけれど           | 何でもかんでも合理化という名のもとに理不尽なやり方で減員になるのは反対です。例えば、最近のBSE問題、農産物の産地偽装問題、食の安全など私たち国民の安全に直結していることは守られるのでしょうか。やはり国が責任をもって取り組むべきことです。これ以上の減員に反対します。  |
| 兵庫県<br>飾磨郡夢前町<br>35歳～39歳<br>男<br>教員   | 教職員定数について                 | 今学校現場に求められているものは、増加の一途をたどっています。続発している登下校中の事件など子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的要請が広がっています。その要請に応えるため私たち教職員は、日々の超過勤務も厭わず仕事をしています。また、子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数学級や30人以下学級が重要です。教職員の増員こそがほんとうに求められている中、単なる数あわせ的な定員削減案は保護者の方の理解を到底得られません。断固反対です。  |
| 静岡県<br>藤枝市<br>45歳～49歳<br>男<br>自営業     | 地方の切り捨て                   | 人件費を削減することは必要であるが、削減先を見るとほとんど地方出先機関と思われる。国の地方出先は不要、賃金も低い地方はそれに合わせて下げる方向である。以前、東京一極集中の弊害が論ぜられ、地方分散、国会の地方移転まで検討されたコトもあった。今、まさに地方切り捨てである。国の出先がなくなり、人事院勧告で給与が下げられれば中央と地方の較差は、ますます開くばかりである。賃金の低い地方は低いままで良いのか。底上げされるような政策をを打つべきではないのか。東京一極集中を加速させるような方向への改革とならないよう要望する。  |
| 群馬県<br>太田市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員     | 行政の減量・効率化の検討について(食料自給率から) | 常日頃、誰しものが生活しやすい社会を求めているのは私だけではないと思います。また、勝ち組・負け組という言葉がまかり通る社会を誰しものが望んでいないと思います。さらに、苦しみや悲しみが一部の人たちに集中する社会であってはならない。多様な能力を発揮でき、再挑戦の機会があり、そうした人たちに見返りがある社会が、今必要と考えます。新聞等で格差拡大が進展しているという記事を見ました。年収200万以下の世帯、生活保護基準以下の世帯が増え、子供達は、ある面その格差拡大の影響を受け、文房具、給食費、修学旅行費の援助を受けなければならないといひます。また、老後の不安は強まる一方で、医療費と保険料負担の増額、年金の抑制が続いています。地域社会では、鉄道の事故、食品、水、耐震構造偽装のように基本的な安全条件が疎かにされ、犯罪が増加しています。これまで進めてきた市場原理に基づく構造改革は、今まであり得なかった基本的なことさえなし崩しにしてきました。大切なのは、例えば、ニートと呼ばれる若者が増えています。仕事に就けない若者には、十分なコンサルティングや技能、知識を提供するサービスがあつてこそ、仕事に向かう事になるだろうし、介護に疲れた家族の代わりに、お年寄りをケアするサービスが必要だし、子供達には、経済的な影響があつても、誰しものが同じように教室で授業を受けられる、将来に希望が持てる社会でなくてはならないものと考えます。一つ気になる点があります。食べ物の話ですが、日本は、食料自給率が先進国の中でも極めて低く、現在、40%となっています。不測の事態を考えた場合、国民の食料の安定供給が可能なのか。疑問です。父は、農業を小規模であるがやっていますが新たな政策では、集落での農業と担い手に集中するとしています。やはり食料の自給率向上や食料の安定供給、食品の安全確保は、国としての責任でやるべきと考えます。食料の安全・安定供給に対する行政は、しっかりしたものであつて欲しいと考えます。 |
| 宮城県<br>仙台市<br>35歳～39歳<br>女<br>主夫・主婦   | 命の源は国の責任で                 | 国の財政赤字が膨大な中で行政をスリム化し無駄のない使い方をしていただくことは必要だと思ひますが、どういった分野を削り、どういった分野を充実させるかについては、慎重に検討していただきたいと思ひます。私は、人間が生きていく上での一番不可欠な「食べ物」について、自給率を向上させ、いざという時の蓄えもしっかり行い、また、安全なものを、すべての国民が食べられるように国が責任を持ってやつて欲しいと思ひます。テレビや車やパソコンがなくても生きてはいけますが、食べ物がないと人間は死んでしまいます。やはり食については国の最重要政策として進めていって欲しいです。   |
| 岡山県<br>赤磐市<br>40歳～44歳<br>女<br>医療福祉関係  | 食品の安全性                    | 食品の安全性や表示の偽装のチェックは、必ず国の機関で責任を持ってやつてください。マンションの耐震偽装でも分かるように、民間の検査は信頼出来ません。  |

|  |                         |   |
|--|-------------------------|---|
| <p>埼玉県<br/>さいたま市<br/>40歳～44歳<br/>男<br/>会社員</p>   | <p>意見を述べる前に</p>         | <p>国の行政機関の定員について純減するために、業務の大胆かつ構造的な見直しを行うというが、いくつかわからないところがあるので、意見として述べたい。このことあるブログにもあったが、一つとして、このように多額の税金を使った意見募集を行っているが、これは出来レースではないのか。この意見募集にどのような効果があるのかわからない。重点事項に掲げたところは減らしてやるがこれ以外に、行政改革推進事務局の知らない減らせそうなところがあれば教えてほしい、ということか。その点が不明確だ。次に、このようなことを今更やらなくてはならないということは、これまでの政府は何をしてきたのか。「業務の大胆かつ構造的な見直し」が行わなければならないのは、これまでの政府が何もしてこなかったからである。これまでの政府の責任を全く問わずに、現在働く公務員にそれを押し付けようとしているのは、いかがかと思う。次に、重点事項としてあげられた業種がいったいこれまでどのような業務を行い、なぜ重点事項とされているのか、行政改革推進事務局が理由を明らかにしていないので、どのように考えていいのか、その糸口もよくわからない。こんなもので意見を寄せられると本当に考えているのか。ここにあげられている業務と掲げられていない業務との差はいったい何なのか。どう違うから掲げているのか。まず明確にさせていただかないと、それについての意見をとりまとめることすらできない。このように考えるがどうか。もしかすると、これらの答えはこのWEBサイトのどこかに書いてあるのかもしれないが、お役所のWEBにありがちな、どのファイルもPDFという一私企業の固有なファイルで貼り付けてあるので、検索が容易でない。これも意見募集している割りには不親切である。</p> |
| <p>徳島県<br/>徳島市<br/>45歳～49歳<br/>女<br/>会社員</p>     | <p>小さな政府づくりについて</p>     | <p>現在の財政赤字の解決策として「小さな政府」づくりが議論されていますが、それで日本の問題が解決するのでしょうか。すでに日本は十分「小さな政府」であり、これ以上の「小さな政府」への指向が問題を解決するとは思えず、別の問題を引き起こすのでは、と危惧します。総理も「勝ち組」「負け組み」の存在を認めており、持つ者と持たざる者の格差が広がっていく様相を呈しています。その中で、「官から民へ」公共サービスを進めていくことは、費用の負担能力のある「勝ち組」のみがサービスを受けることができ、「負け組み」は十分なサービスを受けることができない社会へと変わっていくことを意味していると思います。誰もが等しくサービスを受けるためのインフラの一つとして国が行政サービスを行うことは今後も必要であり、意味の無い「小さな政府」論議が社会的弱者を今以上に増やす事のないよう、再考を求めます。</p>  |
| <p>北海道<br/>旭川市<br/>55歳～59歳<br/>女<br/>主夫・主婦</p>   | <p>急激な見直しでは生活ができません</p> | <p>行革会議の皆さんへ知って欲しいことがあります。皆さん方が毎日美味しいご飯や職場に行けるのは、30年前に主人らがダムや道路をつくったからです。そんなものこれからは少子化時代だからいらないというのは、あまりにも身勝手と思います。皆さん方が、何時も新鮮なものを食べることが出来るのは、公共事業があつてからのもので公共事業も抑制、それを行う公務員の人も抑制では私たちの仕事どころか、会社が成り立たなくなります。皆さん偉い方と思いますが、国民をよく見ることが政治であり行政であると思います。</p>   |
| <p>熊本県<br/>阿蘇<br/>30歳～34歳<br/>男<br/>地方公務員</p>    | <p>教職員数の確保について</p>      | <p>今、学校現場は、日々増える事務量と校外での研修と人事評価等によって休む暇さえありません。体調はもとより、精神疾患で休職する教員がどれだけいることでしょうか。教員だけでなく、事務職員や栄養職員など少数職種も含めて、一人減るだけでも他の職員にのしかかる負担というのはものすごく増大します。その負担がストレスとなって、はからずも不祥事を起こしてしまう教職員を生み出してしまうのは自明の理です。それが子どもに悪影響を与えてしまうのです。教職員を一人減らすことで、このように悪無限的な学校破壊の連鎖という事態を引き起こすことを絶対に許すことはできません。ぜひ、弱い立場の側に立った、良識ある検討をお願いします。</p>   |
| <p>埼玉県<br/>さいたま市<br/>35歳～39歳<br/>女<br/>会社員</p>   | <p>安全な生活を望みます</p>       | <p>小学生と2歳の2人の子供を育てながらフルタイムで働いています。最近、マンション偽造・BSE問題がありましたが、近年自宅を購入した我が家としては人ごととは思えない出来事でした。それは今の我が家の最大の関心事は震災時の安全確保と子供たちが健康に成長出来る食環境だからです。国家公務員の無駄な人員については削減も必要だと思いますが、ただ、マンション偽造の一連のニュースを聞く限り、(たまたま当事者で無かったので冷静に聞いてはりましたが)当事者だったら苦痛としか言いようが無いように思えます。また、先日は輸入牛から禁止部位が見つかったりもしています。私たちが生きていくために衣・食・住どれも大切です。国は私たちが安全に暮らしていけるために最大の努力をおこなっていただきたいです。マンション偽造事件は住の部分ですが、民間の検査機関に移行した後の不祥事だと聞いています。食の部分をもし、今回、民間にゆだねたとして、その後も国として私たちの食生活の安全を保障していただけるのでしょうか？我が家は子供の安全の為に、食材は基本的に国産品を買うようにしています。が、これも表示を信頼しているからこそです。「子供を産んでよかった。」って本当に実感出来る環境。安心して子供を産み、そして育てられる環境のためにも、国の人件費を少なくすることが第一で、私たちの安全がその次となるようなことがありませんように、母としてお願い申し上げます。以上。</p>  |
| <p>埼玉県<br/>さいたま市<br/>35歳～39歳<br/>女<br/>国家公務員</p> | <p>ちいさな政府づくりというけれど</p>  | <p>何でもかんでも合理化という名のもとに理不尽なやり方で減員になるのは反対です。例えば、最近のBSE問題、農産物の産地偽装問題、食の安全など私たち国民の安全に直結していることは守られるのでしょうか。やはり国が責任をもって取り組むべきことです。これ以上の減員に反対します。</p>  |

## 国民からホームページに寄せられたご意見（3月6日分）

|  |                            |  |
|--|----------------------------|--|
| <p>埼玉県<br/>川口市<br/>45歳～49歳<br/>女<br/>主夫・主婦</p> | <p>必要なことは国や自治体でやってください</p> | <p>私は比較的難病と言われる病気の認定を受けています。自立支援法により医療費の自己負担が5%から10%に上がることに危機感をもっています。公的負担がなければ年間その病気だけで数十万円もかかりとても生活はやっていけません。医療の分野でも規制緩和や自己責任が進んでいるようでとても不安です。私のような立場の人間は就職口も少なく主人の少ない給料でやっていくのが精一杯で株への投資や資産運用などは全く無縁で貯金もままなりません。将来公的支援が打ち切られるのではと不安ではありません。できれば職員を減らすより私たちのような者にも国の直接雇用の場を広げてほしいと思います。今の国の職員の採用システムでは年をとってから採用されるのとても無理のようです。その点を変えてほしいと思います。生存権、労働権は憲法で保障されており、国は積極的にその保障をすべきです。民間企業にはそのような義務はないのですから国が積極的な役割を果たすべきです。ただ今の公務員は自分たちの世界だけに閉じこもっていい思いをしようとしてるとしか思えない面があります。国民や特に弱者のことなどもきちんと考えるべきです。仕事もなくぶらぶらしている公務員などはないのでしょうか、巨大な組織では何のために仕事をしているのか目的がわからなくなってしまう人もいるのが現実なのではないでしょうか。地方では民間のバスが撤退したところを自治体が運行しています。高齢化社会、二極化社会に向かっているいま民生部門では削減どころかまだ充実すべき部分があると思いますので、数字あわせだけの純減には賛成しかねます。</p>   |
| <p>群馬県<br/>前橋市<br/>40歳～44歳<br/>男<br/>教員</p>    | <p>国家の基盤となる教育の充実のために</p>   | <p>学力低下の問題が取り上げられていますが、少なくとも私の周りには、以前に比べ格段に学習効果を上げるための工夫を行っている人たちばかりです。ところが、少人数指導などのために持ち時間が増え、教材研究の時間を勤務時間内に十分とることができず、時間外労働が常習科しているのが現状です。さらなる教員数の削減は、授業の質の低下を招くこととなります。教員は、公教育への期待に応えるべく日々超過勤務をいとわず仕事している実態を十分ふまえた上で検討をしてください。</p>  |
| <p>山口県<br/>下関市<br/>65歳～69歳<br/>男<br/>自営業</p>   | <p>隗より始めよ</p>              | <p>国家公務員を削減し総人件費削減に着手したことは大いに評価します。この事業を着実に実施し成果を得るにはまず隗より始めなければならない。国民が常日頃から考えているのは議員の多さです。それは国会議員に始まり都道府県・市・町等の議員の多さとそこで使われている無駄な歳費の多さである。実際の人員は半分以下で十分である。私はまず国会議員を半分にし、参議院は廃止すべきと考えている。これを実施すれば県・市・町などの議員を半減するのはそれほど難しくないだろう。議員半減はそれに伴う経費の削減につながり膨大な経費削減につながる。これにより国家公務員削減もスムーズに実施できるだろう。まず隗より始めなければ、何時ものように題目だけに終わってしまう。議員削減で政府はやる気を示してもらいたい。以上何時も思っている事を記しました。</p>   |
| <p>愛媛県<br/>西条市<br/>55歳～59歳<br/>男<br/>その他</p>   | <p>定員削減</p>                | <p>定員削減は当然のことです。民間企業で業績赤字となれば給料カット、従業員 カットは日常茶飯事のこと。一人が2～3人役の 仕事をするのは当たり前になっている。それも生き残りのために皆頑張っている。公務員は赤字だろうがどうであれ昇給、賞与等支給されているが零細企業は一切ないのが普通です。20～30%人員削減しても決して不思議だとは思わない。不満があれば退職すべきである。</p>   |
| <p>香川県<br/>高松市<br/>55歳～59歳<br/>男<br/>無職</p>    | <p>国家公務員の削減</p>            | <p>私の意見を申し上げる機会を頂きましてありがとうございます。奉仕者公務員は、言うことなすことすべていい加減で、その場しのぎです。奉仕者としての心構えがあるかどうか、過去に法律の委任を超える裁量行為をしたことがあるかどうかを調べ、適性でないものはどんどん捨てていくべきです。当然司法関係者も含まれます。昨日のテレビで、検事が裁判所に提出する証拠書類を隠し、弁護士には法廷で証拠はないといいながら、転勤先まで隠していき、毎日新聞記者のスクープでそれがわかり被告が死刑台から生還したという特集番組がありました。裁判所でうそを言った事。そして職務専念義務違反です。私たちは、憲法第15条に明記されているように公務員を罷免できます。特別職に限るとは書かれていません。また、憲法に違反もしくは競合する法律の一部またはすべては無効です。公務員の社会は無効の社会です。レバレッジの効く金融取引をしていますが、7月から1月まで手数料無料キャンペーンがありました。2月に入りどうしようか困ったこれでは儲けることは出来ないと思ったりしましたが、あっという間に慣れました。私たちには、問題がおきても解決する為に、頭の働きと譲り合うやさしさがあると信じます。江戸時代かそれ以前のごとく、奉仕者をお上だなどわけのわからないことを言う前に自分に目を向けるほうが大事です。民主主義とは自分の頭で考え自分で行動するものだと思います。書類のことしかわからない世間のことはまったくわからない奉仕者公務員に法律解釈やいざこざを任すのは間違いです。奉仕者公務員のしていることの多くはマスコミに任せれば済むことです。国家公務員はとにかく多すぎます。公務員が増えると規制が増え、予算が増え、庁舎ビルや住宅が必要です。することは道路の研究はしないため何年かおきに舗装のため道路を掘り返し交通渋滞の繰り返しです。近くの国家公務員アパートから出てくる物体に口笛を吹いても反省がありません。多くて今の1/3 いれば十分ではないでしょうか。どうか国民の皆様の為に自信を持って、決断してください。お願いします。</p> |
| <p>茨城県<br/>鹿嶋市<br/>30歳～34歳<br/>男<br/>地方公務員</p> | <p>行政サービス</p>              | <p>人員削減でサービスも低下してしまっは意味がない。結局国民が損をするようなものは改革ではない。単なる国のご都合主義になってしまう。これだけは肝に銘じてほしい。</p>  |

|                                     |                       |   |
|-------------------------------------|-----------------------|---|
| 福岡県<br>福津市<br>50歳～54歳<br>男<br>地方公務員 | 減らさないで欲しい             | これ以上、国の仕事を自治体に押しつけないで欲しい。   |
| 東京都<br><br>60歳～64歳<br>男<br>会社員      | 定員削減は必要なのか？           | 行革と言うとその一つとして人員削減が叫ばれるが私にはその考え方が単純で誰でもが思いつくテーマとしか思えない。企業でも業績が悪くなると人減らしに走るところもありその経営者の力の無さを露呈しているのもであると思います。そもそも、国の行政機関の仕事は国民の為に存在するもので行政遂行のに不足している機関もあるのでは無いだろうか。そういうところに人員の再配置をして公務員の人員平滑化をすべきではないだろうか。そうすると、再配置される人からの不平不満が出てきて実行出来ないといわれるかも知れないが民間企業では当たり前のことで役人は出来ないとは理屈が立たない。省庁をまたぎダイナミックに国の行政に関わる人材の再配置を行うべきだと考えます。それから、定員削減の最大の目的は人件費の抑制だと思いますが役人にも能力給を取り入れる必要があると思います。何年か何十年か知りませんが同じ仕事しか出来ないのに給与だけが上がっているのは問題です。能力と仕事に見合った給与に一度リセットし直すことが必要だと思います。これが出来なければ総人件費の抑制は出来ないと思います。痛みを伴わない限り先は見えません。 |
| 東京都<br>立川市<br>60歳～64歳<br>男<br>無職    | 公共職業安定所の廃止            | 公共職業安定所(安定所)の社会的使命は終わった。企業に対する障害者の雇用率達成指導業務以外は、民間で十分に出来る。また、雇用保険特別会計は、各種助成金など不必要に使われている。助成金は、不正受給が横行し、暴力団の資金原にもなっているのが実態だ。障害者雇用促進協会、高齢者雇用促進協会なども、本当に社会に必要な業務を行っているのか、再点検が必要である。安定所は、窓口だけが忙しそうに見せかけているが、社会的に必要な役所かその本質を見定める時期にある。安定所は廃止すべき時期にあると確信している。  |
| 大阪府<br>枚方市<br>60歳～64歳<br>男<br>その他   | 公務員の賃金                | 100人以上の企業の従業員の賃金を公務員の賃金としているのは、民間準拠とは全くいえない。1人～99人の企業の従業員の賃金、自営業者の賃金相当額、を統計的に処理して、公務員の賃金を決めるべきだ。地方自治体は地域内の賃金を公正に上記の方法で統計的に処理し賃金を決めるべだ。国よりも府県、府県よりも市町村の方が公務員の賃金が高く、年金も多いという現状は全く納得できない。地方公務員の賃金はその地域の平均賃金と完全に一致させるようにすれば、地域の活性化のためにも、地方公務員は努力するとおもう。国家公務員よりも高い賃金の自治体に対しては国から自治体への補助金をカットすべきだ。  |
| 北海道<br>旭川市<br>60歳～64歳<br>男<br>会社役員  | 行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理 | 業務の大胆な整理の中に「北海道開発関係」が含まれているが、21世紀を見通すときに、「国内における北海道の果たす役割」は、ますます大きいと考える。特に中国やインドの経済動向や食生活の変化などで、我が国を取り巻く諸情勢は急激に変化すると考えられ、「国土の均衡ある発展と保全」、「食糧基地の確保」を進める事は重要な課題である。このような時に国の組織(北海道開発局)を廃止することは、絶対に反対であり、愚策である。小さな政府を目指す事には意義があるが、地方行政や民営で出来ない事は、国の行政がしっかりとやる必要がある。北海道開発局は今までも効率的かつ有機的なインフラ整備に大きな役割を果たしてきており、まだその使命を終えていない。   |
| 北海道<br>紋別市<br>35歳～39歳<br>女<br>主夫・主婦 | 税金と人件削減               | 国会議員・道議会議員・市会議員まけに市町村の職員の給料は私たちの税金から支払われていますよね 人員整理するべきです私たちの目に見えて仕事をしているとは思えません 企業は何かにつけてすぐリストラしますよね それと同じだと思います 私の住んでいる紋別市のことですが 人口の割りに市の職員がごろごろしていて 夜といえ毎目、目の色を変えてギャンブル三昧それだって市民の税金ですよ まったくするなどは言いませんが 自分の立場をわきまえてほしいです おまけに水道料金も値上げする? ライフラインまで値上げ?それなら人員整理して値上げを止めるくらいじゃないと 市民は減る一方です うちには障害を持つ子がいますが とても住みずらいまちです 何か良い仕事があれば紋別を出て障害児に優しい町に引越しも考えてます 人口が減ればそれだけ税金だって減って赤字ですよ 人員は減らすべきです  |
| 兵庫県<br>明石市<br>70歳～74歳<br>男<br>会社役員  | 国家公務員の削減              | 国の仕事をしていくのに人件費の削減は必要ですが、大事な国の仕事をするのに国家公務員を削減をしては、仕事が出来ないと思います。私は給料を下げてください。   |
| 大阪府<br>吹田市<br>65歳～69歳<br>男<br>無職    | 増税は役人議員半減後            | 少子高齢化ゆえに、年金は下げるといふ。財政が赤字ゆえに、増税するといふ。それならば、少子高齢化と財政赤字に見合った公務員の削減は当然のことです。公務員の削減は、人件費のみならず無用な公共事業の削減につながる。公務員が、自分達の仕事を手放すことはない。それなりの理屈をつけて、限りなく仕事は続ける。例え、それが無用な公共事業であっても……。国家公務員に限らず、地方公務員の削減も緊急の課題です。また、総ての議員定数についても削減すべきです。   |

|                                       |                |   |
|---------------------------------------|----------------|---|
| 兵庫県<br>川西市<br>70歳～74歳<br>男<br>無職      | 人員及び給料の削減      | 公務員の場合は一般会社員からみれば80%位の仕事量だと思う。利益がなければ給料も下がり、ボーナスも無い、零細企業で働く人たちのことを考えて下さい 金が足らなければ税金を上げる、債券を発行すれば良いと言う考え方がチリも積もって国民一人当たり600万円とは、これいかに人員も給料も20%の削減。政治家も同様の削減を望みます。  |
| 東京都<br>練馬区<br>25歳～29歳<br>男<br>無職      | 国家公務員の削減に関する私見 | 私は現在離職中の元船員です。今朝の読売新聞1面の政府広報を見て意見を投稿します。 私は国家公務員の削減（地方公務員を含んで）にはほぼ、反対です。ほぼと言うのは、公務員削減の話は「税金の無駄遣いを無くせ！」と言う初期の目的から、いつの間にかスライドされた感じがするからです。確かに行政の中には意味もない無駄な人事もあるかと思いますが、私は自衛隊や海上保安庁、税関・消防・警察等、治安を守るために必要な公務員（特に現場や最前線に務める官や職員）は今以上にもっと増やすべきだと思います。そうでなければ国民から国家への安心や信頼という概念を行政自ら失っていくと思います。又、公務員を目指して勉学に励んでいる若者達から将来の希望職を奪う事にも成りかねるのでは無いでしょうか？（ニート・フリーター対策を考えれば政策の矛盾を感じます。） それでも削減が必要と言うのであれば、最初にすべき事は税金の無駄遣いを無くす事では無いでしょうか？（例を挙げれば、必要とされない公共事業、来年度予算を獲得するための年度末における無意味な道路工事や物品購入等の税金の乱費等です。それこそ余った予算は次年度繰越制にすれば税金の無駄遣いを抑えられると思いますが如何でしょうか？） これらの問題を解決してから公務員削減と言う議題に入っても遅くないと思います。 公務員削減は熟慮すべきが私の意見です。 |
| 神奈川県<br>海老名<br>40歳～44歳<br>男<br>その他    | 県警本部長が不要       | 県警本部長は警視正よりは上位ですから国家公務員です。 民間会社で不祥事が起きたら、信頼回復の為に社長が謝罪会見に出ます。しかし、警察の場合会見に出るのは警務部長などです。 県警本部長の仕事は全く不明ですから、いなくていいと思います。  |
| 神奈川県<br>海老名<br>40歳～44歳<br>男<br>その他    | なぜ警視正以上は国家公務員？ | 警視庁や県警本部は都道府県の公安委員会の下にあります。 その下で働く人はすべて地方公務員であるべきで、国家公務員の必要はありません。 警視正以上を国家公務員にする必要はないと思います。  |
| 長野県<br>下諏訪町<br>60歳～64歳<br>男<br>会社役員   | 人件費削減          | 定員削減の前に、総人件費の枠を設定し、その範囲内で採用可能（納得した）な者をもって定員とする。   |
| 大阪府<br>泉大津市<br>30歳～34歳<br>男<br>会社員    | 人件費削減          | 終身雇用ということばに甘んじ、仕事の質が低く思える行政機関が実際に存在しています。 作業の質、量共に不足している人に関しては毅然とした態度で解雇通告し、より厳選された人員に絞込み、本当に行政の事を考え、事業の効率化アップにつなげれば、金額の問題だけでなく、様々な面で国民も納得できる行政に変わると思います。   |
| 神奈川県<br>小田原市<br>50歳～54歳<br>女<br>主夫・主婦 | もっともっとスリム化へ    | 5年間で5%なんて少な過ぎると思います。 もっと早急に、すべての行政を見直し、効率の良い方法がある筈です。 企業のプロの意見などを取り入れ、税金が一円でも無駄に使われない行政を求めます。   |
| 兵庫県<br>姫路市<br>75歳～79歳<br>男<br>無職      | 天下り            | 天下りは。悪の温床になっています。したがって。今後は。絶対に廃止にしてください 官僚の人事権を政府が管理し。官僚主導を改めてください  |



|                                      |                    |  |
|--------------------------------------|--------------------|--|
| 兵庫県<br>姫路市<br>25歳～29歳<br>男<br>地方公務員  | 人件費削減賛成            | 国家、地方公務員の総人件費を削減することに私は賛成です。しかし、人員削減には少し反対です。正確に言うと、実働員は減らすべきではないと思います。定員を5%純減されるようですが、大体一つの組織において、管理職と呼ばれる人々は10%ほどいると思いますが、この人達を減らせばよいと思います。特に役所仕事は管理職が多すぎて、責任の所在が不明確であり、又懸案を決定する際余計な時間がかかります。仕事のスピード化という視点からも管理職を減らすべきです。あと、少し論点ははずれますが、何でもかんでも民間に業務を委託するという現在の流れもいかなものかと思います。建築業界の騒動を見ても分かるように、適正な競争が期待できる業界であれば良いのですが、役所の負担を減らす、費用の削減という目的だけで、仕事を民間に丸投げしてはいけないと思います。道路公団を民間会社にしたのは国として大きな責任放棄であったと私はおもっております。逆に国交省が、全て所有し管轄するぐらいで良かったのではないかと思います。  |
| 神奈川県<br>横浜市<br>45歳～49歳<br>女<br>主夫・主婦 | 給与、待遇、年金の不公平さについて  | まず、第一に言いたいのは国会議員や公務員の給料、年金の多い事に大いなる不満がある事です。確かに議員や官僚の皆様はあちらこちらに出掛けて交通費や通信費がかかる事は納得出来ますが、それを始めから給料として支払うのは如何な物かと思えます。一般のサラリーマンでさえ、基本給があり出張の都度交通費や経費を精算しています。始めから支給されるから、使い切る為にどうでも良い視察などが増えるのではありませんか？年金も、何十年と積み立ててやっとの思いで退職後夫婦つましく暮らして行けるほどの物を頂いている我々に対して数年払ったからと一般国民が目を見詰めるほどの金額を手にするのはおかしいと思います。社宅にしてもそうです。一般常識を疑うような家賃しか払っていない、ましてやそれが課税されずにいるのは可笑しい限りで、誰の為の公の労働者と言えるのでしょうか？今回のテーマには外れているとは思いますがつましく生活しているわたくどもとしては声を大にして言いたい事です。結論、国家公務員の定員を減らすのは賛成ですがそれだけでなく、給与体制なども見直して日本全体の人々が不公平感無く生きて行ける政治を希望します。 |
| 兵庫県<br>洲本市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員     | 教職員数の削減について        | 学校現場には課題が山積しています。多様な子どもたちにきめ細かく対応していくためには、少人数教育の充実や30人以下学級の実現が必要です。現状のもとで教職員数を削減することは地域・保護者の理解を到底得られるものではありません。また、登下校中の子どもたちの安全確保・地域との連携の充実など、学校教育への社会的な要請は広がる一方です。その要請に応えるために教職員は多大な超過勤務をおこなっています。学校の実態・教職員の勤務実態を十分調査した上で検討がおこなわれるよう望みます。   |
| 兵庫県<br>明石市藤江<br>65歳～69歳<br>男<br>その他  | 最高裁判所              | 25,000人は過多。給料は過多。敷地は過多。改革する当事者能力不足。この点、内閣が国民の世論調査をし、最高裁判所に民意を伝達されたい。   |
| 埼玉県<br>さいたま市<br>65歳～69歳<br>男<br>無職   | 国家公務員の削減について       | 今の国家公務員は人員が多すぎる。五年間で5%以上と言っているがもっと減らしたらよいと思います。五年間で10%ぐらい減らしても良いと思います。ぜひ5%以上を国家公務員を減らしてください。お願いいたします。また、五年経ったら5%以上を国家公務員をへらしていくというように現在の国家公務員の半分になるまで五年ごとに5%以上減らしていくようにしてください。お願いします。  |
| 佐賀県<br>鳥栖市<br>30歳～34歳<br>男<br>地方公務員  | 業務の大胆な見直し          | 国の仕事を地方や民間に移譲すると整理されており、その主旨は理解できるものの、地方の現状は、事業・事務量の増加・制度の複雑化等で、人員が不足している部分もあります。また、地方においても定員適正化計画のなかで定員整理を行ないますので、事前の調整、地方がやるべき理由の明確化、必要な資源の配分、説明及び地方の理解が必要だと考えます。  |
| 埼玉県<br>さいたま市<br>65歳～69歳<br>男<br>無職   | 国家公務員（独立法人）        | 話は違うのですが独立法人が多すぎる。今の1/3でよいと思います。そして独立法人の職員も今の1/3でよいと思います。今回は国家公務員についてはありますが次回には独立法人についても意見を募集をして下さい。お願いします。  |
| 埼玉県<br>55歳～59歳<br>男<br>会社役員          | エリートを増やせ！リーダーを増やせ！ | 人件費削減、純減に対する答えは簡単だ。エリートを増やし、リーダーを増やすことだ。長年の公務員制度は、エリートを増やすことばかり考えていた。組織の歯車になる人間だけが増えてきた。だから、いつまでたっても人件費が削減されない。民間企業のように社内カンパニーのような事業部制をつくり、一人一人の仕事の貢献が組織の貢献となるような人事制度を作るべきだ。そのためには、組織の歯車になってるエリート一人一人に対し、ベンチャー起業をすすめて、自己責任でリーダーシップをとるような退職勧奨制度をたくさん実行すべきだ(これこそ官庁流リストラ!)。人間一人一人は不平等にできており、強運の星の下に生まれた人もいれば、悲惨な星の下に生まれた人もいる。革命の星もあれば、商売の星もある。プロアスリートの星もあれば、巨人の星もある。ピンボアの星もあれば、金持ち富裕の星も   |

|                                    |                    |   |
|------------------------------------|--------------------|---|
|                                    |                    | ある。とにかく、いろんな星がある んだ！それらの星はめまぐるしく動きあう。激動の時代 に長年隔離されてきたのが、官庁といってもいいだろう。人間を共通のスタートラインに並べて競争させ 長年、手塩にかけて人材育成しエリートを選抜育成する ゆとりは、昔はあったが、今の時代には、もはやない！今の日本に、エリートは多すぎるのだ！お荷物なのだ！公務員の世界にも アルバイトやパート派遣などの中途採用を積極的にふやし、正社員をどんどん減らすべきだ。そして、官庁のトップには民間の大企業で活躍する トップを招聘すべきだ。情を捨てた血も涙もない「リストラの番人」には こんな簡単だよ。  |
| 兵庫県<br>西宮市<br>25歳～29歳<br>男<br>会社員  | 公務員全員の給料<br>5%減    | いったい公務員の給料は何を基準に決められているの？とといたしたくなります。一般企業であれば、債務超過の会社でボーナスがでるはずがない！！当然、サービス残業なんて当たり前！国民は一般企業で言う「株主」に当たるはず。公務員の公務員の国民に対するサービス精神が皆無！！公務員こそが最大のサービス業であるべきではにのでしょうか？国民に感謝の気持ちを持ってない公務員は辞めてもらった方が国民の為です。やる気の無い公務員を中途半端に守るより国民全体の利益を考えてください。5年で5%減なんて悠長な事言っている場合は・・・と思うのは私だけではないはず。人件費は人数だけでなく、一人単価も下げるべき。何億も資産のある議員にほんとに国民の事を考えた発案は可能なのであろうか？守るべきものは議員の利権でも公務員の贅沢な生活よりも、国民の豊かな生活であると思う。  |
| 東京都<br>世田谷区<br>45歳～49歳<br>男<br>自営業 | 実態に合わせた定員          | 国家公務員の知人から聞いた話では、各職場に病気休暇で長期に亘り休んでいる者がいるそうです。ノイローゼで出勤できない者もいますが、一生懸命に働かなくても給料はあまり差がないので、適当に休暇を取って休んでいる内に給休暇を使い切り、病気休暇で休んでいる者もいます。それにより現場での人員の稼働率は、常時90%以下だそうです。こうした長期休暇人員数を把握することにより、各職場の稼働率を算出し、定員削減数を強制的に示して欲しいと思います。   |
| 東京都<br><br>50歳～54歳<br>男<br>自営業     | 総人件費               | 公務員は、例えば2人でできる仕事を、故意に10人でやるような無駄をしているような人種です。すなわち国民を食い物にしていると思います。(全部ではない)人件費は、半分でも十分だと思います。  |
| 富山県<br>富山市<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員  | 国のサービスを低下させないで     | 私の家は第二種兼業農家で水稻を毎年作ってます。最近、国家公務員の定員を減らす方向で、連日マスコミなどを通じて「縮減」をテーマに議論されているのを見かけます。私は公務サービスの低下を招くような公務員数の削減はあってはならないと思っております。夏頃、家に国の統計職員が坪刈りのお願いにきました。その職員は丁寧に調査の内容についてわかりやすく説明してくれましたので快く坪刈りを引き受けました。そのときに、食品関係の仕事をしているせいか、その職員に米の消費量が年々落ち込むことについてどうかと尋ねましたら、食事バランスなど米の大切さなどについて事務所に戻られてからも資料を送ってくれました。他にもまだ坪刈りのお願いをしにいかなくてはならないのに、とても迷惑をかけ申し訳なかったです。でもその職員とつながりがもてたおかげで、いままで関心もなかった統計値などをホームページでみるようになりよかったです。国の減量化で職員が少なくなるのは残念な議論ですが末端の国の職員はいろんな仕事をもっているで減るのはとても残念です。  |
| 北海道<br>札幌市<br>55歳～59歳<br>男<br>会社役員 | 官民の役割について          | 公務員の員数の削減については、長期的に考え賛成ですが今の段階では危険です。北海道の開発にこれまで国家事業として日本の中の残された大事な大地としての有効性を発揮できるよう開発してきている中、第6期北海道総合開発計画のビジョンに連動した北海道および産業の方向性がないまま北海道が放置されると考えます。”国際社会・日本のために北海道の大地および道民はどのような貢献できるのか？”を無くして中途半端に放置すると札幌一極集中の中 地方の役割を見失い北海道全体の人口も激減し子孫に禍根を残すこととなると考えます。ぜひビジョンを有識者で構築し開発局にその実現に向けて活躍していただきたい。その後の削減をアクションプランの一部として議論すべきではないでしょうか！   |
| 広島県<br>呉市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員    | 人的教育環境の保障          | 子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や20人以下学級が必要です。教職員数の削減については断固反対いたします。今現場では20代後半、30代前半の教職員がほとんどいません。新規の採用がないからです。教員の年令バランスが悪く活気がありません。40代50代中心の偏った教員集団となっています。若い教員のためにも、バランスの取れた採用計画をするためにも公務員の削減に反対します。   |
| 北海道<br>旭川市<br>60歳～64歳<br>男<br>会社役員 | 国の行政機関の定員の純減に向けた意見 | 。「北海道開発局に予断を持って見直し作業をしてはいけない。拙速な作業は避け、道州制の議論を見据えてからでも遅くはない。」膨大な財政赤字を抱え、そして又、赤字国債もどきの国債を発行して予算収支を合わせることはもはや許されざる状況になっている。健全な財政構造とするため税収を増大させるとともに支出を削減する方策を採るこれもまた極めて異論のないところです。支出を削減する為に国の行政に関わる支出を削減する。これもまた理解できます。支出のうち、非効率な部門の定員を削減して人件費を圧縮する。これも手法としてはわかります。総論としては至極当然のことが今回行われようとしており、賛成であります。しかしながら、「小さくて効率的な政府を目指す」として今回閣議決定された「行政改革の重要方針」を見ると、農林統計関係、食糧管理関係、北海道開発関係の3例が、「行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理」項目として例示されています。あらゆる組織、業務が行政ニーズに合っているかという観点から組織・定員をみなおすべきところを、このように例示されると、北海道に住むものとして、北海道開発関係の業務に殊更、焦点を当てたり、予断をもたれているように感じられ、国の業務の見直し作業の透明性、公正 |

|                                    |            |   |
|------------------------------------|------------|---|
|                                    |            | 性に不安を抱かずにいられません。日本全国、沖縄から北海道まですべての国の組織、業務を同じ立場から見直すべきです。北海道開発局が北海道において果たしてきた役割には多大なものがあり、現在その役割が終わったとはとても思えません。また、北海道に関しては道州制の議論が今まさに進行中であり、この観点からの視点もくわえて検討しなければならないと考えます。議論の分かれるところだと思いますが、道州制の議論の大きな方向が見えない限り、北海道開発に関する短兵急な業務の見直しは有意義なものとはならないのではないのでしょうか。 「民間でできることは民間に、地方でできることは地方に」へについて 今回の見直し、整理は行財政のスリム化が主眼であり、行政サービスの質やサービスレベルの維持向上については、無視されてしまいそうな不安があります。民間ができるからといって利益を追求する民間に業務をまかせて本当にコスト、支出が削減されるかは疑問です。質、レベルが同じなら、利潤の分だけ委託コストが増大するのが常ではないのでしょうか。公務員の能率の悪さが高コストに繋がるのなら、公務員制度が悪いのであって、国が業務を行っているのが悪いのではない。制度を改革すべきである。「地方でできることは地方で」これは国家公務員が行うか、地方公務員が行うかの差であって国民、住民にとって差はない。ただ、国家公務員の方が行政手腕が優れていることは多々ある。地方でできることなら地方に任せればよい。ただし、財源も一緒につけなければならない。国の財政赤字を地方に転嫁してはならない。 いずれにせよ、日本の各地方が地方特色を活かし健全に成り立つことが、この日本国を形づくることを忘れないで、諸改革を進めて戴きたい。 |
| 東京都<br>北区<br>65歳～69歳<br>男<br>無職    | 国家公務員の削減の件 | 掲題の件に関する意見募集を本日3月6日読売新聞紙上で拝見し此処に意見を述べさせて貰うものである。1.基本的に総人件費の改革に向け、国の行政機関の定員の純減には賛成する。但し、関係省庁及び官庁の職員の中には絶対的な職員が不足していて、本省、本庁などで毎日過酷な残業を強いられている事をご存じあるのか。又この事実どうお考えなのか。正しく国民に明らかにして貰いたい。これを条件に賛成するものである。2.本来であれば、上記1.の問題より我々国民にはもっと先に行って貰いたい改革があるのをご存じだろうか。せっかくこういう機会を頂いたので、上記と併せ検討頂きたい、いやぜひ実行して貰いたい事がある。それは現在の国家公務員制度のキャリアの廃止である。明治の時代ならいざしらず、現代では特権階級としての弊害の方が多岐にわたると思うが如何お考えか。今まで言われてきた弊害、悪習は既にご存じと思うので、今更ここに述べないが、全員同スタートラインから切磋琢磨しなければ、我が国は良くならない。これは民間企業を見れば一目瞭然の事である。3.国の仕事を「廃止してよい」とか「民間に任せてよい」とは今の現況を見る限りいえない。それは姉齒問題、橋梁不正工事などを見ればお判り頂けると考える。廃止したり民間にまかせた後のチェック機構が正しく、厳密に機能するシステムとその内容が国民に納得いかねば無理と考える。以上限られた中で述べさせて頂いたので内容的にかなり無理な表現と説明不足があるとは考えているが、特に2.の項目についてはぜひ、実現すべく方法と処置を考えて頂くことを切望してやまない。  |
| 福岡県<br>大野城市<br>60歳～64歳<br>男<br>無職  | 人員削減にメリハリを | 総論としてはわかるが基本方針がはっきりしていないので全体がボケている。国民の生命と財産、人権を守る分野は現状より更に強化する。その他の分野は10%以上を削減する、とはっきり打ち出すべきである。又、5%を削減するのに何故5年という時間を賭けねばならないのか理解できない。2～3年以内でやるべき。5年で5%では毎年1%になってしまい、自然減を待つに等しい。反対の為の議論では前進できない。[1] 10%以上削減する分野 地方にある国の機関・・・総務省、財務省、文部科学省、国土交通省、農林水産省 [2] 廃止する分野 公庫、公団、事業団は廃止を前提で議論を進める。 金融公庫は民間委譲で何の支障もない。都市再生機構、緑資源機構、水資源機構及び開発公団はすべて地方行政へ委譲する。事業団の殆どは地方行政とだぶっており、廃止可能である。どうしても廃止が難しいものだけ地方行政に委譲する。[3] 強化する分野 国を守る・・・国防～自衛隊、治安～警察、災害～消防、警察 人権を守る・・・警察、法務省 以上、ざっとみただけでもかなりの分野が整理できる。整理できるだけでなく、民間と地方行政への委譲で地方の活力向上が一步前進する。これからの国政は国全体の方向付けとその推進を、地方推進は地方行政で担当させる。この事を国民に具体的に明示していくことが求められている。特に、地方行政の能力アップのために道州制の早期実現が重要なテーマとなる。 新しい日本の国作りのために頑張ってください。   |
| 埼玉県<br><br>50歳～54歳<br>男<br>その他     | 公務員の削減     | 私は専門学校で講師をしています。専門学校も幾つも変わりました。変わるたびに年収は減っています。今の公務員が非常に羨ましい限りです。さて、本題に入ります。福祉は民間に任せてよいのではないのでしょうか。民間がやっていることを国が行う必要はないと思います。国からは援助金の交付でいいと思います。また年金も払わない人が3割以上いて国が集めきれないのだから、個人に任せてはどうでしょうか。本当に必要な人もいないかも知れません。その人たちのために生活保護課は必要かもしれません。小学校の教員ですが40人クラスがいいとか25人クラスがいいとかおそらく何人クラスでも中身はかわらないと思います。私が小学校時代は4、50人いたと思います。小学校低学年のしつけができない先生は辞めてほしい。低学年で勉強する癖がつけばおそらくはみ出す生徒もいなくなると思います。思いつくままに書きましたがこのような政策は議員の仕事ではないですか？できなければやめてください。衆参あわせて800人以上、一人当たり出費は数千万円、考えられない。議員の数が妥当かを考えてください。都道府県から人口比に見合った人員を出せば衆議院40人程度、参議院40人程度で済むのでは、かなり、いや非常にコスト削減になります。  |
| 東京都<br>杉並区<br>65歳～69歳<br>男<br>会社役員 | 定年退職を活用すべし | 図書館等々の公共施設の運営は民間業者に委託しているケースが多くなつて来ようだが次の事を提案したい。ボランティアとして定年退職を活用する。その条件は 交 通費 実費 日当 なし 昼飯代 2.000円 金を払わなければ責任を持たないと言う発想は間違いである。一度試算をしてみても如何か？余程思いきったことをやらないと経費削減は出来ない。民間会社ではこの様なことは当たり前のこと。   |

|  |              |   |
|--|--------------|---|
| 千葉県<br>四街道市<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員     | 公務員の人件費について  | 地方公務員もそうですが、総じてやたら給料が高すぎます。例えば、清掃事業に関して言えば、すべて民間委託でいいわけですか（千葉市）。ごみ清掃員が公務員である必要がない。年収にすると、ほぼ倍の給料で同じ清掃作業をしています。ちょっと見ただけでも、これだけ税金の無駄があるんです。お役所の抵抗は凄まじいものがあると思いますが、何せ今までのお気楽でオイシスギル既得権を、そう簡単に手放せるはずもないでしょう。自衛隊の人件費に至っては国防予算の4割で世界一だそうです。この人達の贅沢な暮らしを支える為に毎年税金上げられたらたまらないよ。これからの政府による断固たる行政改革実行に期待しています。   |
| 埼玉県<br>深谷市<br>65歳～69歳<br>男<br>無職       | 食の安全         | 食の安全に関しては国がしっかり監視、指導すべき。むしろ人員を増やし徹底的にやって欲しい。  |
| 千葉県<br>四街道市<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員     | 公務員の人件費について  | 地方公務員もそうですが、総じてやたら給料が高すぎます。例えば、清掃事業に関して言えば、すべて民間委託でいいわけですか（千葉市）。ごみ清掃員が公務員である必要がない。年収にすると、ほぼ倍の給料で同じ清掃作業をしています。ちょっと見ただけでも、これだけ税金の無駄があるんです。お役所の抵抗は凄まじいものがあると思いますが、何せ今までのお気楽でオイシスギル既得権を、そう簡単に手放せるはずもないでしょう。自衛隊の人件費に至っては国防予算の4割で世界一だそうです。この人達の贅沢な暮らしを支える為に毎年税金上げられたらたまらないよ。これからの政府による断固たる行政改革実行に期待しています。   |
| 山梨県<br>南アルプス市<br>40歳～44歳<br>男<br>国家公務員 | 国の役割の明確化     | 農林水産行政については、昨年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」に基づき、食料自給率の向上に向けた施策の充実に重点を置き、これまでの価格対策の見直し、担い手の経営全体に着目した品目横断的な新しい経営安定対策の導入のほか、担い手の育成・確保や農地の利用集積の促進、食の安全と消費者の信頼確保等改革を推進している。このため、新しい施策に対応させた組織と人員の確保が必要であり、国の責任においてその役割を明確化すべきだと思います。  |
| 神奈川県<br><br>25歳～29歳<br>男<br>パート・アルバイト  | 無税国家         | あまりにも無駄が多すぎます、まず政治家の数を減らしてほしい！参議院50議席、衆議員250～300くらい、また地方公務員例えばゴミ収集などは民間に委託すれば億単位で無駄が省けます、国家公務員は成果主義導入の上各省庁ごとに6000人規模のリストラ（純減含まず）を実施をお願いしたい！ 社会保険庁の解体！そして国有資産の売却、借金がある会社の従業員（国家公務員）が高級マンションに住めるのがおかしい！ 増税やむなしは分かるが、まだまだ徹底して歳出削減ができる！私が小さい頃から国は借金で破綻すると言われ、結局つけが回ってきそうである。今からでも遅くない借金を早くなくして、効率的な国家を創設しいずれは無税国家をめざして欲しい。  |
| 石川県<br>金沢市<br>35歳～39歳<br>男<br>国家公務員    | 総人権費改革反対について | 民間にできる事は民間に任せれば良いと言われておりますが、本当にそれで良いのでしょうか？公務員は国民の奉仕者であります。行政サービスを低下してまで総人権費改革を行う必要がどこにあるのでしょうか？農林水産関係でも食糧管理部門について、農産物の検査、お米の政府買い入れ及び保管管理、生産調整に関する仕事など、どれも必要な業務であり、今後とも国としてどう関わっていくかを検討すべきであります。  |
| 新潟県<br><br>50歳～54歳<br>男<br>会社員         | 現在の歪を見直すべき時  | 「行政改革」の名のもとに「総人件費の抑制」が言われています。現在、進められている行政改革は市場原理主義に基づき、国、地方の行政サービスを撤収させ、事務・事業を民間へのビジネスチャンスとして貢ぐものではないでしょうか。「民でできることは民で」というスローガンの意味するところは、医療、介護、教育、老後等の生活に関わる本来、営利を追求しない、公共的サービスの提供を国や自治体が放棄して、民間企業のビジネスチャンスとして捧げることではないでしょうか。国民は「自己責任」で必要なサービスを商品市場から調達しなさいということで、責任を国民に押し付けるものです。現在進められている総人件費の抑制ですが、あたかも日本の公務員数が多いように風潮されていますが、はたしてそうなのでしょうか、先進国の公務員数を見てみると、必ずしも多くないのではないのでしょうか（OECD加盟国中でも最も少ない）。政府財政が赤字なのは、公務員数肥大が問題ではないのではないのでしょうか。国家財政の赤字を世界に稀に見ない労働基本権が無い労働者に転嫁すべきものではありません。今、世間では、階層の二極化が言われています。この間の「行政改革の歪」が現象化したものではないのでしょうか。現在の方向はその拡大を図るものです。今、闇雲に突き進むのでは無く、現在の歪を見直すべき時ではないのでしょうか。 |
| 福岡県<br>宗像市<br>45歳～49歳<br>男<br>国家公務員    | 政府広報について     | 本日（18年3月6日）の朝刊の政府広報を見て、奇妙な感じがしました。『国の仕事について「廃止してよい」「地方や民間に任せてよい」などご意見をお寄せください』という文章で掲載されてますよね。これは政府の方針に賛成する意見のみ求めている文章だと解釈される恐れのある表現ではないでしょうか？我が国は民主主義社会であります。政府方針に異論のある国民からの意見も求める姿勢（文章表現）が欠けていると、自由な民主の社会は将来は必要ないのではとの思想が、次代を担うべき若い国民に蔓延してくる恐れはありませんか？危惧いたします。老婆心ながら・・・。  |

|                                       |                         |  |
|---------------------------------------|-------------------------|--|
| 神奈川県<br>横浜市金沢区<br>30歳～34歳<br>男<br>その他 | 少数精鋭の国家公務員態勢へ！          | 小さな政府大いに結構。国家公務員経費の削減大いに結構である。しかし、最近新聞ほかでよく見かける公務員の給料削減は明らかに国策として間違っている。むしろ給料をあげ、子供たちが憧れるような指導力と権限に満ちあふれた国家公務員態勢を築くのが将来の日本のためになるのではないか。  |
| 北海道<br>函館市<br>45歳～49歳<br>男<br>無職      | 生活の安心を守る「治山」に携わる職員は増員を！ | 政府は「安全にかかわる分野の公務員」は増やす方向とのことですが、これらは公安や警察などしか想定していないようで気がかりです。急峻な地形が多く、ひとたび大雨が降ると災害が多発する日本の国土。これらから生活の安全を守っているのは、この改革でリストラされようとしている「森林管理」の職員達です。警察や公安を強化しても、住んでいる町の裏山が崩れては生活そのものが脅かされます。今一度、「治山」を支えている「森林管理」の大切さ、考えてみてください。  |
| 石川県<br>輪島市<br>40歳～44歳<br>女<br>教員      | 教員は対象外に                 | 行政の減量・効率化が言われていますが、昨今の山積する教育問題を考えてみても、教育現場における教職員数は決して減らしてはいけなく強く感じています。教員としても保護者としてもそう感じています。家庭において、少子化のためわがままに、何不自由なく過ごしてきた子どもたちに、集団生活の規律を指導し、また、一人ひとりの実態に応じた教育を実現するためには、30人以下学級の必要性は急務です。また、地域・保護者との連携の充実のため、教職員の日々の超過勤務はもちろん、休日のボランティア出勤は、年々増えています。教員になって20年、まさにこの流れを実感しております。病休を取らざるを得ない教職員も身近に増えてきたと常々感じています。このような実態を十分踏まえた上で、検討をしてください。十分な教職員数の確保は、未来を担う子どもたちのために、絶対必要です。   |
| 千葉県<br>鎌ヶ谷市<br>70歳～74歳<br>男<br>無職     | 出来るだけ公務員数をへらせ           | 太平洋戦争時の戦時体制以来根本的に改革されていない。最小必要のサービス以外は見直して仕事を減らす。官僚の通弊として、自己増殖し、予算を増やす。税金収入は自分の金と思ってないから使うことしか考えていない。常に自己の利益を第一に既得権益として守る。プライドによる自己権益を正当化する。必ず組織のスリム化を定期的に行うべきである。浮き沈みのある民間企業を見習い、文句言わず合理化が必要。   |
| 静岡県<br>牧之原市<br>40歳～44歳<br>男<br>教員     | 未来を担う子供たちのために           | 教職員数の削減は、公教育の質の低下を招く恐れがあります。昨今の教育現場は、あらゆる問題に対応しなければなりません。保護者・子どもの多様化は加速度的に進んでいます。クラスの中にも、いろいろな子がいて、私たち教員はその対応に追われ、年々多忙になっているのが実情です。子供たち一人一人の実態に応じたきめの細かい教育を実現するためには、現在の教員数でも足りないくらいです。未来を担う子供たちのために、充実した教育を行うことができるよう、十分な教員数を確保していただきたいと思います。  |
| 栃木県<br>二宮町<br>40歳～44歳<br>男<br>その他     | 公共サービスについて              | 私は農林水産業に携わる一人です。今般の「行政減量・効率化」について私の意見を述べさせていただきます。小泉首相は「小さな政府」と、よく言うけれど小さくして行政サービスが低下したのでは何にもならない。国民をいろいろな面で守るのは国の責任であり、国民生活を損なうような合理化縮小では何にもならない。大きい、小さいという量の問題でなく、質(中身)をきちっと担保されるような改革でなくてはならないと思う。第一回の会議の中で「国は企画立案、調整に純化すればよく・・・」という話が出ているが、頭と体が別々では、その機能が充分発揮できない。必要な機関が中央・地方にバランスよく配置されて初めて正常な機能が発揮されるものだと思う。身近な問題として農林水産業を見てみると、「食・環境」といった国民にとって一番大切な部分に深く関わり合ったものということができる。食は生命の源であり、安全・安心が一番である。昨今、アメリカ産牛肉の危険部位除去に端を発してBSE問題が論議されていますが、こういった問題は、国が責任を持って対処し管理していかなければならない問題だと思えます。わが国は、他の先進国に比べ食糧自給率が極めて低く、食糧安全保障の上からも大きな問題である。この種の人の根幹に関わるものは、政府(国)が責任を持って対応すべきであり、コストや効率だけを優先して国の関与を縮小すべきでない。行き過ぎた規制緩和や民営化、市場万能主義は、耐震強度偽装問題やライブドア事件で明らかにされたように、手抜きや偽装を助長させ、「儲ければ良い」とか「ばれなければ良い」というようなことになり、結局は国民を苦しめることになる。国は最低限の生活を保障する責任があるわけだから、誰もが安心して利用できる公共サービスの実現に向け、弱者切捨てにならないような改革に取り組むべきである。 |
| 東京都<br>杉並区<br>35歳～39歳<br>男<br>地方公務員   | 井の中の公務員                 | 自分でやれるのにやらない、関わらない、新しいことはしない、首にならないから働かない。こんな人が多く、管理職も臭い物には蓋をし、自分の評価を気にし問題は棚上げにしてしまい何も問題ないように装う。残念ですがこんな世界です。労働三権を与えて首にできるようにする方が良い。会計監査院は民間でいけるのでは？   |



|   |                |  |
|---|----------------|--|
| 大阪府<br>大東市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員       | 要員削減           | 警備員・運転手・庁務員を民間に委ねたらどうでしょうか。 サービスも向上すると思います。  |
| 埼玉県<br>鴻巣市<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員       | 公務員削減賛成        | 公務員削減賛成です。現在、飽和状態である公務員。年金・税金・健保・雇用保険・国税調査等、役所間で情報を共有すれば、一般庶民の届出の手間は省略できる事柄ばかり。役員の仕事が減らないように、役員がリストラにならないように、わざわざ効率の悪い状況を持続したがる姿勢にいい加減憤りを抱いている。 ちなみに、まず無意味な存在の『職業安定所』から排除してほしい。市役所で十分対応できるシステムにしてほしい。現在は、派遣会社により、派遣や紹介制度も充実しており、職安の必要性は無いと思う。職業訓練給付等も排除してよいと思う。離職者の働かないための暇つぶしの場を国で用意しているようなものと思っている。受講生徒はそんな人が大半である現実を国でしっかり把握すべきでは？資格取得を本気で目指す者の多い教育訓練給付金の幅を増やしたほうが、よほど効果的である。 職安はやはり不用である。  |
| 東京都<br>青梅市<br>50歳～54歳<br>男<br>国家公務員     | ハローワークは職員が多すぎる | ハローワークの管理部門(庶務課)の職員は、全職員の2割もいる。民間は5パーセント以内だ。忙しく見えるのは、窓口だけ。庶務課は、所長の私的な世話、職員の弁当の手配、個人旅行の手配などおよそ業務とかけ離れた業務のため人員を確保している。要は、職員があまっている。三分の一の職員はは、削減可能だ。  |
| 熊本県<br>山都町<br>30歳～34歳<br>男<br>教員        | 教職員の定数について     | 私は、中学校の教員です。今、国会等で論議されている定員削減の問題について意見を述べます。子どもたちを取り巻く社会状況は近年大きく代わり、例えば地域の教育力についても以前に比べると後退しています。そのことにより、本来家庭や地域で担ってきたことについても学校に頼る状況が出てきており、教職員の多忙は極限に達しています。ただでさえ、忙しい上に休日もほとんど学校へ出勤し、部活動の指導の後には、事務に追われるという状況になっています。そのため、子どもたちと余裕を持って向き合うことができなくなってきており、子どもと教師の関係づくりも難しくなっています。将来の社会を担う子どもたちとじっくり向き合い、本来持っている力を十分に引き出して、「学校が楽しい」と言える子どもたちがもっともっと増えるようにしていくためにも、教職員の増員という選択肢はあっても、削減という状況は考えられません。教育は、この社会を担う人を育てる上で欠かせないものです。そのためには、中学校でも30人学級の実現こそ、必要不可欠な事ではないでしょうか。その点をしっかり御議論いただきますようよろしくお願いいたします。 |
| 熊本県<br>熊本市<br>30歳～34歳<br>女<br>教員        | 教育公務員について      | ご意見を聞いていただき、ありがとうございます。以前は、一クラスの人数がとても多かったと聞きますが、今は、現状でもとても大変な状態です。子ども一人一人に本当に手がかかります。そんな中、教育公務員の人数を減らしてしまうと、十分な教育ができなくなってしまいます。国は教育によって栄えていくものだと思います。私たち教員が楽をしようなど考えているわけでは決してありません。現場では、病気と隣あわせです。超過勤務は、当たり前になっています。人間らしく生きていくことすら難しい…。これで教育公務員の人数が減れば、もっと大変なことになるでしょう。心身ともに健康に教育活動をしていくことができれば、必ず子どもたちにも力がついていきます。どうぞお願いします。わが国日本の国益のために教育にお金をかけてください。よろしくお願いいたします。   |
| 滋賀県<br><br>50歳～54歳<br>男<br>その他          | 効率的予算の執行       | 公務員の人件費のしめる割合は数%であり、それよりも海外派兵や国防費に占める予算が莫大な支出である。公務員を減らせば国民への行政サービスが低下するのは目に見えており、断じて許せません。もっと庶民の暮らしの原点になって考えてください。  |
| 秋田県<br>大館市<br>40歳～44歳<br>女<br>パート・アルバイト | 安心・安全・安定的な「食」  | テレビなどの報道で「スリムで効率的な政府」という言葉に接する機会があったときに、全てのものが「効率」という言葉で解決できるのかと考えてみました。 私たち主婦にとっては、「食べること」が生活の根底にあり「食」が安全な食料を安心して何の不安もなく食することが一番大切なことと考えています。「食」を守ることが国(政府)の務めであることは言うまでもなく、その分野に携わる者は責任を持った身分のある者でなければならないと思います。そして「食」こそが人間の原点であり、国(政府)にはそれを保障する義務があるはずで、これらの実現のためにも関係する農林水産分野の事務事業の維持・拡充の必要性を強く感じています。  |
| 三重県<br>伊勢市<br>50歳～54歳<br>女<br>教員        | 30人以下学級の実現にむけて | 今、子どもたちはさまざまな問題に直面しています。こころの健康、確かな学力、等々。子どもたち一人ひとりと向き合うためには30人以下学級の実現が急務です。教職員数の削減は現場の実態を全く無視した数あわせでしかありません。教職員と子どもたちにゆとりある教育の実現を強く望みます。   |

|                                     |                 |  |
|-------------------------------------|-----------------|--|
| 大分県<br>15歳～19歳<br>男<br>学生           | 公務員             | 公務員の給料などを私企業レベルまでさげるべき 高速道路を無料したほうがいい。 議員の数を減らせばいい あんなにいたら話が進まない。 赤字の建物などを私企業に売ればいい。   |
| 東京都<br>足立区<br>55歳～59歳<br>男<br>国家公務員 | 職業安定所の業務<br>見直し | 私は現職の国家公務員です。約35年間、安定所に勤務していますが、自分の仕事が本当に社会や国民のためになっている、本当に必要なんだと思ったことは一度もありません。不幸なことです。給料のため、社会に役立っているというジエスチャーで働いてきました。安定所の業務をぜひ見直してください。民営化以外に改善の方法はないと思います。安定所で行っている各種行事はみんなジエスチャーです。たとえば若年雇用対策として7万枚ものポスターを作って、行事を企画したところ集まったのはたったの3人です。また、使われていない助成金制度も沢山あります。これらはほんの一例です。安定所の業務を見直し、人員も削減することが社会のためです。その人員を本当に必要な時代が要求している役所に振り向けるべきだと思います。小泉さん、よろしくお祈りします。   |
| 千葉県<br>松戸市<br>30歳～34歳<br>男<br>国家公務員 | 法務局の市場化等        | 私は法務局に勤める職員です。以前、法務局の市場化についての議論が回覧されていて、思ったことです。そこでは、法務省として法務局（登記・供託）の業務について市場化は反対、との立場でした。その根拠は「職務の高度の専門性」の一言に尽きているようでした。しかしどんな職業もその運用はすべからず技術であり、技術はすべてマニュアル化が可能です。法務局に限らず、公務が公務であるのはマニュアル化出来ないからではなく、不正を許されないところが公務たる所以ではないでしょうか。公務における不正防止とは、さまざまな圧力を公開の法規を盾に退けることで、そこでは人々の馴れ合いが最も危惧すべき所です。その具体的な対策が異動のようです。法務局の部門移動・人事異動は二、三年おきです。上級職では管外移動も当然になされています。けっして低い頻度、少ない負担、ではないと思います。これがなんのためかと考えるに、役人の弊風、すなわち命令されても完遂せず、徒党を組んでかばい合い、土地の人と結託して公正に悖る、といった事態を少しでも絶つためではないのでしょうか。 不慣れな土地、不慣れな仕事をあてがうことで不正に勤しむ余裕を奪う、というのが異動の本質であるのなら、その効果は能率向上の抑止にあります。異動を止めれば職員の能力は専門化して効率向上に資するでしょう。しかしそうすれば不正をする危険性が上がります。異動を現状のまま行い続けて人員を減らせば仕事の質（理解と正確さ・処理の所要時間・後進育成）を落とすことになるでしょう。出先局を統廃合して一ヶ所の要員を増やしても、窓口を抱える官公署は利用者にとって不便をしいることになります。結局、効率を取るか公正を取るか、利用者に負担を転嫁するのかそうでないのか、を決心してからかかるべきでありましょう。というのも、出張所の統廃合があると必ず、利用者は不満を言います。「遠くて不便だ」と。たとえ「これが公務員を減らすためです」と答えても、まったく諒解されることはないであります。 ひるがえって、法務局の業務が現在の社会でどのような評価をされているかはいち職員として知る所ではありませんが、登記も戸籍も供託も、社会の運営に占める意味は甚大です。これらなくしては個人も法人も何も証明し得ず、金銭授受も有事の逃げ場を失うのですから。以上つらつら述べ来りましたが、法務局の諸業務は国の資本であり、日本社会の地べたと言うべく、みだりに排して歓心を得ようとするのはまったく遺憾と言うべきです。 |
| 奈良県<br>生駒市<br>20歳～24歳<br>男<br>学生    | 独立行政法人化について     | 国家公務員の人件費削減の一環として、国家機関の独立行政法人化がある。独立行政法人化にすることで、税金からの支出が減り、効率的な運営ができるのであれば大変有意義なことだと思う。しかし、現実には「独行化のための独行化」になっていないか。どの分野で独行化が必要なのかメリハリをつけるべきだ。独行化した組織も、所期の目的を達成するため、独行化してから何をすべきなのかを、よく議論する必要がある。読売新聞によると、「役員数が発足前の役員相当職と比べて3倍となり、計186人も増えた。関係省庁からの天下りも多い。」と報道されている。独行化しても更なる切込みが悪ければ、国民の監視の目から遠のくだけである。独行化した後に、不要な仕事を削減し、役員の民間人登用、信賞必罰の給料体系導入をすべきでないか。独行化の目的は、隠れ公務員を増やすことでなく、人件費を減らし効率的な運営を実現することのはずである。独行化はメリハリをつけて行うべきだ。文化・学術にかかわることは例え非効率でも国家が責任を持って運営すべきである。独行化の目的である「効率化」には馴染まないからだ。例えば、国立大学の独行化が挙げられる。以下は、実際に国立大学に勤める教員に聞いた話である。「自由闊達な雰囲気なくなり、ぎすぎすした空気になった。今まで自由にできていた活動ができなくなった（例えば、中国史が専門分野の教員が、三国志の柔らかなめの本を執筆しようとする）、「教員の仕事ではない」と上司から止められた。その割には、給料体系が変わらず、教員のモチベーションが落ちている」と指摘していた。文化・学術に関することはそもそも独行化すべきではない。大学は独行化してしまっただけで、今後、同様の組織を独行化する場合、慎重に議論する必要がある。  |
| 東京都<br>江東区<br>45歳～49歳<br>男<br>無職    | 民間への委託          | 公務員業務そのものを民間の派遣に委託 することで、サラリーキャップ化すれば 良いのではないかと思います。 指導・監督は公務員が行うことで、最終的な責任は公務員が負う形ならば、問題 もないと思うのですが。 この形ならば天下り先から圧力をかける ことも難しくなります。派遣社員の雇い 先は民間企業ですから、元公務員からの 指示など聞く必要は無いのですし、在籍 した時代と同じ人間がいつまでも派遣を されている保障はないですから。派遣により、入札によるコストダウン等も視野に入れられます。民間に委託できない外交関係等は、今迄通り公務員での 対処は仕方ないことですが、現実問題として、各省庁では民間人を臨時雇用して います。ならば、国家公務員でなければ できない仕事以外は、民間委託にすべき なのでは。仕事を洗い出して、民間でも やれるものは民間に出すべきだと。  |
| 栃木県<br>さくら市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員  | 国の行政のあり方        | 国の行政の向かうところに、疑問を想い、心配しています。 全て、官から民への以降は、何でもかんでも、規制緩和、言葉は聞こえがいいが、本来国が行なってきた、我々国民が安心して生活して行ける、基盤となる根本的な、チェック機能までが、骨抜きにされ、国民の弱者がその付けを払わせることが、次々に起こっている。 公務員の定員をむやみに減らすのでは無く、本当に必要なのか、そうでないのか、定員削減があり、そこに向かって行くことはやめ、私たち国民の生活を、一番に考えていただきたい。 真の、行政サービスの充実に向かっていただきたい。 どうぞよろしく、お考え下さい。   |

|                                     |                    |  |
|-------------------------------------|--------------------|--|
| 東京都<br>新宿区<br>45歳～49歳<br>男<br>国家公務員 | ハローワークは税金の無駄使い     | 現在、都内のハローワークは、高い賃借料を払って民間のビルに入っています。たとえば、新宿所はエルタワービル、渋谷所も同様にビルを借りています。なぜこんな家賃の高いビルに入っているのでしょうか。それだけの仕事をしているのでしょうか。雇用情報システムも大変な税金を投入しています。民営化にして、もっと効率的にすれば人員は半分ですむと思います。   |
| 茨城県<br>土浦市<br>45歳～49歳<br>男<br>その他   | 国家公務員の削減について       | 反対です。日本の人口あたりの国家公務員数は、先進諸国と比較して決して多くありません。天下りと無関係な、そして最も国民に近い現場職員をけちけち減らすより、愚国会議員を半減するのが何より先でしょう。そして、活力のある日本に再生するため、滅私奉公の精神に満ちた、本当の意味のエリートが必要です。だから、教育に力を注ぐべきです。教育現場の総点検と再構築をぜひやっていただきたい。  |
| 三重県<br>伊勢市<br>35歳～39歳<br>女<br>教員    | 現場の実態を見てください       | 子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。実際子供の声として、1年生のときから少人数にしてほしかったという声も聞かれます。教職員数の削減は現場の実態を全く無視した数あわせでしかありません。体調等を崩して病気休暇を取らざるを得なくなる教職員は年々増加しています。教育現場で働く教職員が意欲的にゆとりを持って働くことができる条件整備なしに子どもたちの教育が保障できません。   |
| 和歌山県<br>和歌山市<br>20歳～24歳<br>男<br>学生  | 定員純減について           | 総人件費削減に関し、定員を削減するのは一計ではありますが、中央省庁は人員が不足しているのが現状との見方もあります。例えば国家公務員は残業せねば仕事が終わらない、というのはよく聞く話です。経費削減のために定員を純減させれば、行政の質そのものが低下し、悪循環に陥ることすら考えられます。ですので、他の可能な手段で人件費を削減すべき、若しくは人件費以外の経費を削減するべきではないかと考えます。一度定員を純減させれば、後ほど純増させることが極めて困難になりますので、慎重に検討されたく思います。   |
| 茨城県<br>水戸市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員   | 営利を目的としない国の役目こそ重要  | 「国民の生命及び財産に関わる事項については、営利を目的としない国が管理・保護し、そして責任を持つべきである。」と言うのが私の考えです。最近、マンションの耐震偽装問題や輸入牛肉のBSE問題などが大きな話題になっていますが、私たちが安心して生活できるための「衣・食・住」に関わることは、決して手抜きや間違いは許されません。それを行政削減の名のもとに営利目的とした者には任せることは許されません。行政の中には、確かにスリム化すべき部分もあるかと思いますが、すべてを一律に並べて判断し、必要な部分まで削り取るようなことには絶対反対です。特に私が懸念していることは、「開発による環境破壊、農村崩壊と輸入依存状態の農林水産業の将来」です。失ってからでは取り戻せない物も数多くあります。便利だけを求め、営利優先主義になっては国土は滅びます。少なくともこうしたものに対しては、行政に責任を持たせ、将来に引き継ぐことを考えてください。 |
| 東京都<br>新宿区<br>35歳～39歳<br>男<br>国家公務員 | のんきでいいです<br>ハローワーク | 朝は、9時ごろからそろそろ「しごと」をはじめ、昼時間を待つ、午後は、幹部会議で時間つぶし、5時になったら打ち切って、行きつけの飲み屋へ直行。楽しいな。窓口の人には少し悪いけどまあいいか。世間じゃ忙しそうだねと言ってくれるけど、本当はひまだよ。社会保険庁が槍玉にあげられているので、そのお陰でのんびり出来るよ。世間にばれて、人員削減されてもともとだね。行革担当大臣しっかり現場を見てください。  |
| 新潟県<br>新潟市<br>45歳～49歳<br>男<br>国家公務員 | 農林水産行政の充実          | 公務員の定員削減は、これまでも検討が進められ、具体的方策も示されています。今の農業は地方で支えているとって過言ではないと思います。経営安定対策や食の安全確保など農政改革を進めていくなかで、国の出先機関の役割は重要です。更なる農林水産行政の充実が図られるよう善処願います。  |
| 東京都<br>大田区<br>60歳～64歳<br>男<br>無職    | 職業安定所の改廃が時の声       | 2年ほど前、広島労働局の裏金づくりが発覚して、全国に飛び火した。裏金をつくっていない労働局および安定所はない。こんな役所はもういらぬ。廃止するか、民間に身売りして、効率的な仕事と税金を大切にに使っていただきたい。   |

|                                      |                   |  |
|--------------------------------------|-------------------|--|
| 東京都<br>小平市<br>30歳～34歳<br>女<br>その他    | 「公務員減らせばいい」は危険では？ | 国家公務員総数を減らせば一時的な人件費ダウンや、政策アピールにはなるでしょうが、国民に還元されるべきサービス・保障などが手薄になるようでは困ります。また、何でも地方自治体におろしていくやり方も、財政難など問題の先送り、あるいはたらい回しでしかなく、結局は住民（国民）に跳ね返ってくるのでいかなものかと思います。現状、一次産業を支える人たち、難病を抱える人たちなど、弱者へのサポートが満足に成されているとはとても思えません。法の整備ですら、事件が報道されるたびに憤りを感じるくらい、立ち遅れていると感じています。総人数を削減するのではなく得体の知れない団体や組織を解体し、その分の人員を必要なところに層厚く配置すれば良いのではないのでしょうか？人数が問題ではないと思いますが...  |
| 群馬県<br>桐生市<br>40歳～44歳<br>男<br>会社員    | 公務員削減不要           | 私は会社員で、以前は公務員削減に賛成でした。しかし、今は反対です。削減された人間、家族のことを思うと残念でなりません。公務員は公僕と信じております。実際、そういう信念のもと日々市民、国民のために仕事に励んでおられる方がほとんどと信じてやみません。それを見事に裏切ってしまう一部の公務員のために、国民の反感をかってしまうことが残念なのです。公務員の教養、資質に関しては一般国民の平均以上なはずで、だから国民は信じて自身を預け、任せているのです。人員削減には反対と言いましたが、給与の見直しは必要です。小泉首相は国会答弁で、チャップリンの言葉を引用し「人生に必要なものは夢と希望と SOME MONEY、それ以上は必要ない」とおっしゃたかと聞きました。公務員の給与は一部民間企業を基準にされているようですが、民間ほどの苦勞、努力をされている方がいったい何人いらっしゃるのでしょうか？国民にとって本当に必要と思われる、実質的な仕事をされている方が何人いらっしゃるのでしょうか？何のためにやっているのか疑問に思いながらやってる業務ありませんか？前述で公務員は公僕と言いましたが、最たる公僕は国会議員だと思います。お金が無くても選挙ができ、政治ができる制度を確立して下さい。議員にさえ成れば、一生安泰みたいみたいな人間には議員になってほしくはないのです。私は遅まきながら、40過ぎから人のためにこれからの人生を生きていこうと決心しました。身近なボランティアから始めています。他のボランティアの方をみると、あなたに日本を任せてみたいという方がいっぱいいます。ボランティアは金銭的に利己主義は排除されています。そんな方が、しがらみの無い方が議員になぜなれないのでしょうか？政治はきれい事だけでできない商売なんですか？いいかげん天下り止めましょう。マスコミをはじめ各種メディアに振り回されたり、振り回したり、いい加減にしてまじめに政治をして下さい。 |
| 神奈川県<br>相模原市<br>45歳～49歳<br>男<br>教員   | 十分な教員数を           | 子供達一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するために、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られない。断固反対です。投稿中の子供達の安全、地域・保護者との連携の充実などの学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で、検討をしてください。   |
| 東京都<br>杉並区<br>40歳～44歳<br>男<br>教員     | 定員の純減に反対します       | 生徒一人一人の実態に応じた、きめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下の学級が極めて重要です。また、子どもたちの登下校の安全確保、地域・保護者との連携の充実など、学校教育への社会的要請はひろがっています。これに応えるためにも、教職員は日々超過勤務もいとわず仕事をしています。実態を十分踏まえ、慎重な検討を行いますようお願いいたします。  |
| 東京都<br>国分寺市<br>25歳～29歳<br>女<br>国家公務員 | ハローワークは本当に必要なの    | 毎日の仕事は忙しいです。でも、本当に必要な仕事ばかりではありません。たとえば就職促進のための相談会には、その準備のために相当な時間と労力を要します。しかし、その内容は形式的でイベントに過ぎません。安定所が生き延びるために世間にアピールするためのものです。こういう仕事が沢山ありますので、仕事を見直したら良いと思います。  |
| 東京都<br>杉並区<br>45歳～49歳<br>男<br>国家公務員  | ハローワークは民間化が必要     | ハローワークの業務は民間で十分出来ると思います。民間化になれば、もっと効率的で、無駄な業務がなくなり、利用者のサービスも向上すると思います。   |
| 神奈川県<br>藤沢市<br>50歳～54歳<br>男<br>教員    | 行政減量・効率化有職者会議     | 子供たち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られない。断固反対します。   |

|   |                  |   |
|---|------------------|---|
| 富山県<br>上市町<br>30歳～34歳<br>男<br>会社員       | 公務員の賞与のありかた      | 国家の借金が800兆円にまで膨れ上がっている状況の中で、毎回当たり前のようにボーナスを支給する余裕がどこにあるのでしょうか？ ボーナスは企業ならば、業績に応じ利益を分配して支給されるものであるはずですが、破綻寸前の赤字企業はボーナスなど出ません。破綻寸前の現在の日本国においては、公務員のボーナス不支給増税の順序で対策をとるべきです。もちろん期間は永久ではなく黒字に転換するまでの期間です。黒字というのは債務を完済し、国債を発行せずに国家を運営し、それで尚且つ余った予算の中から賞与をまかなえる状況のことです。早急に上記の方法で対策をとれば容易なはずですが。   |
| 島根県<br>安来市<br>40歳～44歳<br>女<br>パート・アルバイト | 地産地消のすすめ         | 私は、主人と子供3人の家族で暮らすパート労働者です。今一番の関心は家族の食生活で、食材はなるべく地元産の野菜やくだもの、肉、魚の旬のものを選ぶようにしています。もともと関心が高いほうでしたが、先日ある催しがあり、それが安全、安心であるばかりか食料の自給率にもよいことだと知りました。毎日食べるものなので、安いことも大切なことですが、どうしても外国産などは抵抗があります。先日のBSE関係のアメリカ牛肉などもとても不安です。近頃はいろいろ研修会やシンポジウムなど数多く開催されているようですが、そういうことは、やはり行政の責任ではないでしょうか。  |
| 神奈川県<br>川崎市<br>45歳～49歳<br>男<br>会社員      | 過剰労働に危機感を        | 必要な部署には必要な人数を配置すべき。人減らしが行革ではない。過剰労働による自殺者を出さない為に、業務の効率化を図るのは大切だが、「単に人を減らしたから行革でございます」は変な考え方だ。それよりも国会を民営化すると良い。  |
| 神奈川県<br>川崎市<br>25歳～29歳<br>男<br>国家公務員    | 人材配置と給与の見直し      | 他の国に比べれば、国民一人当たりの公務員は少ないのが日本の実情。これ以上無理に人員を削減しても対国民サービスの水準を低下させるだけで、効果が現れるとは思わない。むしろ、現在の定員内での見直しを図るべきだ。例えば、公務員の職員の中には、高尚な意思や専門性の高い知識を有している方が少なからず存在している。それらの人材をキャリアパスを有効に利用して、責任あるポストに配置し、成果の出せない高給取りに退職勧告を発することで、能力重視・経費削減が実現されるだろう。また、やる気のない職員についても、退職勧告を実施し、どんどん辞めてもらう。これによって、質のよい職員を残し、対国民サービスを低下させないで、適切な人員削減を実現できる。  |
| 東京都<br>国立市<br>40歳～44歳<br>男<br>国家公務員     | 職業安定所の業務と人員の見直しを | 安定所の業務は、民間が行うべき時代ではないでしょうか。障害者の雇用促進業務以外は民間の方がサービスが良くなり効率的になります。安定所は組織防衛のためやらなくても良い業務を沢山作っています。助成金は職員でもわからないくらい沢山の種類があり、全く利用されていない制度もあります。本省の職員が替わるたびに制度も変わります。不合理です。ぜひ、この機会に安定所の業務を見直し人員も再検討したらよいと思います。   |
| 茨城県<br>土浦市<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員       | ごまかしの給与改定        | 人事院勧告により公務員の給与が平均4.8%下がるというのはごまかしです。確かに給料表の各級の数字は下がりますが、現給保障の観点から、給与の二段書き支払（調整給）が行なわれます。しかも、調整給は、各種手当の算出にも加味されるため、これまでと一切変わりありません。さらに、あたかも定昇も据え置くようですが、これまでの定昇部分をカバーするのが地域手当（10%）です。これもまた、各種手当の算定基礎となります。しかも、全てが退職金の算定基礎となるのです。これらは地方自治体職員も全て国に習いで同じです。また、公務員の数も多すぎます。市町村職員は住民100人あたりに1人の割合だとしても、県職員・国職員・政府系機関等を含めると、住民何人あたりの割合で公務員がいるのやら。しかも、この住民とは生まれたばかりの赤ん坊から100歳以上のお年寄りまで入っているので、実際、就労して納税している住民が何人で公務員を養っている事やら・・・ お願いですからできるだけ負担を軽減してください。 |
| 三重県<br>伊勢市<br>55歳～59歳<br>女<br>教員        | 公教育の質の低下を防ぐために   | 現在、改革の名の下、弱者の切捨てがなされている。教育界においても、このようなことは絶対にされるべきではない。児童・生徒の可能性を引き出すためには、子どもたち一人ひとりの実態に応じた、きめ細かな教育が必要であるにもかかわらず、教育現場で働く教職員には全くゆとりがないのが現状である。現場の実態を無視した教職員の削減は、公教育の質の低下を招くものである。このようなことを防ぐためには、十分な教職員数を確保することが必要である。一律に教職員の数を減らすことは、決して行わないでほしい。   |
| 神奈川県<br>川崎市<br>25歳～29歳<br>男<br>国家公務員    | 構造改革は現場の意識改革から   | 公務員の殆どは、所属している役所のために働いている。つまり、国や国民のために働く気が殆どないといえる。役所同士のわだかまりや責任の範囲だけで仕事をしている。これらの意識を「国や国民のために働く」に変えない限り、構造改革は実現しないだろう。国民と接する現場が動かなければ何も変わらないのだから。また、政府からだけの一方向的な改革ではなく、政・官一体となって構造改革を検討していく体制がなくては、これもまた構造改革を実現できないだろう。  |



|   |                             |   |
|---|-----------------------------|---|
| 東京都<br>葛飾区<br>60歳～64歳<br>男<br>無職        | 裏金づくりに励む<br>安定所は廃止          | 裏金を作り、職員の遊行費、本省職員の接待に使っているような役所はもう不要です。仕事がないから、このような職員同士のもたれあいが起こるのです。社会保険庁の前に安定所を解体してください。   |
| 三重県<br>伊勢市<br>35歳～39歳<br>女<br>地方公務員     | 教職員の削減について                  | 確実に多様化している子ども達一人一人をしっかりと見つめ、ゆとりを持って接し、教育していくためには、一人でも多くの人員が必要です。現状でも、現場は余裕がある状態ではありません。教職員削減は、未来を担う子ども達の教育の根幹を揺るがします。どうか、これ以上の人員削減は、決して行わないでください。   |
| 山形県<br>天童市<br>35歳～39歳<br>男<br>自営業       | 減らすだけじゃない                   | 最近感じているのは、行政改革も大事ですが、国民が国に対して求めている物を理解しているのでしょうか。山形では農業が大きな産業ですが、次世代の生産者世代を作るため行政には、適正な人員と優秀な人材が必要です。削減するだけでは本当に国民が喜びません。   |
| 群馬県<br>新田君笠懸町<br>45歳～49歳<br>女<br>医療福祉関係 | 素朴な疑問                       | 国の累積赤字が刻々と増加しているといわれてから、どれほどたつでしょうか。なせ赤字経営をしているのに、普通に給料が出るのでしょうか。一般の企業なら赤字で借金返済があれば、リストラするなり、社員一律給料カットなり、もっと真剣に黒字転換に取り組むはずです。税金というあまり「コスト」感のない財源を良いことに甘えすぎていると思います。黒字転換ができるまでは、もっと真剣に人件費を含めたコスト削減に勤めるべきです。  |
| 東京都<br>世田谷区<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員      | 国の仕事を何でも<br>民営化するのは良<br>くない | 「民間にできることは民間に」といって国がやっている仕事を民間にやらせようとしているようだが、民間というものは常に利益を求めている。利益を追求するためには、「不正を行ってもばれなければよい」、「責任を逃れられればよい」、「たとえばれたとしても損をしなればよい」という考えを持っている。国がやるからこそ責任を持ってできる仕事を、民間に委託して、民間が不正を行ったら誰が責任を取るのか？ 最近問題になった耐震強度偽装問題などは、従来が国が行っていた業務を民間に委託した結果起こった問題だ。今、国が行っている事業の民営化を今後も進めていったとしたら、今後も耐震強度問題と類似の問題が起こることは十分考えられる。利益を追求しない国だからこそできることを民営化するべきではない。 |
| 東京都<br>世田谷区<br>55歳～59歳<br>男<br>国家公務員    | ハローワークは民<br>営化がよい           | 安定所が戦後の失業時代及び高度経済成長期に果たした役割は大きい。しかし今は、多様な情報源がある。社会・経済も安定している。安定所の業務は民間の方が良い。職員数は、せいぜい今の十分の一ぐらいにして、監督業務だけを行えばよい。   |
| 埼玉県<br>日高市<br>35歳～39歳<br>男<br>会社員       | 削減の優先順位                     | 人件費よりも無くさなければならぬものは多々あります。私利私欲の為だけに存在する天下り。同じく特別会計。少なくとも、この2つを無くさない限り、小さな政府をつくる意味はないと思います。いくら人数を減らしても、残る官僚の意識が変わらなければ、無駄を減らす為に無駄な労力を酷使するだけです。その為にも、政府を小さくする目的を国民に明確に掲げる必要があると思います。大衆に迎合してはいけませんが、世論を味方につけ官僚腐敗を駆逐することは悪いとは言えないと思います。営利目的の民間会社とは違う公務の意義を大局的に判断して、本当に必要か否かを判断して頂きたく思います。   |
| 埼玉県<br>東松山市<br>45歳～49歳<br>男<br>会社員      | 公務員削減より他<br>にすることがある<br>のでは | 国の財政赤字を考えると、切り詰めるところは切り詰めなければと思います。しかし、公務員の数を減らすより他にやることがあるのでは。例えば、予算の使い方。単年度予算なので、どうしてもその年に使い切ろうとするため、年末から年度末に見られるような意味のない工事行ったり、また、無駄な施設を作ったり、最近では防衛庁の官製談合のニュースもあります。税金を湯水のように使う感覚こそ、正すべきです。そうすれば、公務員を減らさなくても歳出は削減できます。人が減って長時間労働を強いられるようでは、良い仕事が出来るとは思いません。しっかりと公務員の数を残し、国民のための仕事をきちんとしてもらいたいと思います。  |